

東北地域の産業集積のためのグランドデザイン

~自動車関連産業クラスターの長期的・永続的な形成戦略をモデルケースとして~

2007 年 9 月



DBJ

日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

東北支店

東北地域の産業集積のためのグランドデザイン

～自動車関連産業クラスターの長期的・永続的な形成戦略をモデルケースとして～

東北地域の産業集積のためのグランドデザイン

～自動車関連産業クラスターの長期的・永続的な形成戦略をモデルケースとして～

【要 旨】

1. 東北地域の産業集積の現状と課題

東北地域の産業の現状を見るに、公共工事への依存が依然として高く、他地域に比べ景気の回復の足取りに遅れが見られる。東北の製造業の主力は電気機械産業であるが、IT不況以降、斯業界が抜本的な経営改革を余儀なくされた結果、組立等を中心とした付加価値の低い東北の生産拠点の縮小・閉鎖が相次いだ。これは、企業立地が、域外メーカーの量産拠点にとどまり、研究開発拠点の誘致等の産業の質的な高度化について、他地域に遅れをとったことを意味している。また、電気機械産業への集中が大きく、同産業の動向に左右される脆弱性を抱える産業構造であり、持続発展可能な集積にまで高められていない点については、東北の産業政策、企業誘致戦略上の反省点と言えよう。

2. 自動車関連産業と東北地域

自動車関連産業は、経済・社会に広範な影響力を持つ、日本を支える一大産業である。国内市場は成熟化しているが、海外市場は BRICs 等の新興国を中心に今後とも成長が見込まれている。輸出も増加しており、直近では国内生産が好調裡に推移している。国内完成車メーカーの海外生産も国内と同規模にまで増加している。

93年の関東自動車工業㈱（以下、関自工という。）の岩手進出を契機に、周辺地域に関連工場が立地した。04年10月に発表された関自工岩手工場の増産の動きを受け、「とうほく自動車産業集積連携会議」の設立等、東北全体で自動車関連産業クラスター形成を指向した動きが活発化している。国内完成車メーカーには国際的な競争力があり、産業としての裾野も広く、地域への経済的な波及効果への期待が大きいためである。また、カーネクトロニクス化の進展から東北の主力産業である電気機械産業が参入する余地も大きく、電気機械と並ぶもう一つの産業の柱として地域内でのシナジーも期待され、東北を牽引する産業の両輪として戦略的に育成する価値は大きい。

しかし、自動車関連産業が太宗を占める輸送用機械の出荷額をみると東北地域の全国比シェアは現状では僅か2%程度に留まっており、自動車産業に不調があれば、真っ先に縮小・撤退の対象地域となることが懸念される。勿論、個々の企業が経営力（QCD、技術開発力等）を高める努力が最も重要であるが、東北地域の自動車関連産業が長期的・永続的に集積・発展していくためには、基幹技術を担う有力なメーカーを多数育成し、地域全体の競争力を高める必要は益々高まっている。

3. 未来に向けた自動車の研究開発

積雪寒冷で山間部が多い等、自然環境が厳しい東北において、既に全国平均に比べて高齢化率は高く、今後30年間に高齢化はさらに急速に進展、加えて中心市街地の衰退等により、高齢者が自ら生活のためにハンドルを握る機会が増えることが予想される。東北の高齢者が安全・安心に運転出来る機能を十分に備え、生活必需品としてリーズナブルな価格の自動車開発は社会的要請となることが予測される。

一方、自動車における研究開発は、社会的要請及び製品の高付加価値化の観点から、環境対策と安全対策の技術が主軸となっているが、自動車業界等が実現されるべきと考えている技術は、東北の高齢者に必要な自動車の機能を実現する技術（安全性、経済性、健康への配慮）でもある。需要のある東北地域でこそ、このような研究開発が行われる必要がある。以下、その中で特に有望な3分野における研究開発動向を見ていく。

- (1) **クリーンエネルギー分野（経済性）**：地球の温暖化や化石燃料の高騰を受け、クリーンでエネルギー効率の高い技術が必要とされている。燃料電池車が本命と見られるが、開発が遅れており、今後10～20年程度は過渡期としてハイブリッド車、バイオ燃料車等様々な技術が並存するものと考えられる。
- (2) **軽量素材分野（経済性・安全性）**：燃費効率の向上のためには、車重の軽量化の効果が大きい。今後は、鉄中心の材料構成をマグネシウム等の軽金属やプラスチックに置き換えていくことが目指されていくものと考えられる。
- (3) **電子制御・車載ソフトウェア分野（安全性・健康配慮）**：交通事故の未然防止のための、車載ソフトウェアによる制御に関心が集まっている。将来的には「走る・曲がる・止まる」等の根幹的な操作をソフトウェアによって実現することや、ギアやシャフト等機械的に制御してきた機能をセンサやモーター等の電子制御部品に置き換えることが想定されている。

4. 自動車産業クラスターの形成のためのグランドデザイン

東北地域の自動車産業が、産業クラスターとして、長期的・永続的に発展していくためには、以下の戦略等により産業集積を進展させる取り組みを行う必要があると考える。

- (1) **将来を先取りした取り組みの必要性**：完成車・上位部品メーカーの仕様に従いQC-Dの改善に努めているだけでは、自動車産業において不可欠な存在となることはできない。地場の企業や大学が団結し、未来に向けたクルマの開発動向を念頭に将来の部品・材料開発に先行して取り組み、提案力を強化すること、自動車産業のイノベーションの一翼を担う気概が必要である。
- (2) **東北における未来技術の芽生え**：燃料電池、バイオ燃料、マグネシウム合金、高機能ポリマー、自動車向け組込みソフトウェア等、東北地域の企業や大学には、有望3分野に対応する様々な技術シーズが既に存在している（参考資料として、自動車

関連企業データ、東北の自動車関連技術シーズを掲載。)。

- (3) **技術戦略の導入**：有力な技術シーズはあるものの、実用化・製品化のためには、これらの要素技術を有機的に結び付ける必要がある。現状では小規模かつアドホックな連携に留まっているケースが多いが、未来の自動車の機能開発という旗印のもと、革新的な部品や材料を開発するため、長期的で戦略的な連携を図っていく必要がある。企業間連携や产学連携を戦略的に誘導していくための触媒として有能なコーディネータやより強力な推進組織の設置、さらに域内大学に自動車学部等を設け、マーケティングから技術まで自動車の統合的な研究を行うこと等が考えられる。
- (4) **他業種からの新規参入者の呼込み**：多数のイノベーションを起こしていくためには既存の自動車関連企業だけでなく、様々なバックグラウンドを有する他業種企業に自社のコア技術を持ち寄り、未来の自動車の機能開発に参加してもらうことが重要となる。特に最近のカーエレクトロニクス化の流れを勘案すれば、東北の主力産業である電気機械産業が自動車向けへ参入するチャンスは広がっていると言える。
- (5) **自動車ベンチャーの育成**：大企業にはない機動性を有し、創造的な研究開発に積極的に取り組むベンチャー企業の存在もイノベーションを起こすためには重要である。企業や大学内の有力な研究をベースにベンチャー企業を育成するため、行政や金融機関はリスクマネーと情報の両面で支える必要がある。
- (6) **行政の支援**：企業に対する補助金・税制優遇、マッチング等の情報サポート、単一窓口によるワンストップサービスの提供が必要である。また、港湾等インフラの整備、NEDOや産総研等国の研究機関の誘致にも取り組んで頂きたい。
- (7) **金融機関の支援**：設備・研究資金の融資に加え、ファンド等を通じたリスクマネーの供給、販路開拓や業界動向等の情報サポートが必要である。
- (8) **完成車・大手部品メーカーへの期待**：地域格差是正をCSR(Corporate Social Responsibility)として捉え、上記取り組みをサポートするため、東北の企業・大学との共同研究、域内の有力な技術シーズのマッチング、東北の企業との商談会の継続開催、意欲のある東北の企業からの優先調達等に努めて頂きたい。その結果、東北の自動車関連産業の厚みが増し、自動車関連産業クラスターが形成された地域としての地位を確立できれば、完成車等域外のメーカーの新たな拠点が東北地域に立地されることも期待できよう。
- (9) **持続発展可能な産業クラスターの形成に向けて**：自動車分野に限らず、東北にはものづくり産業に関する様々なポテンシャルが既に存在している。東北地域の関係者が一丸となって将来的な目標を設定し、幅広い産業から多数のプレーヤーを集め、継続的なイノベーションを起こしていくよう働きかけ続けることで、地域の産業を高度化させ、ものづくり産業の集積を図っていくことができる。

[執筆：東北支店産業集積研究チーム (e-mail:tohoku@dbj.go.jp)]

＜提言＞ 東北地域の産業集積のためのグランドデザイン

～自動車関連産業クラスターの長期的・系統的な形成戦略をモデルケースとして～

問題意識①～産業集積の薄さ

- 東北6県の総人口963万人(全国比7.5%)に対し、域内総生産は6.5%、製造品出荷額は6.0%、上場企業数は2.0%。製造業集積の薄さもあり、有効求人倍率は全国1.07に対し、東北6県0.77(07/07)、他地域よりも景気回復に遅れ。
- 製造業においては、製造品出荷額の33%を占める電気機械への集中が大きく、同産業の動向に左右される脆弱な産業構造、もう一つの産業の柱となる自動車産業の育成は急務。

問題意識②～技術戦略の必要性

- 東北6県の輸送用機械出荷額は全国比は2.2%。東北の自動車産業の成長には、企業集積を進めることに加え、地域の企業や大学が、東北の将来的な車両社会を想定し、部品・材料・ソフトウェアを先行開発・提案し、自動車産業の技術革新の一翼を担う必要。
- 既存の車両社会の是正、有力な技術シーズが既に東北地域に存在するが、競争力ある実用化・製品化を図るには、域内の企業・大学に存在するが、技術シーズの有機的な結合が必要。

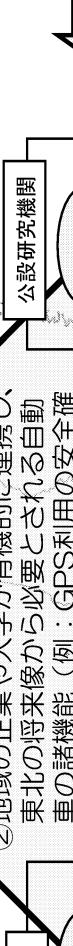
問題意識③～高齢社会への対応

- 急速に高齢化が進展する東北で、高齢者が安全で安心して運転できる機能を十分に備え、生活必需品としてリーズナブルな価格の自動車の登場は社会的な要請。
- 将来の東北地域に必要な自動車開発に対し、東北が一丸となってノベーションに取り組むことは、高齢社会に備えた「社会システム全体の変革」を導く上で大きな意義。

どうぼく自動車産業の充実

地場企業の自動車産業への新たな参入

①自動車産業の厚みを増していくために、既存の自動車関連企業だけではなく、東北に集積のある電機・電子産業を中心とした様々なバックグラウンドを持つ他業種企業が、QCDの改善と提案力を発揮



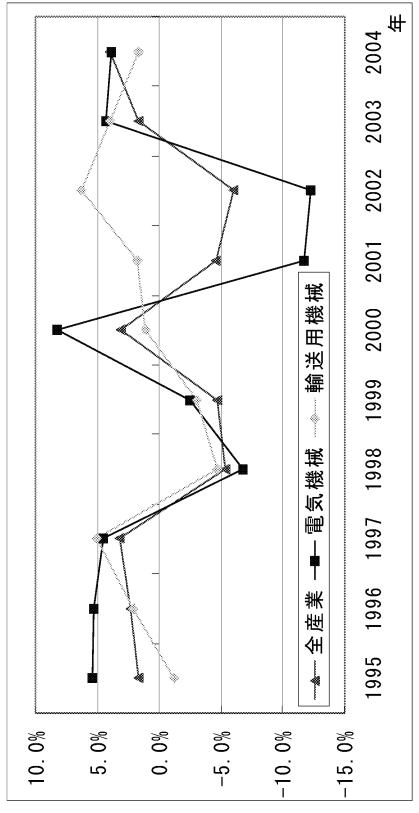
「CSR(Corporate Social Responsibility／企業の社会的責任)」～これらの取組みに通底する概念～

- 通常、CSRでは、企業の環境や防災に対する取組みが注目されることが多い。しかし、本提言では、国内の喫緊の課題となっている地域間格差の是正、厳しい自然環境のもと全国を上回るベースで進む高齢社会への対応とこれに基づく東北地域の実情に即した商品開発への取組みについて、企業のCSRの新たなテーマとして設定されることを期待する。
- このようなCSRの観点からの取組みは、社会貢献を重視する企業としてブランデッド価値を創造し、消費者に対するイメージの向上に資するものである。

1. 東北の経済概況

- <面積・人口>
 - ・全国対比で、面積17%、人口8%
- <GDP・出荷額>
 - ・全国対比で、GDP7%。農林水産業、建設業、公共部門の割合が高く、製造業、卸売・小売業、金融・保険業等の割合が低い。
 - ・全国対比で、製品出荷額6%。電気機械の割合が極めて高く、輸送用機械の割合が極めて低い（全国は、輸送用機械、電気機械が拮抗する両輪構造）
- <企業・金融向>
 - ・本社機能を有する企業の数は、製造業の規模並（但し広域に分散立地）
 - ・上場企業数、特許出願件数は、製造業規模に比し極めて少ない
 - ・貸出金残高は企業数の全国比を下回り、預貸率も全国対比で低位
- <景気動向>
 - ・全国、東北ともに、生産が上向きつつあるが、消費は力強さを欠いたまま推移
 - ・設備投資は、全国が、幅広い業種で積極的な投資姿勢が見られるのに対し、東北は、電力等一部の限られた業種のみ増勢意欲を確認（除く電力：全国△3.3%、東北△1.8%）
 - ・雇用は、全国的に改善傾向だが、東北は全国平均を下回る（青森の求人倍率は0.49）
 - ・業況判断は、全国的に改善基調にあるが、東北は非製造業での悲観的見通しが強く、総じて弱含み

○製造品出荷額等（全国）の対前年度比伸び率推移

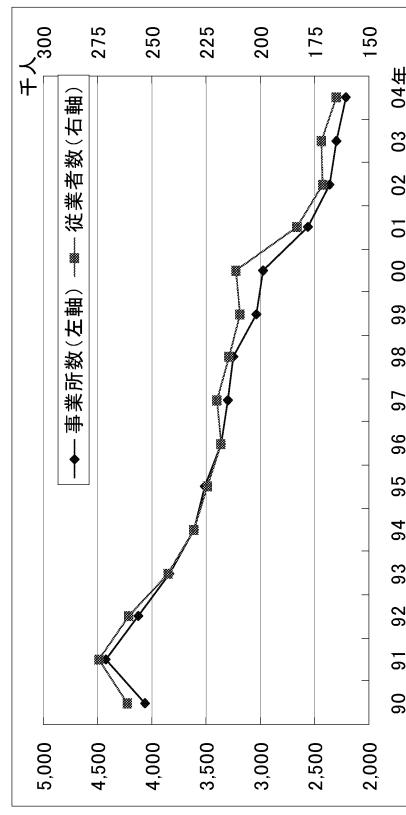


○東北における電気機械各社の近時の生産拠点再編事例

公表年月	概要
2000年10月	ソニー、ソニー中新田（宮城）を米国の電子機器製造受託サービス会社に売却
2001年12月	東芝、岩手東芝レクトロニクスの半導体後工程を米社との合弁会社に移管
2002年1月	アイワ、全額出資の生産子会社・アイワ岩手を開鎖
2002年1月	NEC、NEC宮城をカナダの電子機器製造受託サービス会社に売却
2002年1月	アルブス電気、盛岡工場を開鎖
2003年8月	富士通、宮城・福島ほか半導体後工程4子会社の事業を統合
2004年2月	NECエレクトロニクス、NEC山形の高富工場を台湾ASEグループに売却

→地域の主力産業である電気機械は長期には成長産業であるが、半導体の「シリコンサーキュル」に代表されるように、短期の市場変動が激しく、特に01年、02年の「IT不況期には2年連続で10%を超す減少」に見舞われた。

→反面、輸送用機械は、00年以来、5年連続で製造品出荷額が増加する等、国内でも増産が続いているおり、電気機械に次ぐ産業の柱として育成が望まれる。



項目	指標	全国	東北6県	全国比
面積・人口	総面積（万km ² 、2005年）	37.6	6.3	16.7%
	人口（万人、2005年）	12,777	963	7.5%
人口	人口密度（人/km ² 、2005年）	338	153	
	老人人口割合（65歳以上、2005年）	20.1%	23.2%	
内需生産の産業別内訳（兆円、2003年）	496	32	6.5%	
GDP	うちGDP構成比	6(1%)	1(3%)	15.2%
D	うち農業・林業・水産業	104(21%)	6(18%)	5.7%
P	うち建設業	29(6%)	2(7%)	7.8%
・出荷額	うち政府サービス生産者	46(5%)	4(13%)	8.9%
	うち卸売・小売業	69(14%)	4(12%)	5.8%
	うち金融・保険業	36(7%)	2(5%)	4.9%
	製造品出荷額（兆円、2004年）	284	17	6.0%
	※(1)内は出荷金額に占める構成比			
	うち電機	50(18%)	6(33%)	11.1%
	うち輸送用機械	51(18%)	1(7%)	2.2%
	うち食品	33(12%)	3(17%)	8.5%
企業数（2003年）	26,634	1,563	5.9%	
企業	可住地面積100k㎡あたり企業数	21.9	7.7	
	1社あたり売上高（億円、2003年）	222	90	
・融資	上場企業数（2006年12月末）	3,393	68	2.0%
	特許出願件数（千件、2004年）	368	3	0.8%
	貯出金残高（兆円、2007年3月末）	399	15	3.9%
景気動向	新工場投資（新出金残高／新預金残高、2007年3月末）	74.5%	63.1%	
	新工場生産指數	2005年 (2000年=100)	101.3	102.2
		2006年	106.0	103.2
	大型小売店舗販売額	2005年	△2.3	△3.4
	（既存店比較、前年同期比増減率%）	2006年	△1.2	△2.0
	設備投資（新潟含む7県）	06年度実績 07年度計画	7.2 9.4	10.4 13.5
	（全産業、前年同期比増減率%）		1.07	0.77
	有効求人倍率（2007年7月）	全産業	7(B)	△10(A) 8
	日銀短観の業況判断D1	製造業	13(15)	8(12)
	（良い）～（悪い）％（平成10年7月）	非製造業	3(3)	△21(△20)

→域外メーカーの量産拠点の立地にとどまり、研究開発拠点等の産業の質的な高度化では他地域に遷れをとつたため、バブル期の91年をピークに組立等付加価値の低い東北の生産拠点の縮小・閉鎖が相次ぎ、91年比で事業所数は半分、従業者数は6割の規模まで縮小した。特に01～02年はIT不況を受けた電気機械産業の根本的経営改革の影響で、大きな落ち込みとなっている。

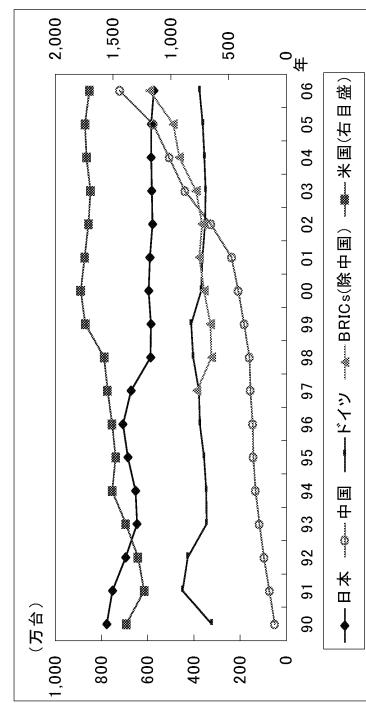
2. 自動車産業動向と東北地域

○自動車産業の位置付け

	全産業	輸送用機械	全産業比
就業人口(万人、04年)	6,329	486	7.7%
製造品出荷額等(兆円、04年)	284.4	50.7	17.8%
輸出額(兆円、05年)	65.7	15.2	23.1%
輸入額(兆円、05年)	57.0	2.1	3.6%
設備投資額(兆円、07年度計画)	24.7	2.1	8.6%
研究開発費(兆円、04年度)	10.4	1.93	18.6%

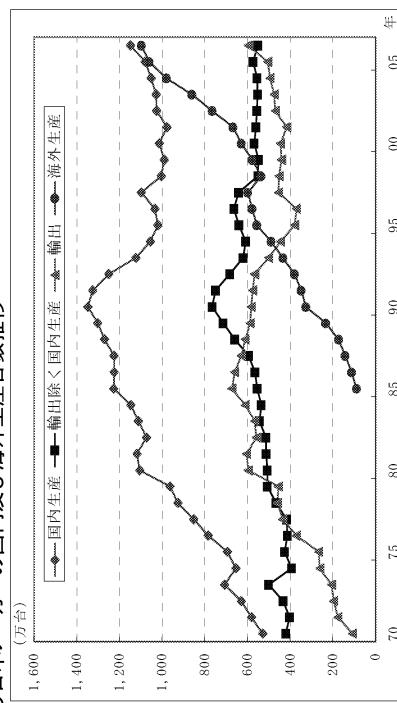
→自動車産業は、経済・社会に広範な影響力を持つ、日本のリーディング産業である。

○主要国自動車販売台数推移



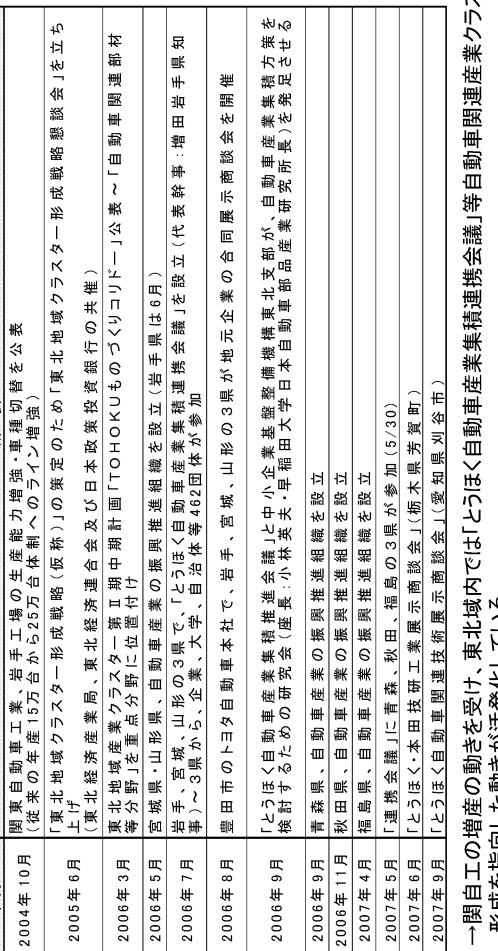
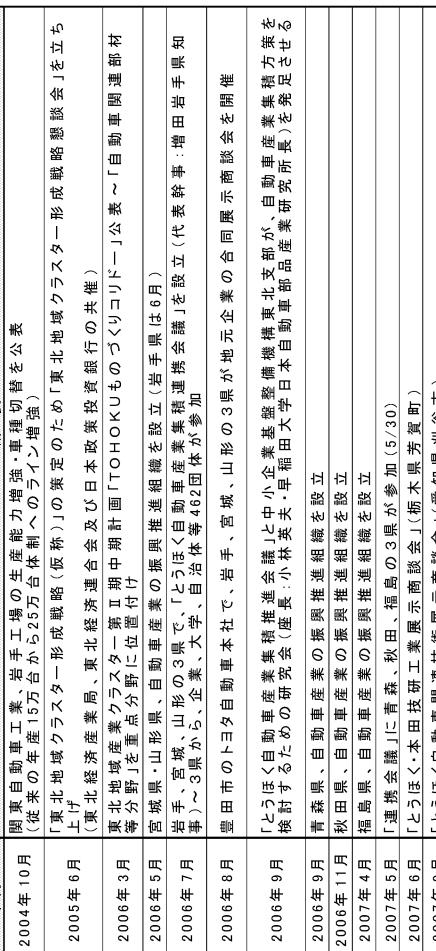
→自動車市場は、北米、西欧、日本で市場の7割を占めるが、成長力を見れば、BRICs等の新興国が今後の市場の牽引役となると考えられる。

○日本メーカーの国内及び海外生産台数推移



→国内生産は、貿易摩擦、為替リスク等から90年代をピークに縮小が続いているが、ここ5年は輸出が増え持続している。海外生産は、新興国市場の立ち上がりと日本メーカーの好調な販売が相俟っており、05年は国内生産とほぼ同規模に達した。

○東北6県の輸送用機械の製造品出荷額等推移



→93年の関東自動車工業の岩手進出を契機に関連工場が立地が相次ぐ等、東北6県の輸送用機械の製造品出荷額は順調に拡大しているものの、出荷額の全国シェアは2.2%(04年)であり、完成車の生産シエアも、関東工の増産を折り込んで僅かにどどまる。

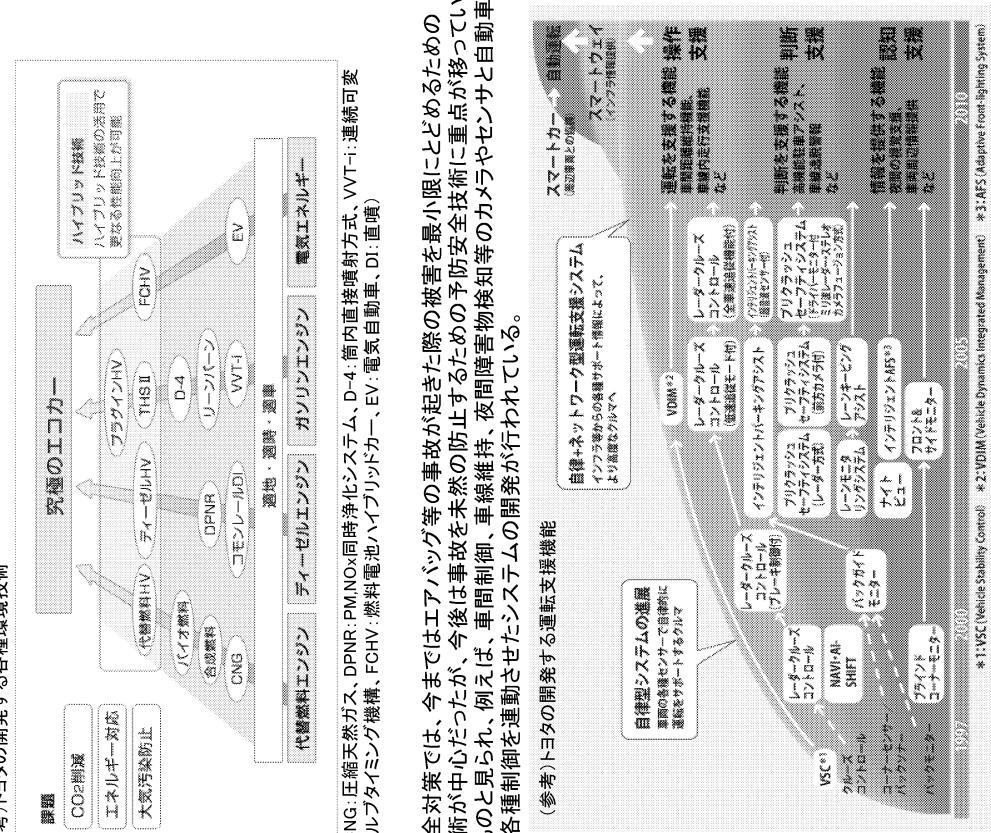
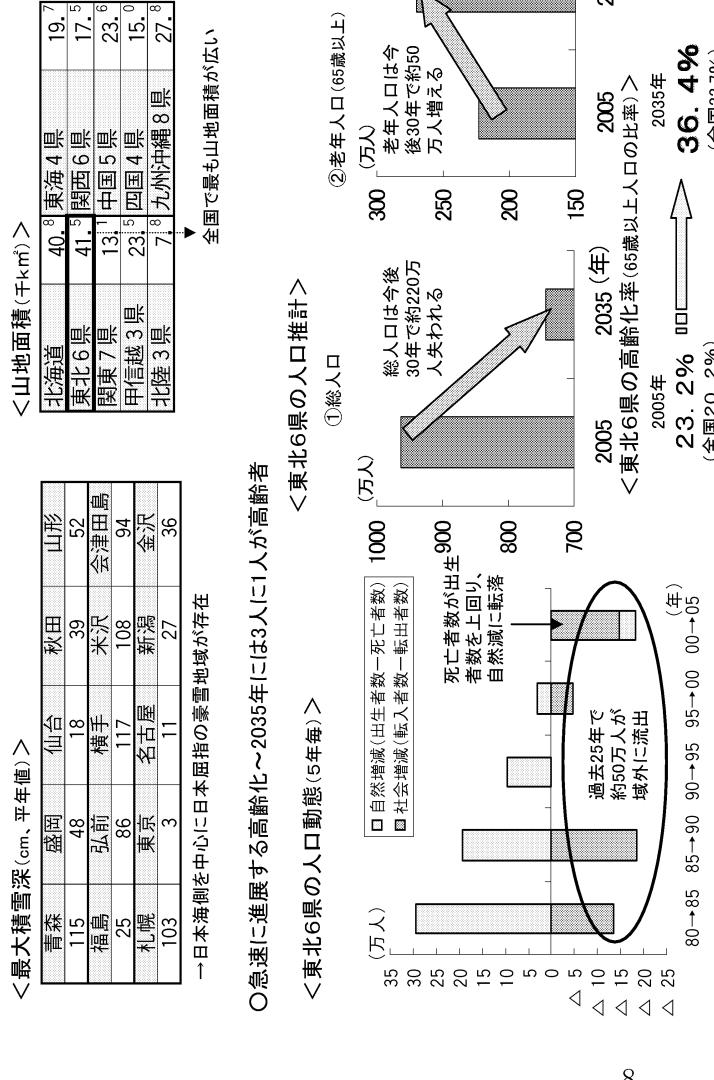
○東北における自動車産業クラスター形成に向けた動き

年	月	概要
2004	10月	関東自動車工業、岩手工場の生産能力増強・車両切替を公表 (従来の年産15万台から20万台体制へのライン増強)
2005	6月	「東北地域クラスター形成戦略(仮称)」の策定のため「東北地域クラスター形成戦略懇談会」を立ち上げ (東北経済産業局、東北経済連合会及び日本政策投資銀行の共催)
2006	3月	東北地区産業クラスター第Ⅱ期中期計画「TOHOKUのつくりコリドー」公表～「自動車関連部材等分野」を重視付ける
2006	5月	宮城県・山形県、自動車産業の振興推進組織を設立(岩手県は6月)
2006	7月	岩手、宮城、山形の3県で、「どうぼく自動車産業集積連携会議」を設立(代表幹事:増田岩手県知事)
2006	8月	豊田市のトヨタ自動車本社で、岩手、宮城、山形の3県が地元企業の合同展示商談会を開催
2006	9月	「どうぼく自動車産業集積推進会議」と中小企業基盤整備機構東北支部が、自動車産業集積方策を検討するための研究会(座長:小林英夫・早稲田大学日本自動車部品産業研究所所長)を実施
2006	11月	秋田県、自動車産業の振興推進組織を設立
2007	4月	「連携会議」に青森、自動車産業の振興推進組織を設立
2007	5月	福島県、自動車産業の振興推進組織を設立
2007	6月	「どうぼく・本田技研工業展示商談会」(板木県芳賀町)
2007	9月	「どうぼく自動車関連技術展示商談会」(愛知県刈谷市)

→関東の増産の動きを受け、東北域内では「どうぼく自動車産業集積連携会議」等自動車関連産業クラスター形成を指向した動きが活発化している。

3. 未来の東北に必要な自動車の姿と自動車メーカーの研究開発動向

- 未来の東北に必要な自動車の姿と自動車メーカーの研究開発動向
 - 敷しい自然環境～積雪が多く、山地面積も広大
 - 嵐の発生頻度が高く、冬場での運転安全確保
 - 自動車メーカーの研究開発動向
 - 自動車における研究開発は、社会的要請及び製品の高付加価値化の観点から、環境破壊を防ぐための①環境対策技術と、自動車事故を減らすための②安全対策技術の2分野が主軸になっている。



高齢化が深まれば、車社会化と核家族化が進んだ東北では、高齢者が生活のためにハンドルを握る機会が増えるはずである。高齢者が、自然環境厳しい東北で、安全・安心に運転でき、しかも生活必需品として安価に利用できる自動車、つまり、未来の東北地域に必要な自動車として、以下ののような機能が必要だと考えられる。

卷之三

② 経済性(環境性能)

1

自動車を需品である

高齢者への取り扱い

卷之三

人じ、組持じさる

三

卷之三

本、排氣量の極小化

車両価格引下げ

重入補助による購入改善

車税 優遇

イグレツトの宣傳事件

ノリ外寺ひ同貫

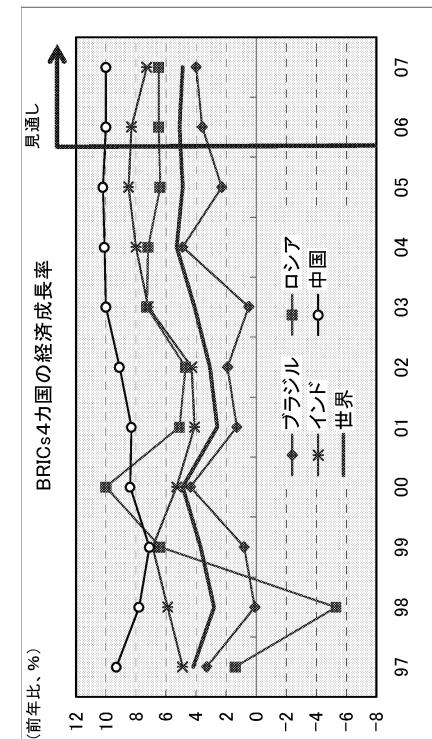
等の低廉化

1000

。74.15.13 韓國民主化運動

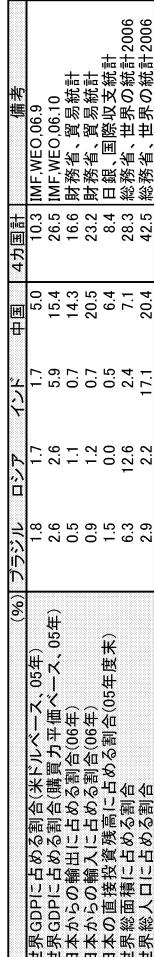
○成長著しいBRICs、特に中国

○日米欧主要メーカーの中国展開



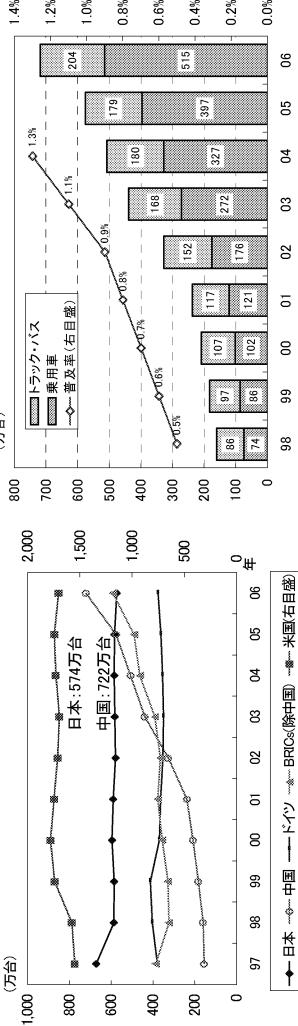
(備考) 1. IMF, "World Economic Outlook 2006 September"により作成。
2. 2006年、2007年はIMFによる見通し。

◎BBBICS4力圖の「めぐら割合」



1.I.M.F."World Economic Outlook 2006 September",財務省「外國貿易概況」「邦那郊外資產負債統籌省統計局」による資料。

○中国国内の四輪車販売台数

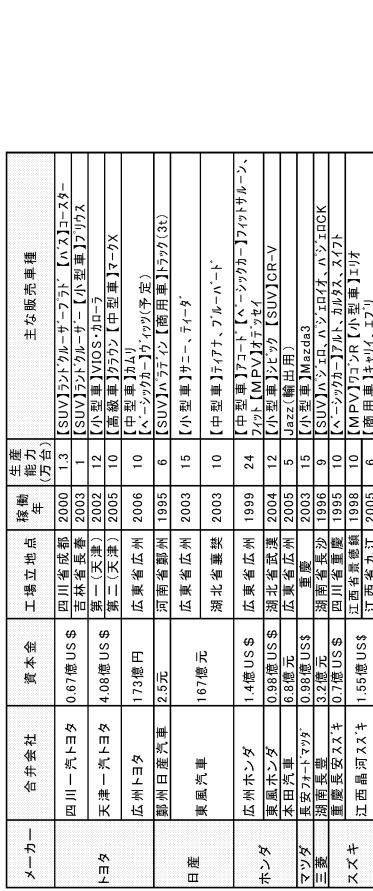


1

中国古典文学名著分类集成

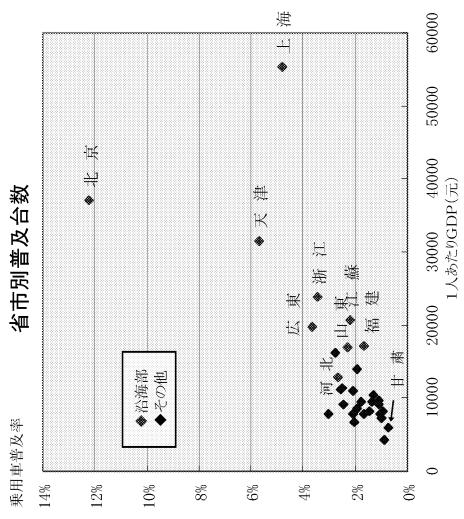
中国、オンドロは国産自動車業界に「自動車年鑑」に「自動車新規販売元言数

出所)「FOURIN中国自動車調査月報」



卷之三

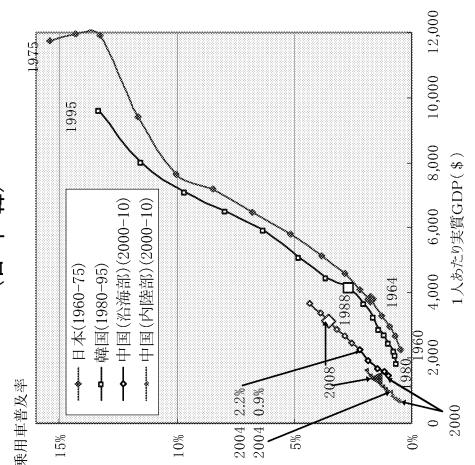
○中国の地域別自動車普及状況



(備考)中国統計年鑑より作成

○日中韓の歴史に見る経済成長と自動車普及率の関係

1人あたりGDPと乗用車普及率
(日・中・韓)



(備考)中国の2005年以降は政府統計

○中国での自動車需要拡大の条件

乗用車普及率
省市別普及合計
日本の自動車普及率における自動車の
年取扱率
出荷台数上位30社の価格分布(中国)

		乗用車普及率		発売された小型大衆車		定価A		1人あたり可処分所得(B)		年取扱率(B/A)	
1965	2.2%	アミアクーペ	1,000	648,000	1,000	173,050	1,000	1,000	1,000	3.7	30万元超
1966	2.9%	カローラ	11,000	450,000	191,861	2,3	20万元～30万元	6	1	1	Audi A6 (-)
1967	3.8%	アミア	10,000DX	498,000	213,933	2.3	10万元～20万元	12	1	1	Teana (東風日産、24.98万元～)
1968	5.1%	サンクー	10,000	500,000	243,103	2.1	5万元～10万元	9	1	1	Elantra (北京現代、11.28万元～)
1969	6.8%	コルト	11Fカスタム	498,000	277,219	1.8	5万元以下	2	4	1	Jetta (-)
1970	8.5%	カローラクーペDX	537,000	318,874	1.7						QQ (奇瑞、2.98万元～)

(参考)豊井清「日本自動車産業の発展」、総務省「家計調査報告」より作成
(注)1元=14.2円(2006.6.12現在)

【目 次】

要旨	2
第1章 東北地域の産業集積の現状と課題	13
(1) 東北地域概況	13
(2) 電気機械産業の集積	14
(3) 電気機械の海外への生産移転と東北地域の空洞化	15
(4) 電気機械産業集積においての反省	18
第2章 自動車産業と東北地域	19
(1) 自動車産業の規模	19
(2) 自動車販売動向	20
(3) 日本メーカーの生産動向	21
(4) 東北における自動車産業立地動向	23
(5) 自動車産業クラスター形成に向けた取り組み	23
(6) 東北地域の自動車産業の位置づけ	26
第3章 未来に向けた自動車の研究開発	27
(1) 東北の未来社会像	27
(2) 未来の東北に必要な自動車の姿	30
(3) 自動車メーカーの研究開発動向	34
第4章 <提言> 東北地域の産業集積のためのグランドデザイン	40
(1) 自動車産業の集積を提言することに至った問題意識	40
(2) 自動車産業の集積方策	41
(3) 産業集積を支援するために必要な機能	44
(4) 持続発展可能な産業クラスターの形成に向けて	46
おわりに	48
参考文献	49
参考資料	51

東北の自動車関連企業データブック.....	69
東北の自動車関連技術シーズ.....	105
ハイテク型産業クラスターの形成メカニズム.....	139
－フィンランド・オウル I C T クラスターにおける歴史的実証－	

第1章 東北地域の産業集積の現状と課題

(1) 東北地域概況

下北半島から白河の関まで南北 500 km におよぶ東北地域は、6 県の総面積が 62.9 千 km² と、九州と四国をあわせた面積を超える広大な地域であり、国土の 16.7% を占める。反面、人口は全国の 7.5% となる 963 万人（05 年）に過ぎず、人口密度は 153 人/km² と、全国平均（338 人/km²）を大きく下回っている。

企業の密度は人口のそれよりも低く、企業数¹を可住地面積で割ると、100 km² 当り 7.7 社（05 年）であり、全国平均の 3 分の 1 にとどまる。就中、上場企業は、東北 6 県合計で 68 社（06 年 12 月末）しかなく、全国の 2.0% に過ぎない。企業集積の薄さのため、域内総生産は全国比 6.5%（03 年）、製造品出荷額等²は同 6.0%（04 年）と、人口の全国比（7.5%）を割り込んでいる。

一方、公共工事への依存は依然として高く、公共工事請負金額は全国の 9.8%（04 年）である。しかし、財政支出抑制の流れのなか、東北地域の請負金額総額は 99 年の 2.6 兆円から 04 年の 1.4 兆円へと 5 年でほぼ半減しており、域内総生産の 2 割弱を占める建設業等をはじめ苦境に陥る企業は少なくない。

【図表 1-1】 東北 6 県の位置付け

	全国	東北 6 県	全国比	出典
総面積(千km ² 、05年)	377.9	62.9	16.7%	国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
人口(万人、05年)	12,777	963	7.5%	総務省「国勢調査報告」
人口密度(人/km ² 、05年)	338	153		
県内総生産(兆円、03年度)	496	32	6.5%	内閣府「県民経済計算年報」
製造品出荷額等(兆円、04年)	284	17	6.0%	経済産業省「工業統計表」
企業数(千社、03年度実績)	26.6	1.6	5.9%	経済産業省「企業活動基本調査報告書」
可住地面積100km ² あたり企業数	21.9	7.7		
上場企業数(06年12月末)	3,393	68	2.0%	財務省東北財務局「東北の上場会社について」
公共工事請負金額(兆円、04年)	13.84	1.36	9.8%	東日本建設業保証㈱ほか「公共工事前払金保証統計」
有効求人倍率(倍、07年7月)	1.07	0.77		厚生労働省「一般職業紹介状況」

¹ 従業者 50 人以上かつ資本金 30 百万円以上

² 製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額等の合計であり、消費税等の内国消費税を含んだ額である。

企業、とりわけ近時の業績が好調な製造業の集積が薄く、今まで地域を支えてきた公共工事が削減されるなか、有効求人倍率(07年7月)は、全国1.07を大きく下回る0.77にとどまる等、他地域に比して景気回復は遅れている。

(2) 電気機械産業の集積

東北地域の製造業の主力は、「電気機械」³であり、【図表1-2】のとおり製造品出荷額等は東北6県計で5.5兆円と、全国の11.1%、東北の出荷額全体の32.5%を占める。各県別で見ても、山形、秋田で4割を超える等、6県押し並べて電気機械の割合が高く、各県で基幹産業の位置付けにある。

国内メーカーの好調な業績、関東自動車工業株(関自工)岩手工場の増産、各県の産業振興策で注目を集める自動車産業を含む「輸送用機械」⁴は、93年9月の関自工の岩手県進出以来、同県を中心に順調に生産を拡大しており、04年の出荷額は1.1兆円まで達した。しかし、依然として、電気機械の5分の1の規模であり、全体額に占める割合も6.6%と、現状では地域を支える産業までには成長していない。

【図表1-2】 電気機械の全製造品出荷額に占める割合(東北6県及び全国、2004年)

	全製造業	電気機械	比率	輸送用機械	比率
東北6県計	17,017	5,530	32.5%	1,122	6.6%
青森県	1,265	276	21.9%	16	1.2%
岩手県	2,413	630	26.1%	400	16.6%
宮城県	3,514	873	24.8%	139	4.0%
秋田県	1,401	570	40.7%	46	3.3%
山形県	2,940	1,346	45.8%	115	3.9%
福島県	5,485	1,835	33.5%	407	7.4%
全国	284,472	49,847	17.5%	50,700	17.8%

(出所) 経済産業省「工業統計表(従業者4人以上)」

以下、主力産業である電気機械産業の現状を分析することで、東北地域の産業集積の問題点について、検討を加えていきたい。

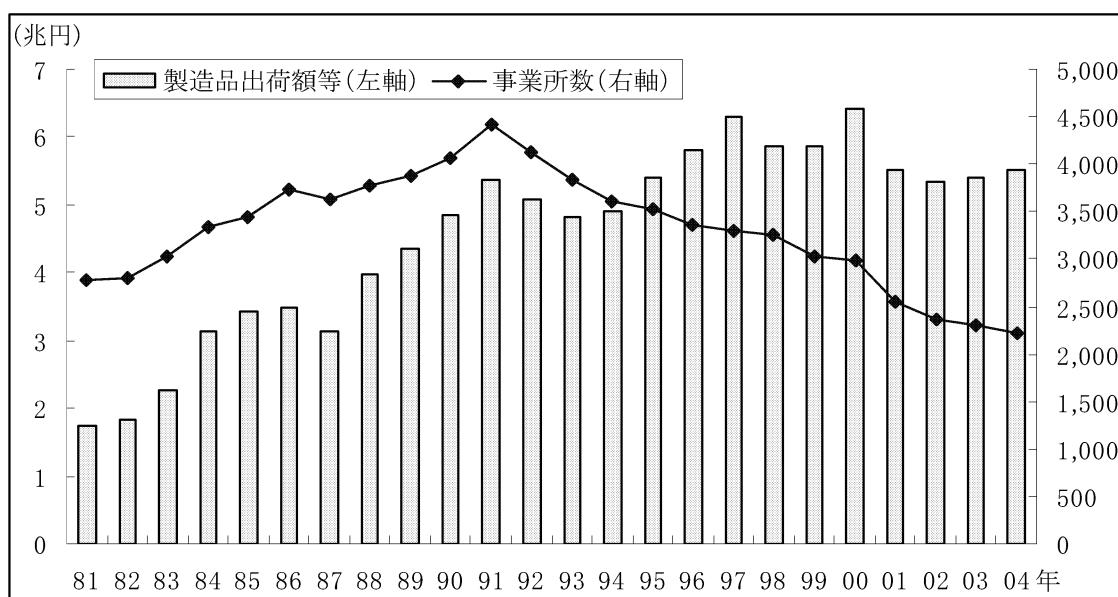
³ 平成14年の日本標準産業分類の改訂により、「電気機械器具製造業(旧)」(産業中分類)は、「電気機械器具製造業(新)」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」に3分割されたが、時系列での比較のため、本稿では上記3業種の合計を「電気機械」としている。

⁴ 「輸送用機械器具製造業」(産業中分類)は、「自動車・同附属品製造業」、「鉄道車両・同部品製造業」、「船舶製造・修理業、舶用機関製造業」、「航空機・同附属品製造業」、「産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業」、「その他の輸送機械器具製造業」の小分類で構成される。

東北地域に電気機械産業が集積したのは、①豊富で安価な労働力と工場用地、②東北新幹線（82年開業）、東北自動車道（72年より整備開始）等高速交通網の整備、③「工業再配置促進法」（72年）の制定とそれを受けた東北各自治体の誘致施策等に要因を求めることがよう。70年～80年代にかけて、岩手東芝エレクトロニクス㈱（73年）、山形日本電気㈱（NEC山形）鶴岡工場（76年）、富士通㈱岩手工場（80年）、秋田日本電気㈱（NEC秋田）（83年）、宮城沖電気㈱（88年）等の大手をはじめ、電気機械メーカーの生産拠点が続々と東北に立地した。【図表1-3】で80年代の10年間を見ると、事業所数は約1.5倍に、製造品出荷額は約3倍にそれぞれ拡大したことが見てとれる。

しかし、産業集積の主役は、あくまで東京等域外資本のメーカーの量産拠点新設であり、それらのメーカーは主に安価な労働力を求め進出したことから、労働集約的な組立工程が多く、企業の頭脳となる本社機能、研究開発機能まで有する拠点はごく僅かにとどまった。

【図表1-3】 東北6県の電気機械の製造品出荷額及び事業所数の長期推移



(出所) 経済産業省「工業統計表(従業者4人以上)」

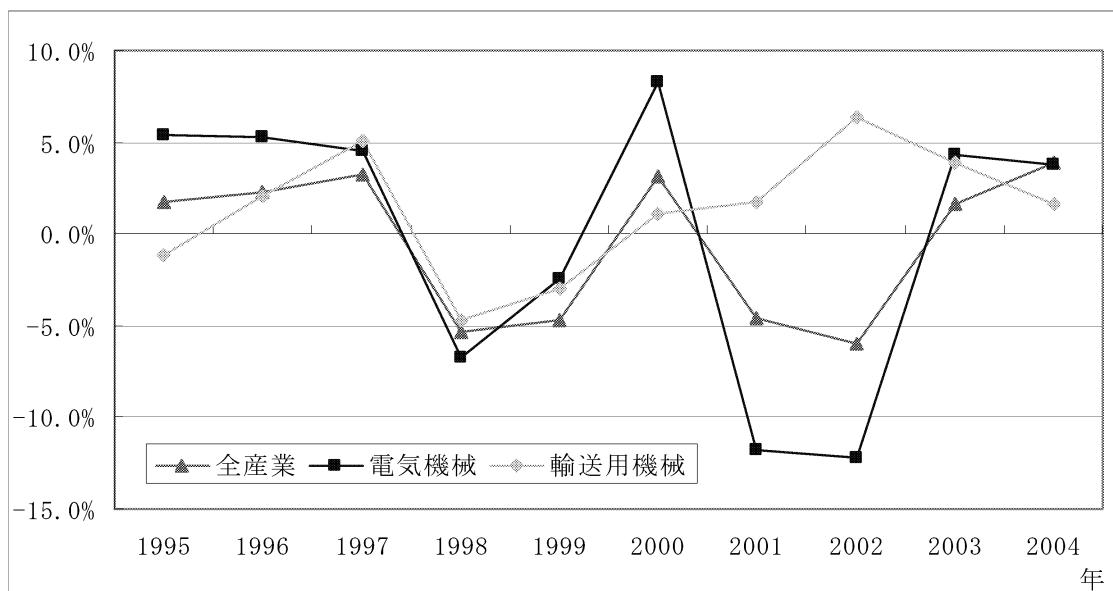
(3) 電気機械の海外への生産移転と東北地域の空洞化

電気機械は長期的に見れば今後とも成長産業であり、国内の全製造品出荷額等の17.5%を構成し、輸送用機械（同17.8%）と並ぶ日本のリーディング産業であるが、半導体の「シリコンサイクル」に代表されるように、技術革新や消費者の嗜好の変化に伴う短期の市場変動が激しいという特徴がある。【図表1-4】で、近時の出荷額の伸び率を

見ると、2000年に前年比8.3%増の高い伸びを示した後、01年、02年と2年連続で10%を超す減少になる等、所謂「IT不況」と呼ばれる大きな市場低迷に見舞われた。

反面、輸送用機械では、00年以降、5年連続で製造品出荷額等が増加しており、自動車産業の好調さが浮き彫りになっている。

【図表1-4】 製造品出荷額等(全国)の対前年度比伸び率推移



(出所) 経済産業省「工業統計表(従業者4人以上)」

日米半導体摩擦を引き起こす等、90年代初頭までは、日本の競争力の象徴でもあった電気機械であるが、その後、バブル景気の崩壊により、個人消費が長い期間冷え込んだ影響や、マイクロソフト、インテルに代表されるコンピュータ分野での米国勢の巻き返し、得意分野に絞った大型投資や技術面でのキャッチアップ等により日本メーカーのシェアを奪った韓国・台湾勢の台頭により、日本メーカーの収益力は徐々に低下していった。

更に、天安門事件の記憶が薄れ始めた90年代後半から、安価で良質な労働力の得られる中国が、「世界の工場」として生産を拡大したことで、日本メーカー、特に国内の生産拠点はコスト競争力を急速に失っていった。人件費にとどまらず、土地代、インフラコスト（電気・水道料金等）、租税等の様々な面で国内には不利があり、電子部品の組立等、特段の技術力を要しない工程は、中国をはじめとした海外に移転する動きが強まった。

そのような事業環境のなかでも、日本メーカーは、雇用の問題を考慮し、極力国内の生産拠点を維持しようと努力をしてきたものの、01年からの「IT不況」の煽りを受け、

多くの会社で大幅な赤字決算を計上し、日本の経営の代名詞であった松下電器産業㈱が早期退職制度の導入に踏み切ったほか、各社は抜本的な経営改革を余儀なくされた。

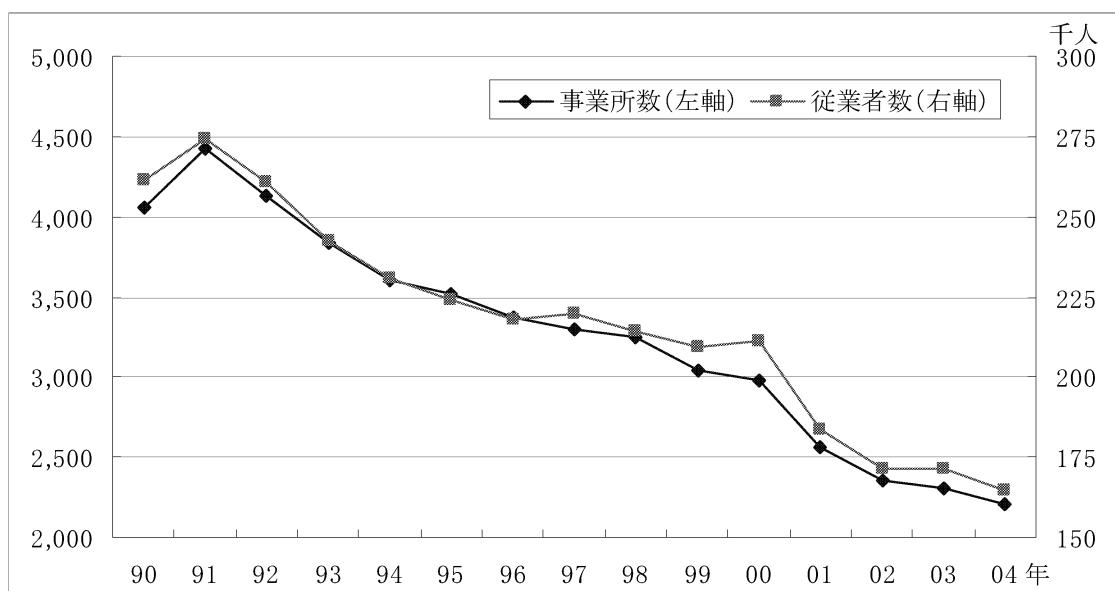
結果として、労働集約的な組立工程の多かった東北では、【図表 1-5】のような電気機械メーカーの生産拠点の縮小・閉鎖・売却等が相次ぎ、「空洞化」と呼ばれる事態を招くこととなった。【図表 1-6】のとおり、事業所数、従業者数は、バブル期の 91 年をピークに減少が続いている。特に IT 不況期の 01 年と 02 年には大きな落ち込みもあったことで、91 年比で、事業所数は半分、従業者数は 6 割の規模まで縮小している。

【図表 1-5】 東北における電気機械各社の生産拠点再編事例

公表年月	概要
2000年10月	ソニー、ソニー中新田(宮城)を米国の電子機器製造受託サービス会社に売却
2000年12月	東芝、岩手東芝エレクトロニクスの半導体後工程を米社との合弁会社に移管
2001年4月	アイワ、全額出資の生産子会社・アイワ岩手を閉鎖
2002年1月	NEC、NEC宮城をカナダの電子機器製造受託サービス会社に売却
2002年1月	アルプス電気、盛岡工場を閉鎖
2003年8月	富士通、宮城・福島ほか半導体後工程4子会社の事業を統合
2004年2月	NECエレクトロニクス、NEC山形の高畠工場を台湾ASEグループに売却

(出所) 各社プレスリリース、新聞記事等により作成

【図表 1-6】 電気機械産業の事業所数及び従業者数(東北 6 県)の推移



(出所) 経済産業省「工業統計表(従業者 4 人以上)」

(4) 電気機械産業集積促進施策における反省

電気機械産業の集積促進施策における反省点を挙げれば、やはり域外資本のメーカーの量産工場の誘致や労働集約型の下請企業の育成にとどまり、地域として、产学の連携を進め知的集約型の地場産業または新規に起業するベンチャー企業を育成したりすることを怠ったため、産業が質的に高度化しなかった点は看過できない。

域外資本メーカーの生産拠点の林立で、形として産業集積はあったのかもしれないが、それらは単に働き手と土地を求めて東北に進出してきてただけであり、しかも、コスト高等の環境の変化があれば、すぐに中国等に場所を移せる「植木鉢」に過ぎなかつた。それらの生産拠点は、東京等の本部からの指令で動く存在であったため、立地した企業間の交流や連携は僅かであり、产学の連携も少なく、新しい起業も生まれなかつた。即ち、「クラスター」と言える段階までは発展しなかつたと言えよう。

結果として、NECトーキン㈱、㈱日本セラテックや㈱倉元製作所等、大手メーカーとも直接取引できる地場の有力企業はごく少数にとどまつた。IT不況も一段落し、鶴岡のNECの半導体工場のように、1,000億円を超える大型投資も公表されているが、調達先は中央資本の大手半導体装置メーカーが主となっていると聞く。日常の取引においても、部品、材料、あるいは回路設計を受注している地場企業はほとんどないだろう。そのため、日本政策投資銀行の2007年度の東北地域設備投資計画調査⁵では、2006年度実績として製造業で最も大きい1,650億円、2007年度計画でも1,315億円の投資が電気機械で行われるとの結果が出ているが、地域への波及効果はそれ程大きくなきものと推測される。また、電気機械メーカーにとっても、東北は主に労働力と土地を確保するための地域にとどまつてきており、産業集積のなかで新たなイノベーションを見出していく拠点としては期待されていなかつたのではなかろうか。

⁵ 日本政策投資銀行東北支店「2007年度東北地域設備投資計画調査」(2007年8月)、調査対象は金融・保険業を除く原則資本金1億円以上の企業

第2章 自動車産業と東北地域

(1) 自動車産業の規模

自動車は、2~3万点と言われる多くの材料、部品で組み立てられている。分かりやすいところでは、動力となるエンジン、車体に使う鋼板や窓ガラス、その他にもタイヤや座席シート、更に最近では電子制御を行うための半導体も多く使われるようになってきている。まさに製造業のピラミッドの頂点に立つ製品である。

また、生産された自動車を販売するために、ディーラー網が全国に張り巡らされている。自動車が販売されれば、修理工場、駐車場、ガソリン、自動車保険が必要となる。商業やサービス業の分野でも、大きな広がりを持つ産業であり、国内の就業人口のうち、486万人(7.7%)が自動車の関連産業に属すると見られ、大きな雇用機会を創出している。

更に、日本の国際競争力を支える製品でもあり、輸出額の2割を占め、資源の少ない我が国の重要な外貨獲得源となっている。その産業規模から設備投資額や研究開発費も巨額であり、既に量産の始まっているハイブリッド車のほか、将来の社会構造を見据え、燃料電池や自動運転等の新技術が日進月歩の勢いで開発されている。

以上のように裾野が広く巨大であり、日本の製造業をリードする産業である。その動向が経済・社会に与える影響が大きいため、主要メーカーの一挙手一投足が注目されている。

【図表 2-1】 輸送用機械産業の位置付け

	全産業	輸送用機械	全産業比	備考
就業人口(万人、04年)	6,329	486	7.7%	製造部門75、利用部門(運送業等)264、関連部門(ガソリンスタンド等)33、資材部門(鉄鋼等)10、販売・整備部門105
製造品出荷額等(兆円、04年)	284.4	50.7	17.8%	うち自動車45.8
輸出額(兆円、05年)	65.7	15.2	23.1%	うち自動車13.5
輸入額(兆円、05年)	57.0	2.1	3.6%	うち自動車1.3
設備投資額(兆円、07年度計画)	24.7	2.1	8.6%	うち自動車2.0
研究開発費(兆円、04年度)	10.4	1.93	18.6%	うち自動車1.88

(出所) (社)日本自動車工業会「日本の自動車工業 2006」、設備投資額のみ日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

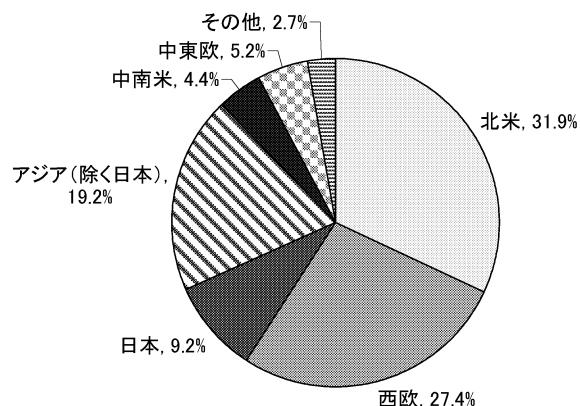
(2) 自動車販売動向

国内の自動車販売市場は、普及の一巡、人口増加の頭打ち等もあり、98年以降、600万台弱の水準のまま、ほぼ横這いで推移している。国内マーケットは既に成熟しており、今後の人口減を勘案すれば、長期的には漸次減少していくものと考えられている。

世界市場に目を転じると、2006年の世界販売台数（42ヶ国合計）は6,240万台に達したと見られ、【図表2-2】で内訳を見ると、北米、西欧、日本の3地域で市場の約7割を構成しており、先進諸国主体の市場構造であることが分かる。しかし、市場の成長力で見た場合、先進諸国市場はほぼ成熟し、代わって、所得水準の向上、低価格車の市場投入等により、BRICs等の新興国のマーケットが拡大し、世界市場を牽引すると考えられる。とりわけ中国が急激なペースで販売を拡大しており、06年には日本を抜き世界第2位の市場となった（【図表2-3】）。

日本政策投資銀行調査部の調べでは⁶、中国の自動車需要は、実質GDP成長率が2006～2010年で9%と仮定し、①中間層の拡大、所得向上、②販売網の拡充、サービス水準改善、③高品質の小型低価格車の開発といった条件が整えば、2010年に808万台に達するとしている。実際に、民族系のメーカーから3万元（42万円⁷）の低価格車が発売されており⁸、その条件は整いつつある。

【図表2-2】 地域別の自動車販売台数シェア（2006年）



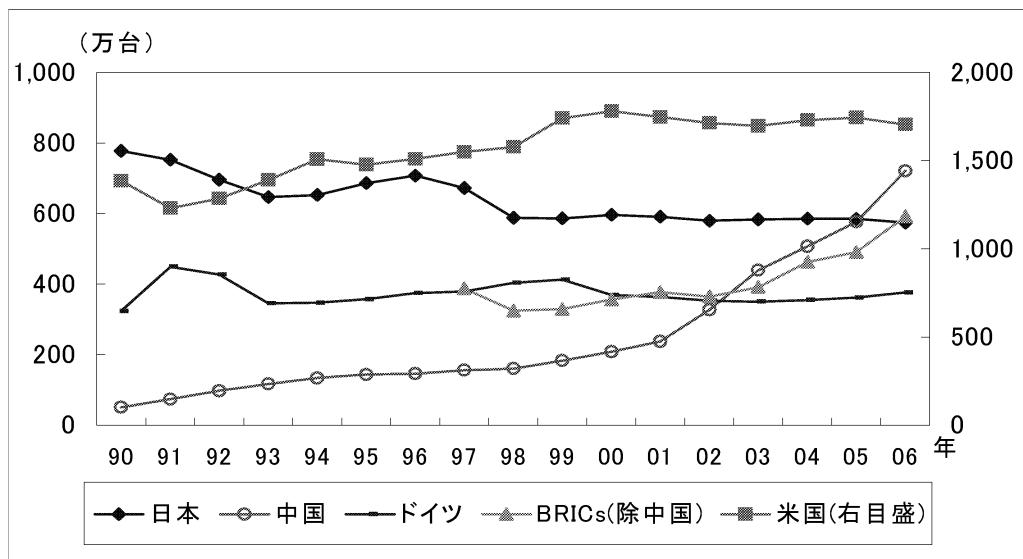
（出所）FOURIN「海外自動車調査月報」

⁶ 日本政策投資銀行調査部「今月の注目指標 No.099 自動車メーカーの中国展開の現状と市場予測」（2006年6月）、同レポートによると日本の自動車普及期に発売された小型大衆車の価格は、年収の2倍前後であった

⁷ 1元=14円で計算

⁸ 日経BP社「日経ビジネス」2006年9月18号 特集「始まった中国発 自動車大革命」

【図表 2-3】 主要国の自動車販売台数推移



(出所) 日刊自動車新聞社・(社)日本自動車会議所「自動車年鑑」「自動車産業ハンドブック」、FOURIN「海外自動車調査月報」

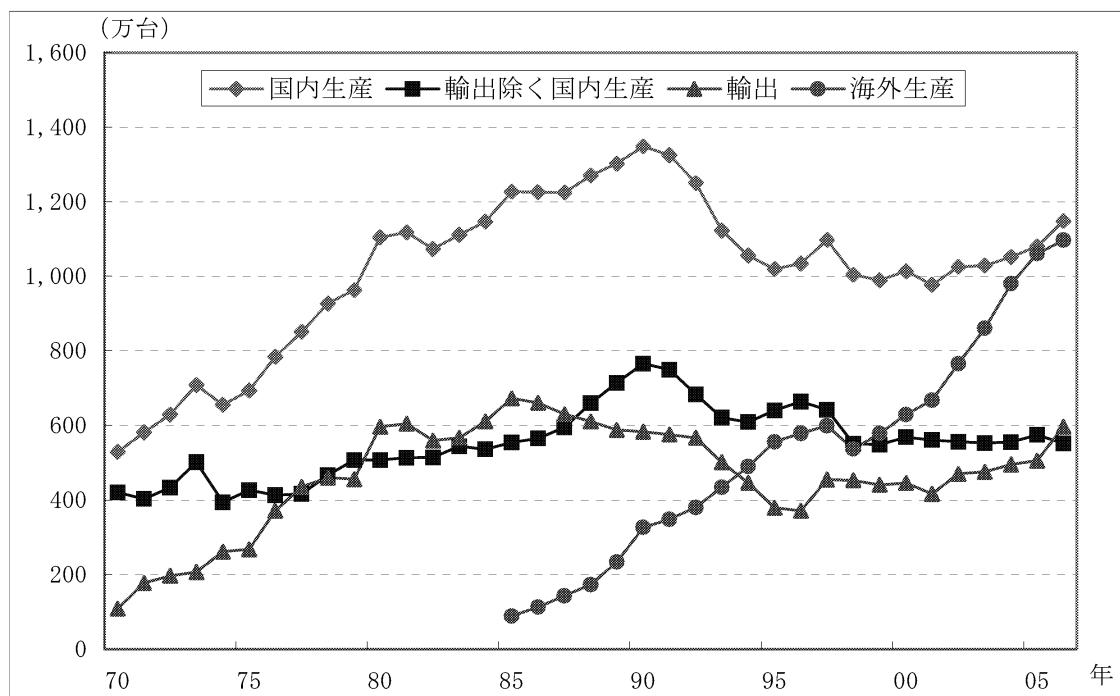
(3) 日本メーカーの生産動向

国内の自動車生産台数⁹は、【図表 2-4】及び【図表 2-5】のとおり、70 年代以降、輸出主導で急拡大し、70 年からの 10 年間で、ほぼ倍の規模となった。しかし、急激な輸出拡大は政治問題化し、他方で日本の経済力の向上により円高も進んだこともあり、80 年代半ばから、海外での現地生産を行い、貿易摩擦と為替リスクを回避しようとする動きが始まった。そのため、国内生産は、90 年の 1,349 万台をピークに、99 年には 989 万台まで縮小したが、その後は 1,000 万台前後で安定に推移している。足元では、現地生産で追いつかない分とハイブリッド車の輸出が増えているため、国内生産が増えている。

北米から始まった海外生産は、欧州、東南アジア、中南米、中国、ロシアと、全世界に拡大した。特にここ 5 年は、中国をはじめとしたアジア市場の急激な市場拡大と、日本メーカーの好調な販売が相俟って、海外生産が急拡大し、2005 年には国内生産とほぼ同規模に並んだ。今後も海外市場の拡大を受け、日本メーカーの海外生産台数は増加基調で推移するものと考えられる。

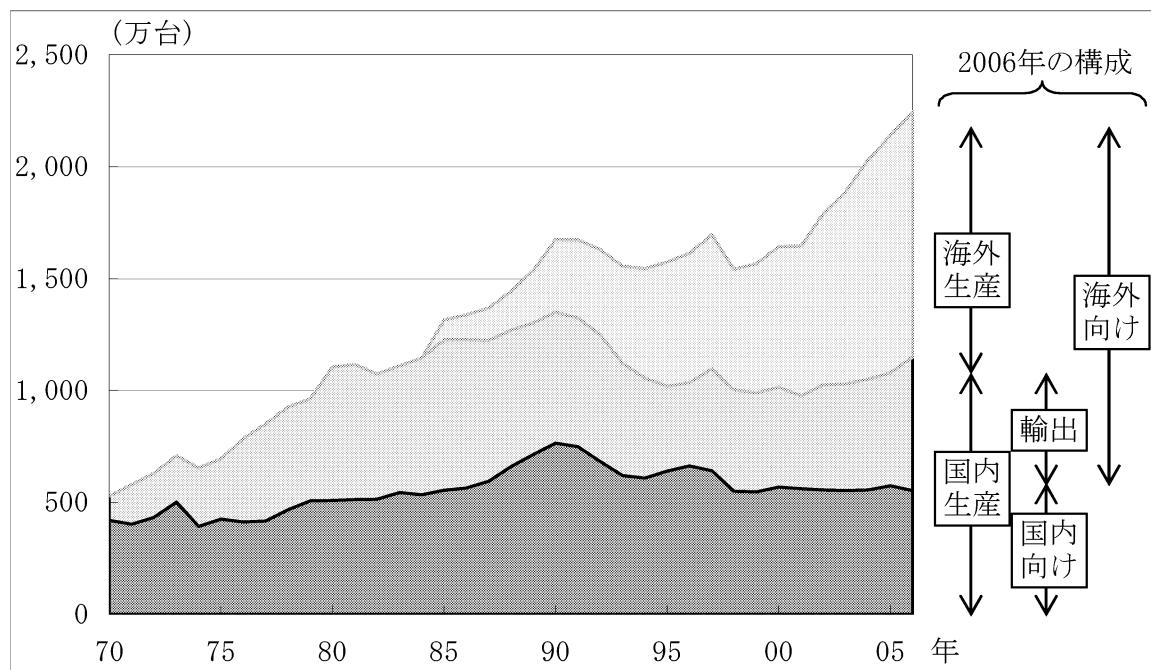
⁹ 乗用車、トラック、バスの合計

【図表 2-4】 日本メーカーの国内及び海外生産台数・輸出台数推移



(出所) (社)日本自動車工業会

【図表 2-5】 日本メーカーの国内及び海外生産台数(累計値)推移

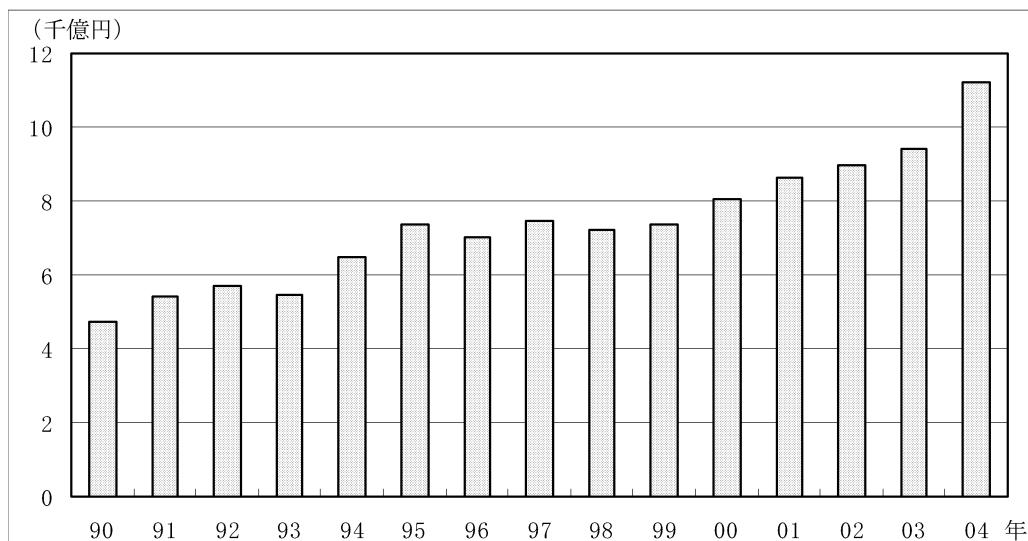


(出所) (社)日本自動車工業会

(4) 東北における自動車産業立地動向

東北の自動車産業の発展を語るうえで、エポックメイキングであったのは 93 年にトヨタ自動車グループの関東自動車工業㈱が岩手県に進出したことであり、同社の岩手工場（金ヶ崎町）は、現在においても、域内唯一の完成車工場となっている。関自工の完成車工場建設と歩調を合わせるように、92 年にアイシン東北㈱（アイシン精機㈱の生産子会社、自動車排出ガス制御部品等製造）、93 年に㈱関東シート製作所（関自工子会社、自動車用シート製造）、㈱ケー・アイ・ケー（関自工子会社、燃料タンク等製造）、00 年に㈱フタバ平泉（フタバ産業㈱の生産子会社、マフラー等製造）と部品の製造拠点が周囲に立地し、隣接する宮城県でも、98 年からトヨタ自動車東北㈱（トヨタ自動車㈱の生産子会社、ブレーキシステム等製造）の稼動も開始した。【図表 2-6】のとおり、自動車関連企業の集積により、東北 6 県の輸送用機械の製造品出荷額等は順調に拡大している。04 年 10 月には、関自工岩手工場の生産車種を高級セダン車から小型車へと切り替え、年産能力を 15 万台から 25 万台に引き上げることが発表された。更に近時のコンパクトカー市場の急成長を受け、07 年度は年産能力が 36 万台に拡大される予定であり、地域からは自動車産業の一層の集積と高度化に繋がることが期待されている。

【図表 2-6】 東北 6 県の輸送用機械の製造品出荷額等推移



（出所）経済産業省「工業統計表(従業者 4 人以上)」

(5) 自動車産業クラスター形成に向けた取り組み

日本全国、様々な地域、様々な産業で唱えられ、人口に賛成された感のある「クラスター」であるが、定義としては、米国ハーバード大学のマイケル・E・ポーター教授

の「特定分野における関連企業、専門性の高い供給者、サービスの提供者、関連業界に属する企業、関連機関（大学、規格団体、業界団体等）が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態」¹⁰を援用することが多いようである。単なる「産業集積」とは異なり、産業が集積したうえで、関連企業間または大学等との相互作用により、新たな研究開発、製品、事業が持続的に創出されていくことに主眼が置かれている概念である。

【図表 2-7】のとおり、東北地域においても、「自動車関連部材等分野」を重点化すべき技術・産業分野として位置付けた「東北地域クラスター形成戦略～TOHOKUものづくりコリドー～」がまとめられ、自動車産業のクラスター形成を指向した動きが活発化している。06年7月には、岩手・宮城・山形3県による「とうほく自動車産業集積連携会議」が、自治体と地元の自動車部品、電子部品、機械、金型メーカーのほか、大学等合計462団体・企業の参加を得たうえで発足し、具体的なビジョン・アクションプランの作成も始動した。青森、秋田、福島の各県も自動車産業の振興推進組織を立ち上げ、07年5月より「とうほく自動車産業集積連携会議」へ参加、東北地域を挙げて、自動車産業を振興せんとする体制が整った。

そのような中、北上市では、プラスチック製品を製造する（株）北上エレメック・北上精工（株）・エレック北上（株）の3社が、05年より「同業3社ものづくり共同体（プラ21）」として活動、06年より自動車用プラスチック部品の受注が開始された。各社単独で得意分野を個別対応（部分的な強み）していたものを、give & take の関係で互いに学び、利用しあい、企業力を高めた。3社による受注獲得は、「受注を逃がさない=受注実績=信用度向上」という好循環を生んでいる。この取組には、2000年、北上市内の製造業を中心に結成された異業種交流組織「北上ネットワークフォーラム（K.N.F）」の立ち上げにも積極的に関与し副代表に就任していたコーディネータの存在が大きい。複数企業をコーディネートして企業体质を向上させる取組の成果と言える。

【図表 2-7】 東北における自動車産業クラスター形成に向けた動き

¹⁰ Michael E. Porter “The Competitive Advantage of Nations” [1987]、邦訳「国の競争優位」1990年、ダイヤモンド社による

年月	概要
2004年10月	関東自動車工業、岩手工場の生産能力増強・車種切替を公表 (従来の年産15万台から25万台体制へのライン増強)
2005年6月	「東北地域クラスター形成戦略(仮称)」の策定のため「東北地域クラスター形成戦略懇談会」を立ち上げ (東北経済産業局、東北経済連合会及び日本政策投資銀行の共催)
2006年3月	東北地域産業クラスター第Ⅱ期中期計画「TOHOKUものづくりコリドー」公表～「自動車関連部材等分野」を重点分野に位置付け
2006年5月	宮城県・山形県、自動車産業の振興推進組織を設立(岩手県は6月)
2006年7月	岩手、宮城、山形の3県で、「とうほく自動車産業集積連携会議」を設立(代表幹事:増田岩手県知事)～3県から、企業、大学、自治体等462団体が参加
2006年8月	豊田市のトヨタ自動車本社で、岩手、宮城、山形の3県が地元企業の合同展示商談会を開催
2006年9月	「とうほく自動車産業集積推進会議」と中小企業基盤整備機構東北支部が、自動車産業集積方策を検討するための研究会(座長:小林英夫・早稲田大学日本自動車部品産業研究所長)を発足させる
2006年9月	青森県、自動車産業の振興推進組織を設立
2006年11月	秋田県、自動車産業の振興推進組織を設立
2007年4月	福島県、自動車産業の振興推進組織を設立
2007年5月	「連携会議」に青森、秋田、福島の3県が参加(5/30)
2007年6月	「とうほく・本田技研工業展示商談会」(栃木県芳賀町)
2007年9月	「とうほく自動車関連技術展示商談会」(愛知県刈谷市)

(出所) 各組織ホームページ、新聞記事等により作成

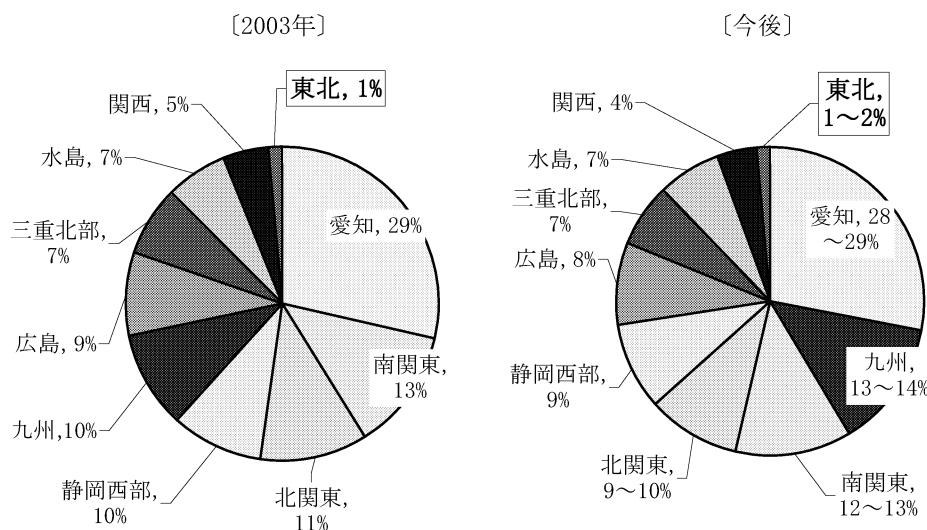
(6) 東北地域の自動車産業の位置付け

各地で自動車産業を振興せんと盛り上がりを見せており、東北地域の経済を語るうえでホットな話題であるが、東北地域の自動車産業の現状を冷静に分析してみると、まず、今般の関自工の増産があったとしても、年間生産は最大で30万台に過ぎず、全国で毎年1,000万台程度の生産が行われていることを鑑みれば、【図表2-8】のとおり、全国における東北の生産台数シェアは僅かと言わざるを得ない。また、東北地域の輸送用機械の製造品出荷額等は順調に拡大しているものの、【図表1-2】で見たとおり、東北6県を合計しても1.1兆円（04年）であり、日本全体から見れば2.2%にとどまっている。

関自工岩手工場の域内調達率も、40%程度にとどまると言われている。しかも、関自工の進出に合わせ、新たに東京や東海地域から進出した域外資本の協力工場が納入のメインであり、地場企業の納入はごく僅かにとどまるようである。

東北地域挙げての取り組みで、これから徐々に自動車産業が成長していくのかもしれないが、全国的に見れば、東北の自動車産業は傍流、あるいは外縁部の位置付けに過ぎないことを忘れてはいけない。詳しくは後段に譲るが、今のままでは自動車市況に不調があれば、電気機械同様、東北地域の拠点は縮小・撤退の対象となることが懸念される。そのような位置付けを脱し、クラスター形成を飛躍的に早めるためにも、今までとは発想の異なる産業振興策が求められている。

【図表2-8】 2003年の国内地域別乗用車生産シェアと今後の予測



(出所) 日本政策投資銀行九州支店「クラスター融合の時代へ」(2005年6月)

第3章 未来に向けた自動車の研究開発

(1) 東北の未来社会像

東北地域には、北上川、阿武隈川をはじめとした大河が流れ、仙台平野等の広大な沖積平野が広がるが、中央部には「背骨」とも言うべき長大な奥羽山脈が横たわり、それに連なる大小様々な山地、更に奥羽山脈に並行する北上高地、阿武隈高地等も抱え、山間部の面積も広い。全国を10ブロックに分け、それぞれの山地面積を見た【図表3-1】によると、東北6県が最大であることが分かる。広大な山地面積と【図表1-1】で見た人口密度の薄さを併せて見れば、山深い東北の各地に、小規模な都市や集落が点在している姿が浮かび上がってくる。

【図表3-1】 全国各ブロックの山地面積（千k m²）

北海道	40.8	東海4県	19.7
東北6県	41.5	関西6県	17.5
関東7県	13.1	中国5県	23.6
甲信越3県	23.5	四国4県	15.0
北陸3県	7.8	九州沖縄8県	27.8

（出所）旧国土庁「国土統計要覧」

また、東北は緯度が高く、冬には日本海から湿った寒気が吹き寄せ、各地で冬の寒さと降雪への対応を迫られる。特に内陸部では、最大積雪深の平年値が3メートルを超える地域もあり、日本屈指の豪雪地域を抱えていると言える（【図表3-2】）。

【図表3-2】 東北各県の県庁所在地と主な豪雪地の最大積雪深¹¹の平年値（cm）

青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
青森	盛岡	仙台	秋田	山形	福島
115	48	18	39	52	25
酸ヶ湯	湯田	駒ノ湯	湯の岱	肘折	只見
382	180	125	135	325	238

（出所）社団法人雪センター

このような厳しい自然環境のなか、東北では顕著な高齢社会が到来し、各地で深刻な問題となりそうである。【図表3-3】のとおり、東北では人口の流出が続いている、過去

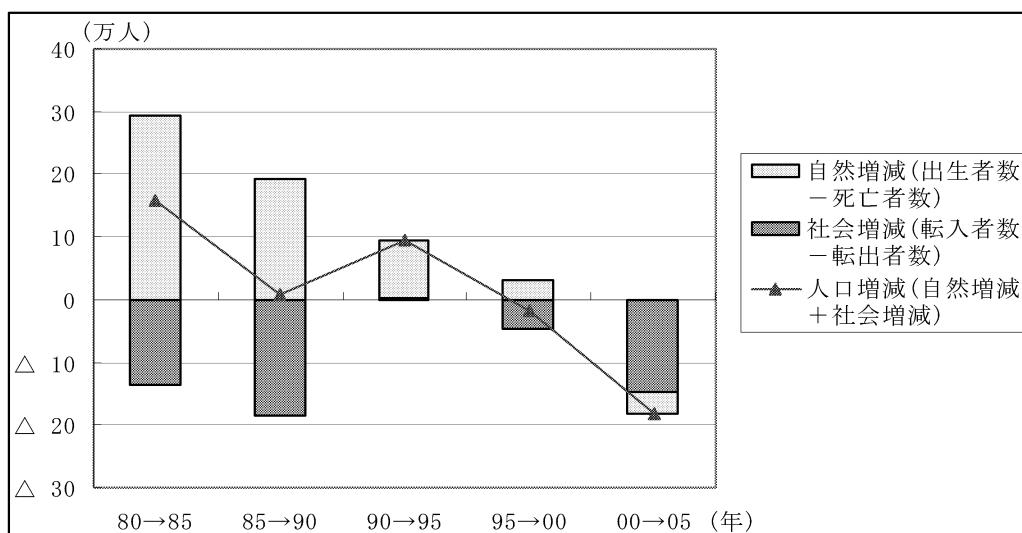
¹¹ ある期間中の積雪の深さの最大値。雪・あられが地面の半分以上を覆うと積雪があるとし、その積もった雪の深さを積雪の深さとする。

25 年で約 50 万人が域外に流出した。止まらない域外への流出を、長らく人口の自然増（出生者数が死亡者数を上回る状態）で補ってきたものの、合計特殊出生率¹²（【図表 3-4】）の低下等のため、近年は出生数が落ち込んでおり、00 年から 05 年の人口動態を見ると、東北地域は人口の自然増減もマイナスに転じたことが分かる。

これまでの人口動態のトレンドに基づく【図表 3-5】の推計によると、2035 年の東北 6 県の人口は 743 万人であり、今後 30 年間で 220 万人の人口が減少となる。宮城県の人口（236 万人、05 年）と比較しても、非常に大きな数字といえる。総人口が減少する一方で、他世代に比べ人口の多い所謂「団塊世代」が 65 歳を迎え、老人人口が急増する。

【図表 3-5】によれば、2020 年までに 65 歳以上の老人人口は現在より約 50 万人増加するため、東北 6 県では全国平均を上回るペースで高齢化が進み、05 年には 4 人に 1 人だった高齢者が、25 年には 3 人に 1 人となる（【図表 3-6】）。特に秋田県の高齢化率（総人口に 65 歳以上の老人人口が占める割合）は、2010 年には島根県を抜いて全国一になるとされている。

【図表 3-3】 東北 6 県の過去 25 年間の人口増減（5 年毎の変化）



（出所）厚生労働省「人口動態統計年報」、総務省「国勢調査報告」

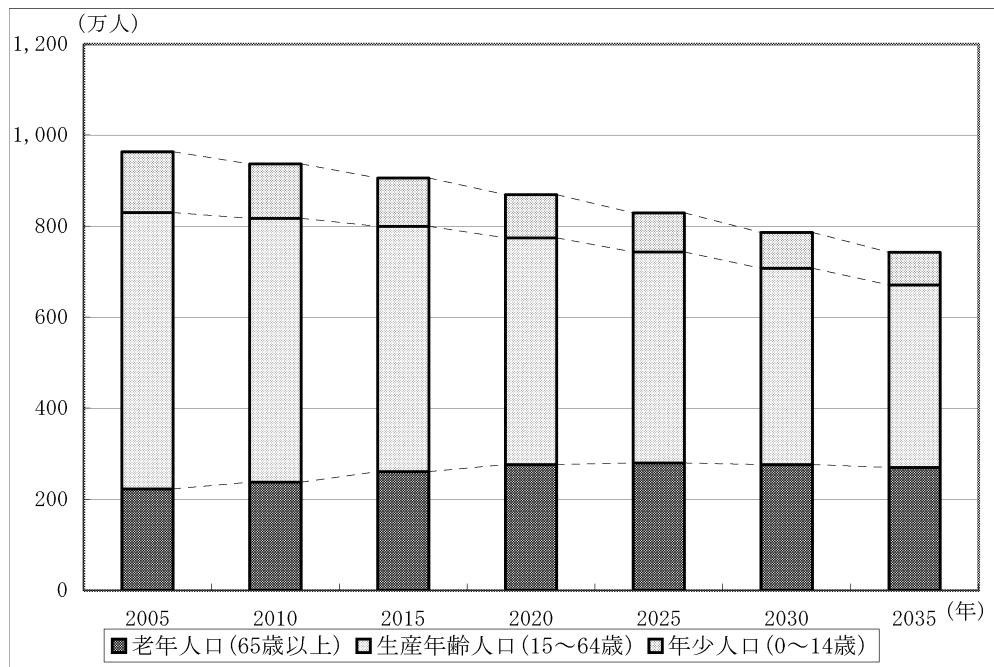
【図表 3-4】 東北各県の合計特殊出生率（2006 年）

青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	全国
1.31	1.39	1.25	1.34	1.45	1.49	1.32

（出所）厚生労働省「人口動態統計年報」

¹² 一人の女性が一生に産む子どもの数の平均。人口の維持には 2.08 が必要とされる。

【図表 3-5】 東北 6 県の年齢別人口予測



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（平成 19 年 5 月推計）」

【図表 3-6】 東北 6 県の高齢化率予測

(年)	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035
東北 6 県計	23.2%	25.4%	28.8%	31.8%	33.8%	35.2%	36.4%
青森県	22.7%	25.5%	29.5%	32.8%	34.9%	36.6%	38.2%
岩手県	24.6%	27.0%	30.3%	33.2%	35.0%	36.4%	37.5%
宮城県	20.0%	22.3%	25.8%	28.8%	30.7%	32.2%	33.8%
秋田県	26.9%	29.3%	33.1%	36.5%	38.7%	40.1%	41.0%
山形県	25.5%	27.2%	30.2%	32.8%	34.5%	35.5%	36.3%
福島県	22.7%	24.7%	27.8%	30.9%	32.9%	34.3%	35.5%
全国	20.2%	23.1%	26.9%	29.2%	30.5%	31.8%	33.7%

※高齢化率：総人口に 65 歳以上の老人人口が占める割合

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（平成 19 年 5 月推計）」

核家族化が進んだ現在では、高齢者の人数とともに、高齢者夫婦のみの世帯、高齢者の独居世帯が増加することが見込まれる。特に過疎地の集落では、高齢者世帯が大半を占め、コミュニティが維持できない「限界集落」が続出する蓋然性がある。また、近年ではコンパクトシティを志向した動きがあるものの、都市構造の改造には長い年月と多額の資金が必要となる。東北の大半の都市で、かつての中心市街地が廃れ、公共交通機関の通じていない郊外のショッピングセンターやロードサイド店が隆盛を極めており、クルマがないと生活ができない状況にあるため、今後は高齢者が生活のためにハンドル

を握る機会は増えることが予想される。このような社会構造の変化を考えれば、高齢者が安全・安心に運転でき、しかも生活必需品として比較的安価に利用できる自動車が、必要になってくるはずである。

(2) 未来の東北に必要な自動車の姿

山間地や積雪寒冷地が多い等、自然環境の厳しい東北で、急増する高齢者が安全・安心に運転でき、しかも生活必需品として安価に利用できる自動車、つまり、未来の東北地域に必要な自動車として、以下のような機能が必要だと考えられる。

① 安全性

体力、判断スピード等身体能力の低下した高齢者が、日常的に利用することを前提にするため、雪道、山道、夜道等の特に運転に注意が必要な場合等、運転者の操作や判断を補い、安全・安心に運転できるための機能をソフトウェアで実現することが必要である。例えば、一部の自動車には搭載が始まっているが、歩行者検知・衝突回避のためのシステムや駐車支援システム、複雑な山道では急ハンドル操作を行ったときも、横滑りが起こらないような、ステアリングやブレーキの制御システム、雪道等路面状態が悪いときに、センサで路面状態を検知し、運転に反映させるシステムが考えられる。より遠い将来を見通せば、運転者の操作に依存せずに、「走る・曲がる・止まる」という自動車の基本性能をソフトウェアが担う姿も想像される。

② 経済性（燃費等環境性能）

車社会の発達により、自動車なしでは生活に支障が出ることも予想されるため、定年を迎える、年金等に収入が限定される高齢者でも、購入し、維持・運用できることが要件となる。まず車体価格に関しては、不必要的装備を極力省き、車体や排気量を最低限のものとすることで、車両価格を極限まで下げるとともに、購入に当たって行政が補助を行うことを想定する。また、ランニングコストの面では、年度毎に生じる自動車税等の自動車関連税を高齢者向けに優遇するほか、燃費性能を向上させるべく、例えば、ハイブリッドのような高水準の燃費性能を誇るシステムの低廉化を進め、搭載を目指すことが必要だと考えられる。

③ 健康への配慮

「健康寿命」¹³という概念が提唱される等、単に生きている期間を延ばすだけではなく、生活と健康の質を考慮して、心身とも健康で自立している期間を延ばすことが重視されるようになってきており、高齢者の行動範囲を広げ、自立した生活を促すべく、自動車に健康サポート機能を付けることが考えられないだろうか。また、自動車を利用し、高齢者に健康で自立した生活を送ってもらえば、医療費や介護費用等社会福祉コストの節減に繋がる。その観点から、例えば、ハンドルやシートベルトのセンサから運転者の健康状態を隨時把握するシステムを構築し、市町村や病院で管理したり、急病時には、カーナビゲーションシステムに利用されている人工衛星を使った全地球測位システム（G P S : Global Positioning System）と通信機能を組み合わせ、警察・消防に通報したりするシステムを構築したり、あるいは乗車中の運転者に刺激を与え、身体機能や認知力を維持・回復させるためのシステムを盛り込んだりすることが考えられる。

平成 18 年 4 月に経済産業省が策定した「技術戦略マップ 2006」では、人間生活技術分野の技術戦略マップの 4 つの将来のゴールの 1 つとして、高齢者ドライバーの安全運転支援や高齢者の自立した社会参加支援のために、「安全・快適なモビリティーの実現」（【図表 3-7】）が掲げられており、「乗ると元気になるモビリティーの実現」、「誰でも安全快適に移動できる」、「安全快適に省エネドライブができる」というクルマを活用した未来社会が描かれている。ロードマップの中では、2030 年までに実現されるべき技術が記載されているが、「乗れば元気になるモビリティー技術」、「運転者の状態を検知し事故を未然に防ぐ技術」等、本項で想定した未来の東北に必要な自動車の機能との親和性が高く、参考にできる点が多い。このことは、このような自動車の開発が、単に東北だけの問題ではなく、行政や自動車業界全体の問題として認識され始めていることの証左とも言えよう。

¹³ 政府の経済財政諮問会議の専門調査会が、2005 年にまとめた「日本 21 世紀ビジョン」では、「健康寿命 80 歳」が将来像として提唱されている。

3. 安全・快適なモビリティ

背景となる社会情勢の変化：①人口構成の変化、⑤健康寿命、⑥事故との原因、②自動車運転免許保有者の変化、
⑨地球温暖化への対応

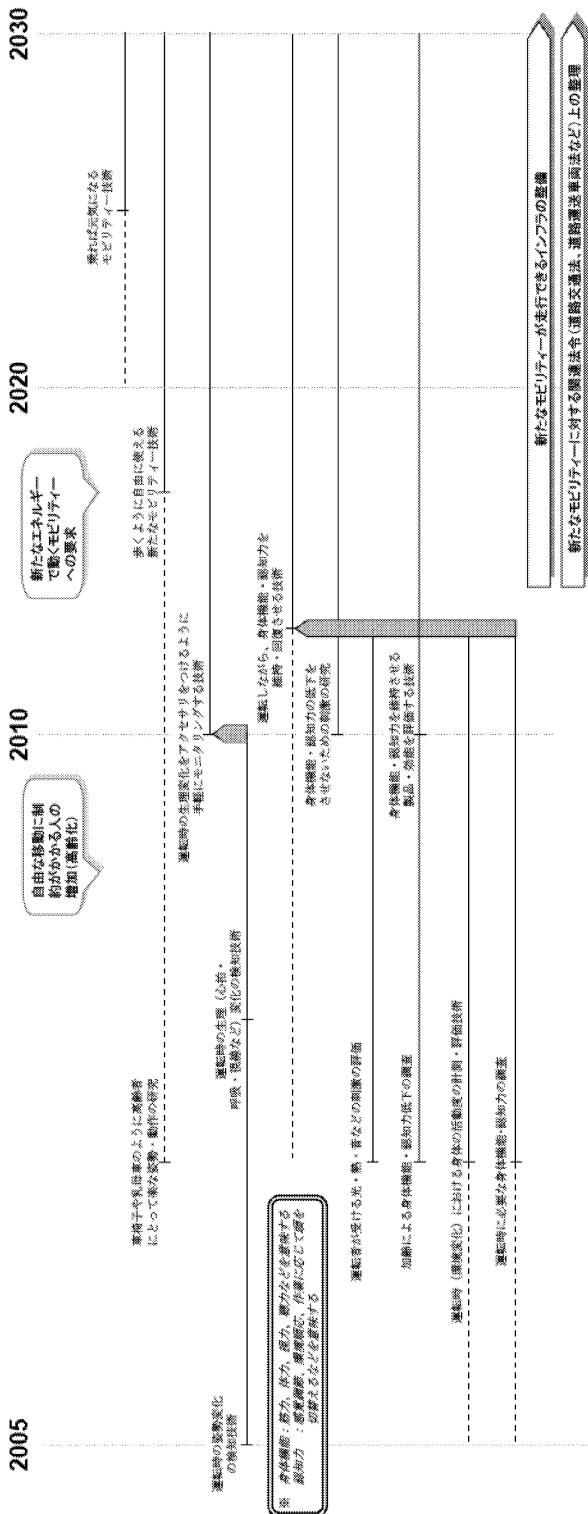
モビリティでは、現在・将来にわたり際限がなく安全性の向上が求められ、事故防止・事故被害軽減に向けた取組が緊急かつ永続的に重要な課題である。加えて益々高齢化が進展する中、高齢者ドライバーの安全運転支援や高齢者の自立した社会参加支援のため安全快適に歩くように自由に使えるモビリティーの開発が求められる。また、化石エネルギー資源の消費削減に向けて、快適性を維持・向上させながらのモビリティーの省エネが急務である。

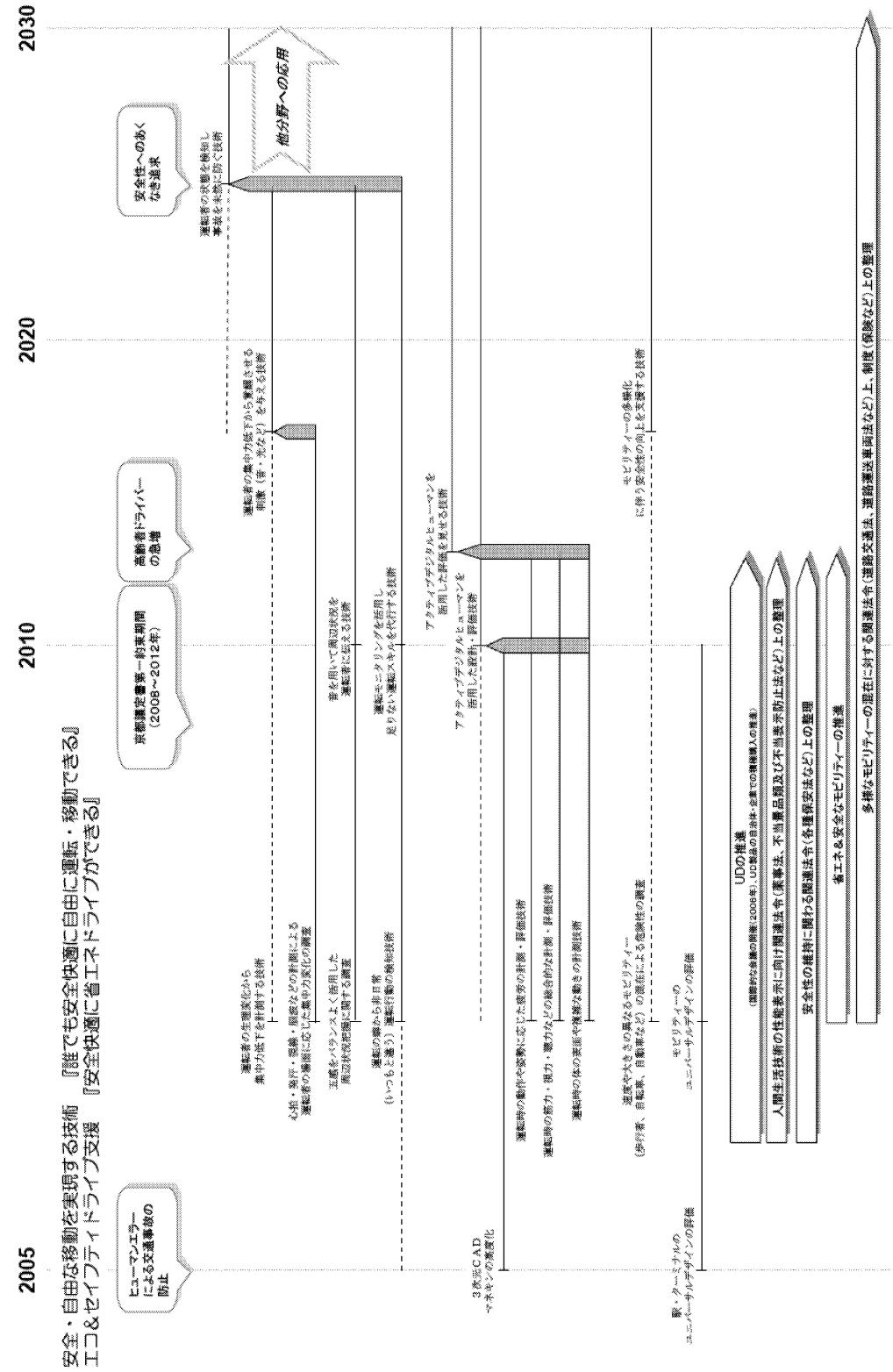
達成するための技術

- ・五感や生理に適した快適モビリティー
- ・安全・自由な移動を実現する技術
- ・エコ＆セイフティードライバ支援

ロードマップ

五感や生理に適した快適モビリティー 「乗ると元気になるモビリティーの実現」





(出所) 経済産業省「技術戦略マップ 2006」

(3) 自動車メーカーの研究開発動向

前項では東北地域に将来必要とされるクルマの姿を描いたが、本項では実際に自動車を開発し、製造・販売する完成車メーカー、部品メーカーがどのような研究開発を行っているかをまとめていく。

自動車メーカーにおける研究開発は、社会的要請及び製品の高付加価値化の観点から、環境破壊を防ぐための環境対策技術と、自動車事故を減らすための安全対策技術の2分野が主軸になっている。

環境面では、地球の温暖化が着実に進む一方で、中国等の新興国の目覚しい工業化により排出される有害ガスが増加しており、地球環境には深刻な見通しが語られている。そのため、京都議定書をはじめ国際的な環境保護の枠組みができつつあり、自動車の排出ガスや燃費の規制は年々厳しさを増している。環境対策には、汚染物質の除去、燃費効率の向上、車体の軽量化等の技術が必要であり、国際的な競争が行われている。

安全面では、今まで事故が起きた場合に運転者と歩行者をどのように守るかに力点が置かれた研究開発が行われてきたが、今後は事故を未然に防止するための予防安全技術にシフトしていくと見られる。これから数年で「団塊世代」が次々と還暦を迎える等、高齢運転者が急増することが見込まれており、高齢者の低下した運動・判断能力をソフトウェア等で補う機能等の開発が進んでいる。

以下では、自動車メーカーが特に力を入れて取り組んでいると見られる3分野を選び、具体的にどのような技術開発が行われているのかを確認していきたい。

① クリーンエネルギー分野

自動車排気による環境汚染への対策には、社会問題化した公害の防止や、石油ショックによる原油価格高騰に対応するための省エネルギー化を目的とした大気汚染防止法や米国マスキー法¹⁴等の世界各地の規制が指標的な役割を果たしており、年を追う毎に排出ガスや燃費に対する規制は厳しくなってきた。

そのため、自動車メーカーでは様々な規制に対応すべく、排出ガスからの有害物質の除去、フリクションロス¹⁵の低減や燃焼効率の改善による燃費性能の向上に血道を上げてきた。ガソリンに比べ、排気ガス中の粒子状物質や窒素酸化物が多く含

¹⁴ 米国で1970年12月に改定された大気汚染防止のための法律の通称。内容は、①75年以降に製造する自動車の排気ガス中の一酸化炭素、炭化水素の排出量を70-71年型の1/10以下にする、②76年以降に製造する自動車の排気ガス中の窒素酸化物の排出量を70-71年型の1/10以下にすることを義務付け、達成しない自動車は期限以降の販売を認めないとするもの。自動車メーカー側からの反発が激しく、実施期限を待たず、74年に廃案となつた。

¹⁵ エンジンが回転するときの摩擦抵抗による内部損失。

まれ、敬遠されてきたディーゼルエンジンも、二酸化炭素の排出量がガソリンに比べ2~3割少ないことが欧州を中心に見直されており、国内でも本田技研工業㈱（ホンダ）が、ガソリン車と同等の窒素酸化物排出量が求められる厳格な米国排出ガス規制（09年発効予定）をクリアするディーゼルエンジンの開発に成功した。

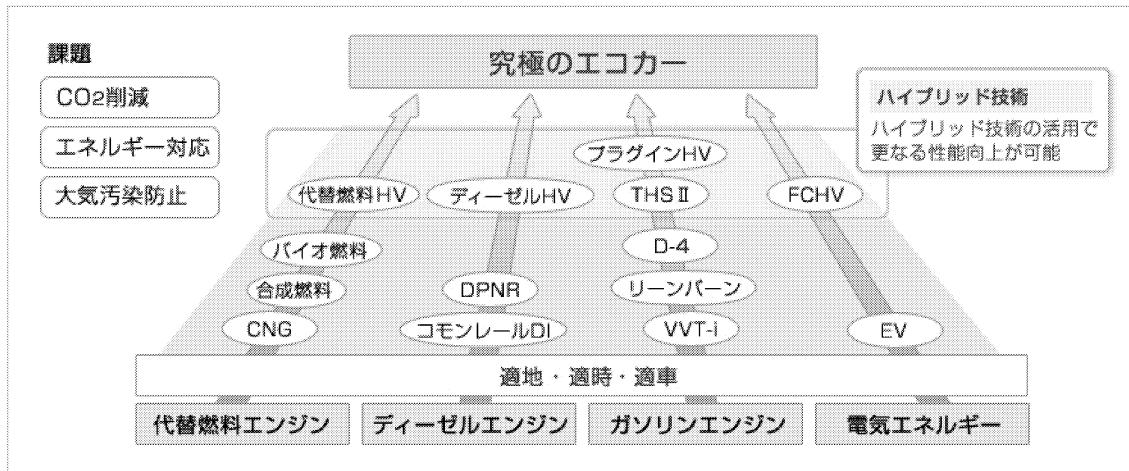
天然ガスも注目を集めている。天然ガスは、メタンを主成分とした有機ガスで、硫黄分やその他の不純物を含まないため、燃やしても硫黄酸化物（SO_x）が発生しない。また、二酸化炭素の排出量も石油に比して2~3割少なく、窒素酸化物や炭化水素、一酸化炭素等の排出量も大幅に低減できる。世界で最も普及が進んでいるのはアルゼンチンであり、日本では、バスやトラック等の業務用車で普及が進んでいる。

化石燃料に頼らない別の動力源を探る動きもある。トヨタ自動車㈱は97年に発売したプリウスで、エネルギー効率を高めるため、ガソリンエンジンと電気モーターを併用したハイブリッドシステムを導入しており、内燃機関を持たない電気自動車に向けた過渡期の技術として、各社で追随の動きが見られる。ハイブリッドシステムの改良では、夜間電力等家庭の電源から自動車の電池に充電し、短距離走行に電池の電力を使い、長距離走行では通常のハイブリッド車として利用するプラグインハイブリッド車の開発が進んでいる。

ハイブリッド車の未来形が、内燃機関を持たず、水素と大気中の酸素を化学反応させ電気を取り出して駆動する燃料電池車である。排出ガスを出さず、しかも燃料に枯渇の心配がないため、将来の本命技術として自動車各社が開発にしのぎを削るが、課題として水素の貯蔵技術と供給設備、コストの低減等が挙げられており、技術的、コスト的に普及にはまだ相当の時間を要すると言われている。

植物等から生産するバイオ燃料の活用も注目を集める。バイオ燃料は、大気中に存在した二酸化炭素が大気に戻るだけなので、環境に対し中立であるほか、原油や天然ガスのような地政学的な問題を持たない。既にバイオエタノールの世界第1位の生産国であるブラジルでは、自動車燃料の約30%がエタノールで賄われている。日本では、06年5月に経済産業省がまとめた「新・国家エネルギー戦略」において、約50%の石油依存度を2030年までに40%を下回る水準とすることが盛り込まれたほか、同年10月には、安倍晋三首相が、ガソリンの年間消費量の一割にあたる約600万キロリットルをバイオ燃料で賄うことを指示したこともあり、ガソリンに比べ高価である等の問題もあるが、国内でもバイオ燃料の普及が進むものと考えられる。

【図表 3-8】 開発の進む各種環境技術



(CNG : 圧縮天然ガス、DPNR : PM, NO_x 同時浄化システム、D-4 : 筒内直接噴射方式、VVT-i : 連続可変バルブタイミング機構、FCHV : 燃料電池ハイブリッドカー、EV : 電気自動車、DI : 直噴)

(出所) トヨタ自動車ホームページ

② 軽量素材分野

アルミニウムやプラスチック等の軽量材料の使用、設計の工夫による材料節減等により、自動車の軽量化が図られているものの、実際にはエアバッグ等各種安全装備が加わったことで、自動車の重量は増加傾向にある（【図表 3-9】）。しかし、燃費性能の向上には、車両の軽量化が有効であり、各社ともクリーンエネルギー同様、環境負荷低減の観点から車両の軽量化に注力している。

【図表 3-9】 自動車の素材、普通・小型乗用車における原材料推移

(年)	(単位 : %)						
	1973	1980	1986	1989	1992	1997	2001
銑鉄	3.2	2.8	1.7	1.7	2.1	1.8	1.5
普通鋼	60.4	60.5	57.7	56.9	54.9	52.1	54.8
特殊鋼	17.5	14.7	15.0	15.1	15.3	16.9	16.7
アルミ地金	2.8	3.3	3.9	4.9	6.0	7.5	6.2
その他非鉄金属	2.2	2.3	2.2	2.5	2.0	2.1	1.6
合成樹脂	2.9	4.7	7.3	7.5	7.3	7.5	8.2
ゴム・ガラス他	11.0	11.7	12.2	11.4	12.4	12.1	11.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総重量推移 (1973年=100)	100.0	105.9	106.8	115.1	136.8	141.3	162.6

(出所) (社)日本自動車工業会

【図表 3-9】のとおり、銑鉄、普通鋼、特殊鋼の鉄系材料が自動車重量に占める

割合は低下しつつあるものの、2001年データでも依然として73%を占めており、自動車は「鉄の塊」であると言える。70年代後半に、「ハイテン（High Tensile Strength Steel）」と呼ばれる、薄くて軽いが、強度があり、加工・成型もしやすいという高張力鋼板が登場して以来、様々な品質向上が図られ、現在でも鉄が自動車の主要材料としての地位にある。

鉄に代わる軽量素材の代表格は、軽量化効果が高く、耐食性やリサイクル性に優れるアルミニウムである。当初はシリンダーブロック等のエンジン部品やホイールにのみにアルミ合金が使用されていたが、80年代後半からは、ボディパネルやフレームにもアルミ合金が採用されるようになり、90年にはオールアルミニウム構造のホンダ「NSX」も登場した。近時のアルミ価格の高騰により、富士重工業㈱が2007年度以降に全面改良する車種や新型車で、アルミ製外板パネルの使用をとりやめる等アルミの使用を見直す動きもあるが、自動車の軽量金属素材の開発としては、当面はアルミニウムが中心となると見られる。価格以外での課題として、鉄との物質的特性の違いが指摘されている。鉄製品からの代替を考える場合、鋳造や鍛造ではあまり問題にならないものの、プレス成型や接合、塗装において、アルミ独自の技術が必要になる。

アルミニウム以外では、実用金属の中で最も軽い¹⁶マグネシウム（Mg）が注目される。鉄やアルミニウムに対して比強度、比剛性で上回るほか、電磁波シールド性、振動吸収性も優れ、最近では携帯用電子機器の筐体のほか、一部の自動車部品で実用化されている。素材としての難点は、加工性、耐熱性、接合性等が指摘されており、これらを克服すべく、様々な企業や研究機関で実用化に向けた研究開発が行われている。

同じく軽量化の観点から、金属以外ではプラスチックが車内パネルのほか、70年代の後半からバンパー等車外部品にも採用されるようになり、耐衝撃性や耐熱性を高めることで使用部位は増加している。最近では、東レ㈱が山形大学等と共同で、普通のプラスチックと同じ強度を保ちながら、急激な衝撃をゴムのように変形して吸収する「衝撃吸収プラスチック」を開発しており、自動車への採用が検討されている。

③ 電子制御・車載ソフトウェア分野

初期の自動車の電装品は、ヘッドライトやワイパー等、僅かに限られていたが、

¹⁶ 比重は、アルミニウムの3分の2、鉄の4分の1。

電動ステアリング、A B S（アンチロック・ブレーキ・システム）¹⁷、エンジン内の燃料噴射装置、車内ではオートエアコンやカーナビゲーションシステム等に高度な電子部品が搭載されるようになっており、特に97年にトヨタが発売したハイブリッド車は、エンジンのほかに電気モーターと電池を積んでおり、従来のクルマに比べ大幅に電装品が増加している¹⁸。電装品の増加により、それらをコントロールする電子制御装置（E C U : Electronic Control Unit）に組み込まれるソフトウェアが大きな役割を担うようになった。

機能開発の方向性として、A B S、エアバッグシステム等、今まで事故が起きた際の被害を最小限に抑えるための技術（パッシブセーフティ）に重点が置かれてきたが、今後は事故を未然に防止するための予防安全技術（アクティブセーフティ）に力点が移っていくとされている。当面は車間維持支援機能等の補助的なシステムがメインとなるが、いずれは車内ネットワークを通じ、エンジン、ブレーキ、ステアリング等の各種機能が緊密に連携し、「走る・曲がる・止まる」という自動車の根幹となる機能を車載システムが担うことが想定される。機械的に実現してきた操舵や制動等の機能を、電気的な駆動装置、車内ネットワーク等によって実現するため、きめ細かい制御が可能になり、安全性の向上等が図れるとして、各社で開発が進む「X-by-Wire（エックスバイワイヤ）」技術¹⁹でも複雑なソフトウェアが必要になると考えられる。

また、現在のパワートレイン（駆動系）、ブレーキ、ステアリングの各システムは、原則独立に作動するスタンドアロンのシステムであるが、近時は車内L A Nの発達により、個々の制御システムがネットワークを通じ協調動作を行うことで、新たな機能を提供する動きが見られる。例としては、スリップやスピンドルを防ぐためのステアリング、ブレーキ等の統合制御、前方のセンサやカメラとブレーキシステムを統合した車間制御機能、同じくカメラとステアリングを協調動作させる車線維持支援機能等がある。これらの統合システムでは、プログラミング言語や作成ベンダーの違うシステムがデータを共有し、しかも協調して作動する必要があるため、ソフトウェア量が増大している。

開発者によってバラバラなソフトウェアの仕様を統合するために、欧洲メーカー主導のもとで車内L A Nの規格「C A N（Controller Area Network）」が標準化さ

¹⁷ 急ブレーキ時にタイヤがロックし路面上をスリップすることを防止する装置。急ブレーキを踏みながらハンドルを切ることができる。

¹⁸ トヨタの場合、電装品が原価に占める割合は、ガソリン車では約15%だが、ハイブリッド車だと約47%に達するとされる。

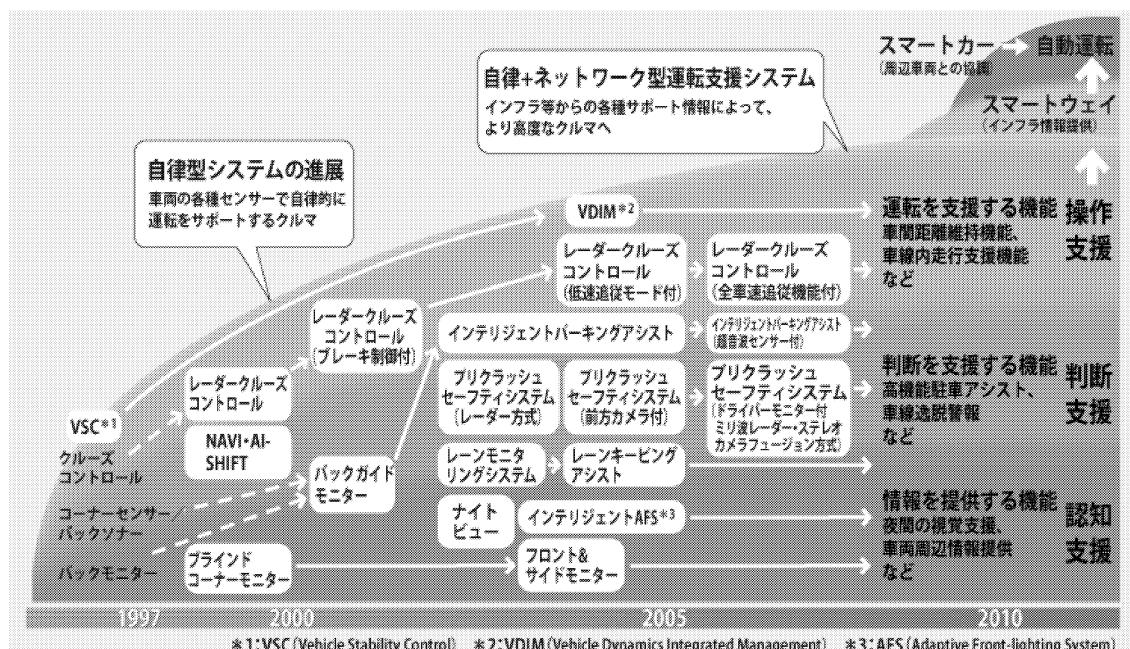
¹⁹ 自動車では「Brake-by-Wire」、「Steer-by-Wire」等が考案されている。例えば、「Brake-by-Wire」では、ブレーキペダルに圧力センサを取り付け、運転者のペダルの踏み込み量を電気信号に変換し車内L A Nでブレーキシステムに伝え制御する。機械的な機構が不要になることから、足元の空間を広くすることができます。

れた。更にCANよりも高速で、使い勝手のいい車内LANの規格を国内メーカー主体で策定し、世界標準を狙うべく、04年9月には「JasPar (Japan Automotive Software Platform Architecture)」が設立された。

車内ネットワーク標準化の動きとあわせ、トヨタ自動車は、06年4月から名古屋大学と情報系機能を制御する基本ソフト（OS：Operating Systems）の開発を開始し、布石を打っている。ソフトウェアが肥大化すると、どのように効率よく開発するか、どのように不具合を除去するかが課題になってくる。

また、車載部品の電子化、部品間の統合制御が高まり、基本ソフトや規格による車載部品・ソフトウェアの標準化が進めば、自動車部品においてもパソコンのようなモジュール化が進む可能性があり、「事実上の標準（デファクトスタンダード）」を目指す競争が激化することも予想される。

【図表 3-10】 高度化する各種運転支援機能



(出所) トヨタ自動車ホームページ

以上見てきたように、燃費性能の向上やソフトウェアによる事故の未然防止等、自動車メーカーの研究開発動向を、東北の将来像から必要とされる自動車の機能と比べると、重なり合う部分が多いことが分かる。詳しくは次章で述べるが、東北地域の産学官関係者と完成車・大手部品メーカーが、互いに公の志を抱いて、地域の課題を解決すべく、手を携えていくことは可能ではないだろうか。

第4章 <提言> 東北地域の産業集積のためのグランドデザイン

東北6県では、自動車産業の集積に向け、「とうほく自動車産業集積連携会議」等、様々な動きがあるものの、現状では、輸送用機械の製造品出荷額等（04年）の2.2%を占めるに過ぎない。前章まで、電気機械に偏した地域の製造業の産業集積の現状、自動車産業の動向と東北の位置付け、地域の将来像から必要とされる自動車の機能と自動車メーカーの研究開発動向の親和性等について見てきたが、これらを踏まえ、東北地域の自動車産業の集積と高度化を進めていくために、企業、大学、行政、金融機関という地域の様々なプレーヤーと、完成車・大手部品メーカーがどのような役割分担で取り組む必要があるのかにつき、グランドデザインを描いていきたい。

(1) 自動車産業の集積を提言することに至った問題意識

産業集積に係る提言を行うにあたり、既述の部分もあるが、背景となる問題意識について整理をしておきたい。

① 産業集積の薄さ

第1章で見たとおり、東北6県の総人口は963万人で、全国の7.5%を占めるが、域内総生産は6.5%、製造品出荷額は6.0%で、上場企業数に至っては2.0%と、人口の全国比を下回っている。また、製造業においては、出荷額の3分の1を占める電気機械への集中が大きく、短期の市場変動が激しい同産業の動向に左右される脆弱な産業構造にある。景気変動の影響を緩やかに抑えるためにも、もう一つ産業の柱として、自動車産業を育成する価値がある。

② 地域におけるイノベーションの必要性

国内メーカーは、海外での売れ行きが好調であり、現地生産で間に合わない部分を輸出で対応しているため、足元では国内でも増産の動きが相次いでいるものの、やがて海外生産が本格的に立ち上がり、一方で市場の成熟により国内販売台数が減少してくると、国内での減産は避けられないと見られる。全国の数%しかない東北6県の自動車産業が引き続き成長していくためには、産業集積を進めることに加え、地域の企業や大学が、東北の未来の車社会を創造し、将来の部品・材料を先行開発することで、自動車産業のイノベーション（技術革新）の一翼を担う必要がある。

③ 高齢社会への対応

モータリゼーションが行き着くところまで行った感のある東北地域では、一部の市街地を除き、自動車を持たずして便利で快適な生活を営むことが困難になっている。厳しい自然環境のなか、急速に高齢化が進展する東北では、高齢者が安全で安心して運転できる機能を十分に備え、生活必需品としてリーズナブルな価格で購入・維持できる自動車を開発することは社会的な要請であると言って過言ではない。将来の東北地域に必要な自動車開発に対し、東北が一丸となってイノベーションに取り組むことは、高齢社会に備えた「社会システム全体の変革」を導く上で大きな意義がある。

(2) 自動車産業の集積方策

東北地域の自動車産業が、産業クラスターとして、長期的・永続的に発展していくためには、以下の3つの戦略を中心に据えて取り組む必要があると考える。

① 域内企業の自動車産業への新規参入

多数のイノベーションを起こしていくためには既存の自動車関連企業だけでなく、電気機械を中心とする様々なバックグラウンドを有するメーカーに自社のコア技術を持ち寄り、未来の自動車の機能開発に参加してもらうことが重要となる。関連企業が増え、産業の裾野がさらに広がれば、産業クラスターとして、関連企業間の競争と協力により、新たな研究開発、製品、事業が持続的に創出されていく状態を作り出すことができる。

また、地域経済活性化の観点からは、地場の製造業が積極的に自動車向けに参入することの効果が高い。仮に東北での完成車・大手部品メーカーの活動が活発化したとしても、地場企業が育たなければ、域外の部品工場や域外資本の現地協力工場からの納入が主体のままであり、地域への波及効果は減殺される。内発型の産業集積を目指していくためには、経営者が新規分野に乗り出していく決断をすることが第一ではあるが、地域として地場企業の取り組みへの支援が重要である。

新規参入を一番期待したいのは、電気機械産業である。エンジンから車内のカーナビ、エアコンまで、様々な箇所で電子制御が取り入れられ、「クルマのエレクトロニクス化」が急速に進展し、自動車1台当たりの電子部品使用量が増加している。このため、自動車の生産台数の拡大と相俟って、電気機械産業にとって車載の部品・ソフトウェアは成長の見込める有望な分野となっている。電気機械は東北の主力産業であり、域内の電気機械メーカーが自動車向けに力を入れれば、自動車と電気機

械の融合により、東北地域に高度なクラスターが形成される可能性がある。

実際に電気機械産業と輸送用機械産業の双方の集積が厚い九州では、電機メーカーが車載用の半導体を手掛けるといった事例にとどまらず、「半導体の微細加工技術を、自動車の走行系部品生産に適用」、「半導体の金型技術を自動車の内装材の生産に適用」というもののほか、逆に「自動車部品生産の溶接技術を半導体製造装置の製造に適用」というように、双方の産業がそれぞれの分野に進出するケースが見られる²⁰。

② 産学官連携による長期的・戦略的な機能開発

東北に自動車産業を根付かせ、自動車のメッカとして発展させていくためには、自動車関連企業を増やしたり、QCDの改善に努めたりするだけでなく、完成車メーカーから不可欠な存在と認められるため、地域の技術力を向上させ、自動車産業のイノベーションの一翼を担う必要がある。通例、完成車メーカーは大体5年先に生産開始する車種の開発を始めていると言われており、5年先のクルマに搭載する技術は今すぐ提供できなければならない。よって本稿では、10年以上の長い視座を置き、前章で見たような、東北地域の将来像から必要とされるクルマの姿を念頭に、メーカーが研究開発に本格着手していないような未来の部品・材料・ソフトウェアを含めて先回りして開発することで、自動車産業の技術革新の一翼を担うことを提言したい。

また、これらの開発に当たっては、地域の企業や大学が戦略的に連携していくことが重要である。ハイブリッド車や電気自動車に適用可能な大容量リチウムイオン電池、将来の有力技術である燃料電池、東北地域の代表的農産物であるコメを活用したバイオエタノール、強度と韌性（しなやかさ）を両立させたプラスチック、マグネシウムを利用したダイカスト製品、安全運転機能等の組込みソフトウェア等、有力な技術シーズが既に東北地域内の企業・大学に存在しているが、現状では、戦略なきままアドホックな連携が行われていると言わざるを得ない。また、これらの技術シーズは単独では効果を発揮しない要素技術が多く、実用化・製品化のために、有機的に結び付ける必要がある。将来の部品・材料等の開発のために、地域の企業・大学等が密接に連携し、適切なコーディネートのなかで、戦略的に連携を図っていく必要がある。

③ 完成車・大手部品メーカーとの連携～CSRの観点

²⁰ 日本政策投資銀行九州支店「クラスター融合の時代へ」(2005年6月)

完成車メーカーあるいはTier²¹クラスの大手部品メーカーの立場で考えれば、研究開発機能を有し、しかも協力の得られる部品工場が周辺に多数立地している既存の拠点で開発・生産を行ったほうが経済合理的であると推察される。しかし、それだけでは、トヨタ自動車㈱やスズキ㈱の本拠地である東海地域や、自動車会社の本社の立地はないものの70年代からの蓄積がある北部九州地域等と比べ、企業層の厚み、技術力、品質、納入実績のいずれにおいても格段の差がある東北地域はいつまで経っても追い付けないことになる。一方で完成車メーカーにとっても、集積のメリットは生ずるが、地震災害時など集積のリスクも増大することには留意が必要である。

東北地域に自動車産業を集積させていくためには、完成車・大手部品メーカーには、敢えて東北に開発拠点、生産拠点を立地させてもらう必要がある。あわせて、産業を高度化させるべく、地域の産学官関係者と歩調をあわせ、自社で考えている将来技術のロードマップについて可能な限り開示しつつ、地域の将来像に即した自動車の開発に協力するとともに、技術指導等で地域の企業のレベルアップに努めてもらわねばならない。以上のような行動を完成車・大手部品メーカーに期待するうえで、企業サイドの検討に加えて欲しいのが「CSR (Corporate Social Responsibility)」の観点である。

企業は利益追求を図る組織であるとともに、社会で活動を続ける存在でもある。CSRとは、そのような企業の責任を、これまでの製品やサービスの提供、法規制の遵守等の経済的・法的なものにとどめず、利害関係者への配慮や情報開示、環境への取組み等、より広範なものとして捉えようとする概念である。

通常、CSRでは、企業の環境や防災に対する取組みが注目されることが多いが、本提言では、国内の喫緊の課題となっている地域間格差のは正や、厳しい自然環境のもと全国を上回るペースで高齢化が進む東北の実情に即した商品開発への取組みを企業のCSRとして期待する。そして、このようなCSRの観点からの取組みは、社会貢献を重視する企業としてブランド価値を創造し、消費者に対するイメージの向上に資するものである。

また、トヨタをはじめとした国内完成車メーカーは、グローバルに業務を展開する国際企業であるが、本社をはじめとした重要拠点は日本国内に置いている。新車、新機能の開発のほとんどは日本国内で行われ、革新的な生産技術も日本で生まれ、日本で実証を行ってから海外に移管される。海外工場の生産立ち上げも日本から熟練工を派遣して行われる。国内の販売市場も、成熟したとは言え、国

²¹ 「tier」とは「層」や「列」を意味し、部品供給ピラミッドの中の序列関係を表す。部品メーカーの中で、完成車メーカーと直接取引をする最上位にある企業をTier1とし、その下請け以降をTier2、Tier3…と分類する。

内完成車メーカーとしては基礎票となる大事な市場である。つまり、地域社会、ひいては日本国内が疲弊することが、国内完成車メーカーの競争力低下に繋がりかねないのである。持続可能な地域社会の実現に貢献することは、国内完成車メーカー自らの競争力維持の観点からも必要なことだと言えないだろうか。

勿論、CSRのような、実利のみを追求せず、地域全体の課題解決に努力するという「公の志」の必要性は、完成車・大手部品メーカーだけでなく、東北地域の産学官関係者についても当てはまる。そのことから、CSRは本提言全体に通底する概念だと言える。

(3) 産業集積を支援するために必要な機能

自動車産業の集積を進展させるためには、実際に完成車、部品・材料を生産するメーカーだけでなく、東北地域の側でも、行政、金融機関、大学等がこれらを支える取組みを行う必要がある。

① 連携コーディネート

本稿では、研究開発を進めるにあたり、東北の産学官及び完成車・大手部品メーカーが連携することを想定しているが、多数の関係者の調整役として、技術動向から販売・マーケティングまで自動車産業に精通したコーディネータ役の存在が必要であると考えられる。例えば、各县の産業支援機関（宮城県であれば「みやぎ産業振興機構」）と、先般設立された「とうほく自動車産業集積連携会議」等の各県横断的な組織が相互に情報交換のうえ、東北6県の技術情報を蓄積し、技術ロードマップ等を踏まえながら、県内、県外を問わず連携を円滑に進めていく必要がある。これらの調整を円滑化させていくためにも、域内大学が自動車学部・学科など自動車に関連する講座を設け、マーケティングから技術まで自動車に関する統合的な研究を行うことも有効だと考えられる。

② ベンチャー企業育成

大企業にはない機動性を有し、創造的な研究開発に積極的に取り組むベンチャー企業の存在もイノベーションを起こすためには重要である。燃料電池や組込みソフトウェア等の新技術分野では、企業や大学内の有力な研究をベースにベンチャー企業を育成し、創造的な製品開発に取り組んでもらう必要がある。そのため、行政や金融機関が中心となって、安価な賃貸オフィスの整備、地域VC等リスクマネーの供給、経営管理面へのアドバイス人材の配置等の各種支援への取り組みを一層活発化させる必要がある。

③ 人材育成

巷間語られているように団塊世代の定年退職を迎えるにあたり、国内自動車メーカーの高品質を保ってきた熟練技能者の不足と技能伝承が課題となっている。組込みソフトウェア等の新しい有力分野でも深刻な技術者不足も指摘されている。また、足元での不足だけでなく、今後の人手減少社会を考えれば、長期的にも技術を有する人員確保が課題になるはずである。大学や高専を強化し、地域として優秀な人材の育成に力を入れれば、地場企業のレベルアップに資するだけでなく、東北地域の優秀な技能者・技術者を求め、企業が域外から新たに立地するインセンティブにもなる。

人材の育成とともに、これを地域に定着させる努力も必要である。現状では、東北大学をはじめ、域内の大学を卒業した学生、あるいは東京の大学を卒業した東北出身者は、大半が域外で就職している。優秀な人材を東北地域に引き止めるためにも、世界的に活躍する有力な企業を育成することは当然として、域内企業への就職斡旋や、住環境等生活インフラの向上にも力を入れる必要がある。

④ 資金支援

行政の支援策として、シャープ㈱や富士通㈱の最先端工場の建設にあたって、それぞれ90億円の補助を行った三重県の例が有名であるが、補助金にとどまらず、域外メーカーの新規立地や、地場企業の自動車産業参入のための研究開発・設備投資に係る固定資産税の減免、加速度償却等の税制優遇が必要と思われる。また、産業の支援だけでなく、社会福祉政策の一環として、本提言の成果となる車種への購入補助や、自動車税等の優遇も要望したい。

金融機関も、従来の役割にとらわれず、企業の新規立地や、地場企業の自動車分野進出のための融資だけでなく、ベンチャー企業・第二創業先へのファンドを通じた出資や、域内企業の経営力強化のためのM&A等の企業再編への関与、物的担保の不足する技術開発型ベンチャー企業に対する知的財産権担保融資等、積極的な役割を担っていく必要がある。

⑤ 情報提供

行政や金融機関の役割として、市場や技術の動向等の一般的な情報提供のほか、06年8月に豊田市で開催した3県合同の展示商談会のように、地場企業に自動車メーカーとのマッチングの機会を設けたり、経営が確立されていないベンチャー企業や過剰債務等財務面に課題を抱えた企業に対する経営指導を行ったりと、情報面でのサポートも大切な役割である。

情報提供にあたっては、行政内部の支援情報に加え、大学、公設試験研究機関、

金融機関が有する支援ツールに係る情報を一箇所に集め、提供するワンストップサービスが重要である。また、金融機関については、県内の事情に詳しい地域金融機関と、全国的なネットワークを有する都市銀行や政府系金融機関が連携し、企業情報を相互に交換することでマッチングやM&Aを進めることも可能であろう。

⑥ インフラ整備・規制緩和

自動車は部品も完成車も重くて嵩張るものが多く、ジャスト・イン・タイム方式の生産や、海外への輸出等を考えていくうえで、道路、港湾、鉄道等の物流基盤の強化が必要となる。東北における交通インフラの新設や拡充余地、効果は大きいと見られ、産業集積を進めていくうえでのセールスポイントとなる。特に港湾の分野では、内陸部とのアクセスを高める仙人峠道路が開通した釜石で、製鉄所の原料ヤード跡地に完成車の積出港を整備する計画があるほか、秋田港には極東ロシアとの定期航路が開設される見通しであり、経済成長著しいロシアや中国東北部への輸出港としての役割が期待される。

産業技術総合研究所（産総研）や新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等の国設の研究機関や、業界横断的な国家プロジェクトを域内に誘致することも産業インフラの整備として有効であろう。例えば、地元自治体が一部の資金負担も行いつつ、産総研の自動車関連研究分野を切り出して東北に「車載エレクトロニクス研究所」を誘致し、周辺に電装品やソフトウェア関連企業を集積させることも一案である。

その他、既に事例のある外国人技術者の受入期間の延長や税関の365日24時間開庁等、構造改革特別区域（特区）の制度等を活用し、実態に合わない規制の緩和や、農地転用手続等の許認可手続きの簡素化、迅速化も検討すべき課題であろう。

(4) 持続発展可能な産業クラスターの形成に向けて

東北には、既に完成車組立や大手部品メーカーの工場も立地し、しかも優れた研究開発力を有する大学や地場企業も存在する等、自動車産業の興隆に必要な要件が存在している。本稿では、地域内に既に存在している企業、技術、インフラ、あるいは地域ですぐに準備できるものを結び付け、最大限の効果を発揮させることで、長期的・永続的な産業クラスター形成を図っていくことは可能ではないかと思い、上記のような提言をさせていただいた。

自動車分野に限らず、東北には様々な産業において高いポテンシャルが既に存在する。将来的な目標を設定し、幅広い分野から多数のプレーヤーを集め、継続的なイノ

ーションを起こしていくことで、持続発展可能な産業集積を形成していくことができる。今後の関係者の努力と発展に期待したい。

おわりに

本稿で提言するグランドデザインは、これまでの自動車の開発・生産体制と異なるアプローチであるため、自動車業界関係者の反論や反発も十分予想される。実際に、何人かの有識者の方からは、否定的なご指摘も頂いた。また、企業の存亡をかけて世界的な競争を繰り広げている業界関係者にとっては、地域格差の是正や超高齢社会への対応について思いを馳せることは自分たちの責務ではないと思われるかもしれない。

それでも敢えて本稿をまとめた理由は、以下のような思いからである。

企業のC S Rが問われる時代となり、自動車業界でも環境問題、安全対策等々多くの先進的な取り組みがなされているが、それは個々の企業の生き残りの方便ではなかろうか。日本経済を支える一大産業である自動車業界を始めとする産業界の方々には、日本全体が抱える問題、とりわけ地方圏が既に日本の将来を先取りする形で抱えている深刻な高齢社会の問題について考えて頂けないか。考えるだけでなく「公の志」を持って具体的に行動して頂きたいし、それが企業の究極の使命でもあるのではなかろうか。

また、東北地域は、自動車関連産業の集積促進に向けて本格的な取り組みを始めたところである。しかし、私自身は、産業の技術革新を担う程の高度な自動車産業クラスターを形成しなければ、電気機械と同様、自動車市況に不調があれば、すぐに東北の拠点は切り捨てられてしまうのではないか、という強い危機感を持っている。持続発展可能な産業集積を得られなければ、東北地域はいつまで経っても公共事業頼みの産業後進地域に留め置かれ、他地域との格差は拡大していく一方ではなかろうか。

そこで、批判は覚悟のうえ、むしろ様々な論議を呼び込みたいとの思いのもと、将来の社会構造の変化により確実に起こるであろう諸問題の解決のために腰を据えて取り組む「公の志」を、東北地域の産業集積に有機的に結びつけられないかどうか、このような観点から大括りの構想をまとめさせていただいた次第である。各人の意見・反論が止揚され、そのなかで、東北地域での自動車産業クラスター形成のための適切な処方箋が見えてくるのではないかと期待している。まずは、地域の各関係者が本気で考え、真正面から取り組むことが重要と考える。本稿がその端緒となるのであれば、望外の喜びである。

2007年9月

東北支店産業集積研究チーム

座長(東北支店長) 渡 部 速 夫

【参考文献】

- 特許庁 (2006) 「平成 17 年度特許出願技術動向調査報告書—マグネシウム合金構造用材料の製造技術（要約版）一」
- 特許庁 (2005) 「平成 16 年度特許出願技術動向調査報告書—自動車軽量化技術（要約版）一」
- 経済産業省 (2006) 「技術戦略マップ 2006」
- 経済産業省 (2006) 「新・国家エネルギー戦略」
- (独)中小企業基盤整備機構東北支部 (2007) 「東北における自動車産業集積方策に関する調査報告書」
- (株)インテリジェント・コスモス研究機構 (2007) 「東北の自動車関連企業データブック」
- (社)日本自動車工業会 (2006) 「2006 年(平成 18 年)版 日本の自動車工業」
- (社)日本自動車工業会 (2007) 「2007 年(平成 19 年)版 日本の自動車工業」
- 東北経済産業局 (2006) 「平成 17 年版東北経済白書」
- 東北経済産業局 (2007) 「平成 18 年版東北経済白書」
- 東北経済産業局 (2006) 「東北経済のポイント 平成 18 年版」
- 東北経済産業局 (2007) 「東北経済のポイント 平成 19 年版」
- 東北経済産業局「東北 21」2007 年 2 月号
- (社)東北経済連合会・日本政策投資銀行・東北経済産業局 (2006) 「東北地域クラスター形成戦略」
- 日経 BP 社「日経ビジネス」2006 年 9 月 18 日号、2007 年 2 月 5 日号
- ダイヤモンド社「週間ダイヤモンド」2006 年 12 月 16 日号
- 日刊自動車新聞社・(社)日本自動車会議所 (2006) 「自動車年鑑 2006-2007 年版」
- 日経エレクトロニクス・日経ものづくり・日経エコロジー共編 (2006) 「燃料電池 2006」
- 日本政策投資銀行調査部 (2006) 「自動車メーカーの中国展開の現状と市場予測」
- 日本政策投資銀行九州支店・大分事務所 (2005) 「クラスター融合の時代へ」
- 日本政策投資銀行東海支店・新産業創造部 (2005) 「浜松地域 輸送用機器産業の課題と将来戦略」
- 日本政策投資銀行東北支店 (2002) 「東北地域における電気機械産業の縮小と今後の展開」
- 日本政策投資銀行東北支店 (2003) 「仙台市周辺地域における「電気機械・精密機械産業クラスター」形成に向けての地域戦略の方向性について」
- 日本政策投資銀行東北支店 (2003) 「米沢電気機械クラスターの現状と有機エレクトロニクスバーの可能性」
- 日本政策投資銀行東北支店 (2005) 「北上川中流域における自動車産業の発展可能性について」
- マイケル・E・ポーター (原著 1990、日本語版 1992) 「国の競争優位」ダイヤモンド社
- 岡本享二 (2004) 「CSR 入門」日本経済新聞社
- 佐久間健 (2006) 「トヨタの CSR 戦略」生産性出版
- 中日新聞社経済部 (2007) 「トヨタの世界」中日新聞社
- 関満博 (2006) 「中国自動車タウンの形成」新評論
- 高田広章 (2003) 「リアルタイム OS と組み込み技術の基礎」CQ 出版

参 考 資 料

県内総生産

製造品出荷額等—製造業計・輸送用機械器具製造業・電気機械器具製造業

日本メーカーの国内及び海外生産台数・輸出台数推移

国内乗用車（トラック・バスを除く）—新車販売台数・保有台数

東北地域の自動車保有台数の推移・東北各県別自動車保有状況

都道府県・地域別有効求人倍率（季節調整値）

都道府県別にみた合計特殊出生率

東北6県の年齢別人口予測

都道府県別老人人口

都道府県別老人人口の割合

中国国内の四輪車販売台数・中国の自動車市場シェア

外資メーカーによる主な自動車生産拠点

日本の主要メーカーの中国展開の状況

1人あたりGDPと乗用車普及率（日・中・韓）

日本の自動車普及期における自動車の年収倍率

中国の出荷台数上位30社の価格分布

東北の自動車関連企業データブック

東北の自動車関連技術シーズ

ハイテク型産業クラスターの形成メカニズム

—フィンランド・オウルICTクラスターにおける歴史的実証—

県内総生産

都道府県		1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
01	北 海 道	17,517,254	18,662,822	19,178,667	19,670,025	19,908,726	20,206,897	20,583,240
02	青 森 県	3,822,854	3,994,192	4,152,135	4,173,622	4,369,973	4,476,340	4,570,496
03	岩 手 県	3,884,722	4,093,968	4,207,479	4,340,639	4,592,589	4,661,539	4,808,512
04	宮 城 県	7,333,916	7,828,368	7,990,051	8,043,337	8,290,651	8,339,341	8,629,486
05	秋 田 県	3,321,841	3,464,050	3,497,636	3,638,132	3,783,140	3,815,586	3,956,334
06	山 形 県	3,641,387	3,798,392	3,852,642	3,873,154	3,959,931	4,037,319	4,209,033
07	福 岐 県	6,666,378	7,205,758	7,353,299	7,291,529	7,608,991	7,729,987	8,016,455
東	東 北	28,671,098	30,384,728	31,053,242	31,360,413	32,605,275	33,060,112	34,190,316
08	茨 城 県	10,171,862	10,495,011	10,534,913	10,603,045	11,035,434	11,125,607	11,449,073
09	栃 木 県	7,412,510	7,736,727	7,650,446	7,802,381	7,767,649	8,019,827	8,240,582
10	群 馬 県	6,981,917	7,439,797	7,363,999	7,367,981	7,554,507	7,676,423	7,798,264
11	埼 玉 県	17,868,641	19,013,889	19,634,201	19,571,415	19,738,054	19,840,455	20,241,798
12	千 叶 県	16,570,533	17,662,181	17,976,551	18,571,477	18,830,895	18,754,677	18,960,393
13	東 京	77,488,659	79,764,305	80,592,455	79,629,901	80,442,190	80,676,794	82,741,482
14	神 奈 川	29,956,548	31,069,095	30,878,212	30,927,383	30,946,409	31,442,793	32,262,997
15	新潟 県	8,060,884	8,646,337	8,815,930	9,061,524	9,216,393	9,328,104	9,682,619
16	富 山 県	4,290,550	4,480,141	4,497,762	4,569,634	4,565,874	4,635,308	4,832,573
17	石 川 県	4,083,910	4,262,768	4,237,741	4,340,718	4,392,179	4,515,509	4,662,195
18	福 井 県	2,917,672	3,088,475	3,197,102	3,224,411	3,275,620	3,270,762	3,368,063
19	山 梨 県	2,887,581	3,010,776	2,997,198	2,991,575	3,037,772	3,134,823	3,248,270
20	長 崎 県	7,239,151	7,464,983	7,596,341	7,598,881	7,877,797	8,198,717	8,485,595
21	静 館 県	6,569,107	6,916,410	7,051,931	7,139,150	7,105,632	7,178,660	7,445,616
22	愛 岡 県	14,391,681	15,123,790	15,122,345	15,045,413	15,378,347	15,507,546	15,872,290
23	三 重 県	29,996,378	31,866,433	31,817,798	31,243,885	31,652,437	32,767,257	34,585,359
24	滋 賀 県	5,966,252	6,388,610	6,460,208	6,592,079	6,710,426	6,941,714	7,201,982
25	京 都 県	5,003,375	5,448,987	5,436,381	5,412,174	5,477,852	5,580,221	5,938,817
26	大 阪 府	8,924,436	9,542,002	9,505,577	9,571,507	9,702,151	9,722,805	9,888,106
27	兵 庫 府	38,575,791	40,504,735	40,678,456	40,207,035	39,564,237	40,324,113	41,410,347
28	奈 良 府	18,501,260	19,495,930	19,772,843	20,289,009	19,659,867	20,649,096	21,216,690
29	和 良 山	3,351,964	3,441,257	3,456,534	3,530,106	3,667,467	3,723,608	3,847,865
30	歌 々 山	2,989,339	3,182,319	3,219,030	3,320,648	3,298,838	3,363,978	3,440,258
31	鳥 島 岡	1,879,302	1,973,961	1,995,975	2,009,307	2,083,756	2,097,411	2,144,287
32	島 岡 山	2,104,309	2,233,588	2,274,273	2,293,703	2,342,567	2,370,179	2,427,590
33	岡 岡 山	6,553,297	7,093,842	7,220,843	7,220,693	7,290,156	7,492,270	7,549,815
34	広 島 口	10,644,786	11,132,902	11,315,851	11,149,168	11,059,690	11,143,817	11,454,883
35	山 島 口	5,158,544	5,481,216	5,704,204	5,568,613	5,614,985	5,681,004	5,768,660
36	徳 島 川	2,265,573	2,369,652	2,414,104	2,427,585	2,470,554	2,559,146	2,591,740
37	香 優 岸	3,293,432	3,503,423	3,596,916	3,617,631	3,671,224	3,769,971	3,814,707
38	愛 優 知	4,263,427	4,413,904	4,528,866	4,706,858	4,881,038	4,954,273	5,138,403
39	高 知 県	2,131,555	2,258,731	2,327,208	2,382,895	2,469,434	2,490,399	2,477,103
40	福 岡 県	15,215,604	15,961,423	16,462,181	16,852,175	17,355,743	17,260,363	17,725,241
41	佐 崎 県	2,377,530	2,504,777	2,647,792	2,721,982	2,772,302	2,872,511	2,947,449
42	長 崎 県	3,826,532	3,986,683	4,224,845	4,292,513	4,366,444	4,475,463	4,569,787
43	熊 本 分	5,063,450	5,298,536	5,422,062	5,428,541	5,590,109	5,605,205	5,853,651
44	大 宮 崎	3,768,999	3,998,992	4,076,921	4,158,208	4,236,706	4,323,435	4,324,900
45	宮 崎 島	3,009,340	3,132,343	3,241,812	3,316,850	3,411,033	3,416,491	3,524,025
46	鹿 鹿 島	4,447,083	4,627,470	4,727,190	4,845,188	5,028,627	5,045,894	5,164,725
47	沖 緬 島	2,863,809	3,014,785	3,122,672	3,242,440	3,229,462	3,271,077	3,363,873
全	県 計	455,254,925	478,078,736	484,029,578	485,822,120	491,285,858	498,474,715	512,435,629
地域ブロック								
北	海 道	17,517,254	18,662,822	19,178,667	19,670,025	19,908,726	20,206,897	20,583,240
東	北 東 部	28,671,098	30,384,728	31,053,242	31,360,413	32,605,275	33,060,112	34,190,316
中	関 西 地	176,577,402	183,656,764	185,224,316	185,010,039	187,230,707	188,870,116	193,428,454
近	中 国	68,215,550	72,126,627	72,384,887	72,155,290	73,080,515	74,816,756	77,968,078
中	四 国	77,346,165	81,615,230	82,068,821	82,330,479	81,370,412	83,363,821	85,742,083
四	九 州	26,340,238	27,915,509	28,511,146	28,241,484	28,391,154	28,784,681	29,345,235
九	州	11,953,987	12,545,710	12,867,094	13,134,969	13,492,250	13,773,789	14,021,953

1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	都道府県
20,332,426	20,385,567	20,278,782	20,273,890	20,069,387	19,644,430	19,504,371	01 北海道
4,496,891	4,518,748	4,518,349	4,566,746	4,420,397	4,287,018	4,248,077	02 青森県
4,794,889	4,833,924	4,868,554	4,945,636	4,609,977	4,578,690	4,550,779	03 岩手県
8,801,112	8,794,102	8,817,806	8,795,794	8,604,170	8,460,843	8,426,720	04 宮城県
3,930,782	3,921,816	3,900,266	3,866,892	3,816,522	3,723,724	3,700,990	05 秋田県
4,218,023	4,279,312	4,261,274	4,313,915	4,070,252	4,055,910	4,002,340	06 山形県
8,075,592	8,031,859	7,998,954	8,092,154	7,765,662	7,642,663	7,491,092	07 福島県
34,317,289	34,379,761	34,365,203	34,581,137	33,286,980	32,748,848	32,419,998	東北県
11,566,026	11,367,684	11,139,899	11,390,054	10,866,402	11,052,699	11,150,388	08 茨城県
8,199,369	8,098,209	7,953,725	8,076,654	7,885,352	7,835,887	7,896,121	09 栃木県
7,930,924	7,878,210	7,960,106	7,828,728	7,568,806	7,478,584	7,567,078	10 群馬県
20,423,099	20,406,891	20,434,846	20,891,759	20,279,685	20,056,883	20,078,845	11 埼玉県
19,085,580	19,077,388	19,162,422	19,511,070	18,602,262	18,846,341	19,160,997	12 千葉県
84,431,870	84,798,061	84,266,016	84,193,449	83,859,535	82,845,937	83,630,257	13 東京都
31,915,818	31,845,688	31,441,053	31,749,074	30,721,614	30,456,539	30,762,430	14 神奈川県
9,634,292	9,714,595	9,455,386	9,445,852	9,218,436	9,034,189	9,009,212	15 新潟県
4,736,835	4,664,332	4,603,709	4,645,747	4,480,501	4,484,008	4,566,791	16 富山県
4,613,056	4,647,356	4,683,807	4,659,590	4,559,703	4,475,632	4,459,930	17 石川県
3,406,064	3,396,183	3,317,236	3,372,103	3,316,105	3,289,278	3,288,258	18 福井県
3,291,088	3,181,334	3,293,549	3,355,632	3,163,781	3,164,000	3,130,161	19 山梨県
8,501,043	8,430,390	8,455,792	8,628,562	8,178,638	7,906,115	7,935,817	20 長野県
7,366,266	7,428,028	7,338,848	7,316,077	7,173,748	7,106,797	7,141,698	21 岐阜県
15,923,018	15,911,072	15,626,637	16,266,345	15,591,076	15,858,916	15,747,582	22 静岡県
34,169,922	34,249,701	33,529,276	33,364,593	33,268,825	33,635,236	33,695,881	23 愛知県
7,217,854	7,141,083	7,099,269	7,276,016	6,963,290	7,014,488	7,122,073	24 三重県
5,915,263	5,684,389	5,704,968	5,862,427	5,615,579	5,659,890	5,690,561	25 滋賀県
9,823,836	9,938,741	9,842,716	10,017,368	9,464,602	9,542,024	9,653,245	26 京都府
40,871,315	40,617,098	40,028,063	39,831,765	38,684,128	38,290,431	38,323,574	27 大阪府
20,730,418	20,025,437	19,546,766	19,518,000	18,497,571	18,324,885	18,164,409	28 兵庫県
3,845,167	3,828,970	3,852,390	3,850,150	3,765,333	3,781,217	3,724,663	29 奈良県
3,404,048	3,418,319	3,406,788	3,412,320	3,374,866	3,347,405	3,355,613	30 和歌山县
2,142,787	2,127,024	2,164,961	2,174,233	2,135,551	2,045,438	2,047,467	31 鳥取県
2,460,539	2,564,660	2,546,263	2,584,578	2,552,730	2,477,706	2,428,547	32 岡山県
7,326,874	7,537,227	7,447,118	7,143,652	7,205,797	7,136,464	7,069,192	33 岡山县
11,368,261	11,271,408	11,198,736	11,267,671	10,897,883	10,797,994	10,960,658	34 広島県
5,802,088	5,731,098	5,616,034	5,704,108	5,579,124	5,661,736	5,631,938	35 山口県
2,612,920	2,620,837	2,636,696	2,646,162	2,623,229	2,622,090	2,697,530	36 徳島県
3,822,774	3,901,310	3,741,531	3,730,304	3,720,188	3,699,078	3,640,168	37 香川県
4,932,009	4,973,046	4,793,957	4,903,412	4,815,234	4,671,348	4,678,759	38 愛媛県
2,465,539	2,514,402	2,495,234	2,546,797	2,469,309	2,384,467	2,376,279	39 高知県
17,994,383	18,011,714	17,613,337	17,756,441	17,446,703	17,254,981	17,455,958	40 福岡県
2,924,037	2,942,763	2,965,706	2,913,758	2,807,767	2,788,800	2,822,325	41 佐賀県
4,497,001	4,507,831	4,409,254	4,351,588	4,302,934	4,273,597	4,248,345	42 長崎県
5,798,390	5,717,451	5,678,288	5,883,568	5,863,705	5,682,879	5,752,413	43 熊本県
4,446,899	4,486,813	4,446,331	4,595,336	4,353,788	4,297,382	4,422,968	44 大分県
3,564,426	3,621,006	3,666,571	3,620,308	3,520,348	3,521,866	3,545,529	45 宮崎県
5,200,859	5,307,993	5,413,374	5,455,747	5,325,961	5,223,887	5,238,679	46 鹿児島県
3,410,174	3,495,319	3,496,897	3,539,894	3,539,094	3,536,687	3,575,514	47 沖縄県
512,421,846	511,816,389	507,117,540	510,135,919	497,615,550	493,957,059	495,772,222	全県計
地域ブロック							
20,332,426	20,385,567	20,278,782	20,273,890	20,069,387	19,644,430	19,504,371	北海道
34,317,289	34,379,761	34,365,203	34,581,137	33,286,980	32,748,848	32,419,998	東北
195,344,817	195,083,855	194,107,408	195,624,982	191,126,075	189,642,985	191,312,094	関東
77,433,015	77,437,755	76,198,782	76,900,471	75,353,248	75,864,355	76,022,213	中部
84,590,047	83,482,954	82,381,691	82,492,030	79,402,079	78,945,852	78,912,065	近畿
29,100,549	29,231,417	28,973,112	28,874,242	28,371,085	28,119,338	28,137,802	中国
13,833,242	14,009,595	13,667,418	13,826,675	13,627,960	13,376,983	13,392,736	四国
47,836,169	48,090,890	47,689,758	48,116,640	47,160,300	46,580,079	47,061,731	九州

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

製造品出荷額等(従業者4人以上)

○製造業計

		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
事業所数	東北	26,995	26,090	25,484	25,940	24,365	23,857	22,092	20,516	20,583	19,322
	青森	2,705	2,612	2,513	2,615	2,438	2,406	2,221	2,051	2,059	1,881
	岩手	3,716	3,614	3,524	3,548	3,321	3,305	3,070	2,855	2,892	2,723
	宮城	4,947	4,848	4,782	4,861	4,667	4,493	4,174	3,904	3,897	3,626
	秋田	3,680	3,547	3,438	3,508	3,303	3,194	2,913	2,688	2,685	2,512
	山形	4,719	4,550	4,430	4,450	4,191	4,124	3,844	3,585	3,576	3,414
	福島	7,228	6,919	6,797	6,958	6,445	6,335	5,870	5,433	5,474	5,166
	全国	387,726	369,612	358,246	373,713	345,457	341,421	316,267	290,848	293,911	271,088
従業者数(千人)	東北	830	814	809	794	764	754	703	664	661	653
	青森	82	81	80	79	75	75	68	65	63	60
	岩手	122	119	120	117	114	112	103	98	99	96
	宮城	156	153	153	152	147	144	137	131	130	126
	秋田	105	102	100	98	95	93	83	78	77	77
	山形	143	139	138	134	130	129	120	113	113	113
	福島	223	219	219	214	204	202	191	180	179	181
	全国	10,321	10,103	9,937	9,837	9,378	9,184	8,866	8,324	8,228	8,118
製造品出荷額等(十億円)	東北	16,805	17,442	18,332	17,485	17,158	18,074	16,711	15,896	16,115	17,017
	青森	1,346	1,404	1,459	1,403	1,348	1,374	1,252	1,194	1,211	1,265
	岩手	2,314	2,354	2,498	2,340	2,306	2,454	2,263	2,058	2,165	2,413
	宮城	3,663	3,740	3,869	3,836	3,749	3,865	3,659	3,436	3,430	3,514
	秋田	1,673	1,658	1,735	1,630	1,620	1,707	1,493	1,335	1,301	1,401
	山形	2,621	2,708	2,863	2,746	2,745	2,965	2,671	2,718	2,788	2,940
	福島	5,187	5,578	5,907	5,531	5,390	5,709	5,373	5,155	5,220	5,485
	全国	306,030	313,068	323,072	305,840	291,450	300,478	286,667	269,362	273,734	284,472
付加価値額(十億円)	東北	6,300	6,475	6,663	6,268	6,197	6,602	5,848	5,531	5,562	5,868
	青森	483	509	483	485	451	451	390	364	398	421
	岩手	863	834	853	826	806	885	710	670	685	716
	宮城	1,279	1,303	1,311	1,239	1,284	1,352	1,234	1,116	1,121	1,124
	秋田	691	673	685	634	614	613	589	516	501	520
	山形	971	984	1,027	995	953	1,074	923	885	880	969
	福島	2,013	2,171	2,304	2,088	2,089	2,226	2,001	1,980	1,978	2,119
	全国	117,204	119,304	119,873	113,193	107,860	110,243	103,305	97,459	98,658	101,817

製造品出荷額等対前年度伸び率(従業者4人以上)

○製造業計

		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
事業所数		-0.7%	-3.4%	-2.3%	1.8%	-6.1%	-2.1%	-7.4%	-7.1%	0.3%	-6.1%
	青森	0.6%	-3.4%	-3.8%	4.1%	-6.8%	-1.3%	-7.7%	-7.7%	0.4%	-8.6%
	岩手	-0.3%	-2.7%	-2.5%	0.7%	-6.4%	-0.5%	-7.1%	-7.0%	1.3%	-5.8%
	宮城	-1.8%	-2.0%	-1.4%	1.7%	-4.0%	-3.7%	-7.1%	-6.5%	-0.2%	-7.0%
	秋田	-0.9%	-3.6%	-3.1%	2.0%	-5.8%	-3.3%	-8.8%	-7.7%	-0.1%	-6.4%
	山形	-1.9%	-3.6%	-2.6%	0.5%	-5.8%	-1.6%	-6.8%	-6.7%	-0.3%	-4.5%
	福島	0.3%	-4.3%	-1.8%	2.4%	-7.4%	-1.7%	-7.3%	-7.4%	0.8%	-5.6%
	全国	0.0%	-4.7%	-3.1%	4.3%	-7.6%	-1.2%	-7.4%	-8.0%	1.1%	-7.8%
従業者数		-1.8%	-2.0%	-0.6%	-1.9%	-3.7%	-1.3%	-6.8%	-5.5%	-0.5%	-1.3%
	青森	-1.2%	-1.2%	-1.0%	-1.1%	-5.0%	-0.2%	-8.6%	-4.9%	-3.4%	-4.6%
	岩手	-0.8%	-1.7%	0.2%	-2.4%	-2.7%	-1.3%	-8.0%	-4.9%	1.0%	-2.9%
	宮城	-1.9%	-1.5%	-0.1%	-0.8%	-3.5%	-2.0%	-5.0%	-4.2%	-1.0%	-2.8%
	秋田	-3.4%	-3.3%	-1.6%	-2.5%	-2.9%	-2.1%	-10.2%	-7.0%	-0.3%	-1.0%
	山形	-2.3%	-2.8%	-1.0%	-2.8%	-2.9%	-1.0%	-7.0%	-5.5%	-0.1%	0.1%
	福島	-1.4%	-1.5%	-0.4%	-1.9%	-5.0%	-1.0%	-5.0%	-6.2%	-0.1%	0.8%
	全国	-1.7%	-2.1%	-1.6%	-1.0%	-4.7%	-2.1%	-3.5%	-6.1%	-1.1%	-1.3%
製造品出荷額等		4.1%	3.8%	5.1%	-4.6%	-1.9%	5.3%	-7.5%	-4.9%	1.4%	5.6%
	青森	4.7%	4.3%	3.9%	-3.9%	-3.9%	1.9%	-8.9%	-4.7%	1.4%	4.4%
	岩手	3.3%	1.7%	6.1%	-6.4%	-1.5%	6.4%	-7.8%	-9.1%	5.2%	11.4%
	宮城	0.8%	2.1%	3.5%	-0.9%	-2.3%	3.1%	-5.3%	-6.1%	-0.2%	2.4%
	秋田	5.2%	-0.9%	4.6%	-6.0%	-0.6%	5.4%	-12.5%	-10.6%	-2.5%	7.6%
	山形	3.0%	3.3%	5.7%	-4.1%	0.0%	8.0%	-9.9%	1.8%	2.6%	5.5%
	福島	6.9%	7.5%	5.9%	-6.4%	-2.6%	5.9%	-5.9%	-4.1%	1.3%	5.1%
	全国	1.7%	2.3%	3.2%	-5.3%	-4.7%	3.1%	-4.6%	-6.0%	1.6%	3.9%
付加価値額		5.1%	2.8%	2.9%	-5.9%	-1.1%	6.5%	-11.4%	-5.4%	0.6%	5.5%
	青森	9.5%	5.5%	-5.2%	0.6%	-7.1%	0.0%	-13.5%	-6.5%	9.1%	5.8%
	岩手	2.0%	-3.3%	2.2%	-3.1%	-2.5%	9.9%	-19.8%	-5.7%	2.3%	4.6%
	宮城	2.2%	1.8%	0.7%	-5.5%	3.7%	5.3%	-8.7%	-9.6%	0.4%	0.3%
	秋田	5.0%	-2.5%	1.7%	-7.4%	-3.1%	-0.1%	-4.0%	-12.3%	-2.9%	3.7%
	山形	1.8%	1.3%	4.4%	-3.1%	-4.3%	12.7%	-14.0%	-4.1%	-0.6%	10.1%
	福島	9.1%	7.8%	6.2%	-9.4%	0.1%	6.5%	-10.1%	-1.1%	-0.1%	7.1%
	全国	3.7%	1.8%	0.5%	-5.6%	-4.7%	2.2%	-6.3%	-5.7%	1.2%	3.2%

(出所) 経済産業省「工業統計表(従業者4人以上)」

製造品出荷額等(従業者4人以上)

○輸送用機械器具製造業

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
事業所数	東北 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 全国	537 37 80 122 32 119 147 14,506	518 39 77 114 33 118 137 13,787	502 39 70 106 35 109 143 13,518	503 39 71 117 34 104 138 14,245	492 35 59 121 30 110 133 13,327	491 35 58 108 31 114 144 12,684	481 32 57 104 31 114 142 12,266	473 31 57 104 30 110 141 12,721	483 35 58 97 33 108 151 12,053
従業者数(千人)	東北 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 全国	29 1 3 6 3 6 11 914	30 1 4 5 3 6 11 909	30 1 4 6 3 5 10 907	29 1 4 6 3 5 10 893	28 1 4 6 3 5 10 857	29 1 4 6 3 5 10 850	29 1 4 6 3 5 10 846	29 1 4 6 3 5 10 853	29 1 4 6 3 5 11 877
製造品出荷額等(十億円)	東北 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 全国	737 15 94 93 90 110 334 44,215	705 15 89 97 86 115 302 45,145	746 16 102 104 90 110 323 47,448	724 20 117 108 85 98 299 45,237	737 17 159 126 73 100 262 43,877	805 14 164 112 73 98 339 44,367	862 12 226 125 35 104 363 45,152	897 11 226 136 40 106 370 47,997	939 12 236 143 40 106 383 49,887
付加価値額(十億円)	東北 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 全国	258 4 20 37 28 44 124 12,494	266 4 22 38 31 50 122 13,398	275 7 23 40 28 49 130 13,515	265 3 35 42 27 43 119 13,116	258 3 35 45 22 42 111 12,494	268 1 39 43 20 42 124 11,816	266 2 39 45 18 41 124 12,470	260 2 40 45 18 43 122 14,233	264 1 20 45 23 43 130 14,269
										271 1 21 40 23 46 140 14,197

製造品出荷額等対前年度比伸び率(従業者4人以上)

○輸送用機械器具製造業

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
事業所数		6.3% 5.7% 8.1% 3.4% -5.9% 10.2% 8.1% 0.6%	-3.5% 5.4% -3.8% -6.6% 3.1% -0.8% -6.8% -5.0%	-3.1% 0.0% -9.1% -7.0% 6.1% -7.6% 4.4% -2.0%	0.2% 0.0% 1.4% 10.4% -2.9% -4.6% -3.5% -6.4%	-2.2% -10.3% -11.3% 3.4% -11.8% -11.8% -3.6% -6.4%	-0.2% 0.0% -6.3% -10.7% 3.3% 5.8% 8.3% 0.1%	-2.0% -8.6% -1.7% -10.7% 0.0% 0.0% -1.4% -4.9%	-1.7% -3.1% -1.7% -3.7% -3.2% -3.5% -0.7% -3.3%	2.1% 12.9% 1.8% 0.0% 13.3% -1.8% 7.1% 3.7%	-1.0% -11.4% 3.4% 0.0% -2.9% -2.8% 0.7% -5.3%
従業者数		2.7% -2.4% 5.0% -2.1% 6.5% 2.7% 3.8% -2.9%	0.5% 0.6% 8.8% -1.5% 0.5% 0.7% -1.2% -0.5%	-0.4% 10.6% -5.0% -1.2% 3.3% -1.6% 0.7% -0.2%	-1.2% 16.8% -5.0% 8.0% -4.4% -1.6% -0.7% -1.6%	-2.7% -15.4% 2.9% -0.9% -4.4% -8.1% -5.6% -1.6%	2.9% -5.1% 2.7% -3.2% -6.7% -1.9% 6.2% -4.0%	-1.9% -9.0% 12.2% 7.0% -0.4% 3.6% -5.2% -0.9%	0.0% 18.1% -7.6% 4.8% -6.2% -0.3% -2.5% -0.4%	2.6% -10.2% 9.8% -6.2% -2.2% -5.8% 9.9% 2.8%	11.3% -1.5% 34.7% 10.2% 16.2% 3.7% 6.0% -2.5%
製造品出荷額等		13.6% -11.8% -0.9% -4.6% 10.7% 13.0% 28.6% -1.1%	-4.3% -4.2% -5.3% 4.0% -3.5% 4.5% -9.5% 2.1%	5.8% 10.8% 14.6% 6.9% 4.4% -4.2% 6.9% 5.1%	-3.0% 1.4% 14.2% 4.4% -6.1% -11.4% -7.3% -4.7%	1.8% 24.0% 36.0% 16.4% -13.6% -1.8% -12.4% -3.0%	9.3% -18.1% 3.3% -11.3% -0.7% -1.8% 29.5% 1.1%	7.0% -13.2% 37.5% 11.5% -51.3% -2.3% 7.0% 1.8%	4.0% -13.2% 4.2% 9.2% 13.6% 6.0% 1.8% 6.3%	4.8% -23.8% 8.0% 5.2% -0.6% 2.2% 3.7% 3.9%	19.4% 9.5% 57.0% -2.6% 13.9% 7.8% 6.2% 1.6%
付加価値額		9.9% -8.3% -11.1% -0.7% 5.5% 17.3% 17.5% 7.2%	3.1% -10.7% 5.9% 2.7% 10.4% 12.5% -1.7% 7.2%	3.4% 10.5% 8.6% 5.1% -8.1% -0.9% 6.3% 0.9%	-3.9% -2.6% 9.9% 6.8% -6.4% -11.9% -8.5% -2.9%	-2.6% -54.3% 37.4% 4.1% -18.0% -3.0% -6.8% -4.7%	3.9% -23.2% -1.8% 1.5% -8.6% -0.7% 11.7% -5.4%	-0.8% -71.6% 12.9% -4.6% -11.7% -1.6% 0.3% 5.5%	-2.2% 188.7% 37.9% 4.9% 30.5% -1.6% 6.2% 14.1%	1.4% 71.8% 8.0% 0.8% -1.3% -1.6% 6.2% 0.3%	2.7% -82.0% 4.7% -11.2% 2.8% -1.8% 7.8% -0.5%

(出所) 経済産業省「工業統計表(従業者4人以上)」

製造品出荷額等(従業者4人以上)

○電気機械器具製造業

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
事業所数	東北 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 全国	3,518 251 481 556 391 751 1,088 31,342	3,366 260 463 524 373 702 1,044 29,826	3,304 248 448 532 369 686 1,021 28,898	3,250 242 414 515 373 662 1,044 29,738	3,039 224 382 500 355 607 971 27,522	2,981 232 378 476 356 595 944 27,282	2,561 213 325 405 302 502 814 24,396	2,361 199 297 369 269 470 757 22,380	2,301 185 299 354 257 456 750 22,141	2,213 172 290 325 246 440 740 20,733
従業者数(千人)	東北 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 全国	224 17 33 39 28 44 64 1,750	218 18 31 37 27 42 63 1,703	220 18 32 38 27 40 63 1,687	215 17 31 37 27 40 62 1,666	209 18 29 36 27 39 60 1,604	211 18 25 31 29 35 59 1,574	183 15 30 31 24 32 53 1,452	171 16 23 30 21 32 50 1,326	172 14 24 31 22 32 49 1,299	165 14 21 28 21 31 49 1,273
製造品出荷額等(十億円)	東北 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 全国	5,394 259 760 868 625 1,090 1,792 54,831	5,818 275 764 878 625 1,128 2,148 57,748	6,303 325 878 960 675 1,197 2,269 60,381	5,860 306 763 951 653 1,141 1,998 56,292	5,862 300 844 1,000 688 1,207 1,956 54,905	6,421 290 702 1,038 771 1,403 2,031 59,449	5,533 299 545 869 665 1,160 1,847 52,466	5,338 279 580 891 582 1,294 1,788 46,041	5,405 276 583 873 537 1,313 1,835 48,014	5,530 276 630 873 570 1,346 1,835 49,847
付加価値額(十億円)	東北 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 全国	1,869 94 297 325 222 312 618 19,643	1,905 84 239 327 218 296 741 20,165	2,004 81 249 336 240 317 782 20,164	1,756 79 215 293 226 312 631 18,429	1,759 74 231 300 219 298 635 17,800	2,024 89 281 394 227 390 640 20,144	1,579 72 164 286 193 290 540 16,095	1,532 62 160 274 176 300 542 14,578	1,567 90 181 282 176 285 553 15,733	1,616 73 184 262 182 319 597 16,747

製造品出荷額等対前年度伸び率(従業者4人以上)

○電気機械器具製造業

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
事業所数	東北 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 全国	-2.5% 3.3% -5.1% -4.5% 0.3% -2.6% -2.2% -1.0%	-4.3% 3.6% -3.7% -5.8% -4.6% -6.5% -4.0% -4.8%	-1.8% -4.6% -3.2% 1.5% -1.1% -2.3% -2.2% -3.1%	-1.6% -2.4% -7.6% -3.2% 1.1% -3.5% -2.3% 2.9%	-6.5% -7.4% -7.7% -2.9% -4.8% -8.3% -7.0% -7.5%	-1.9% 3.6% -1.0% -4.8% 0.3% -2.0% -2.8% -0.9%	-14.1% -8.2% -14.0% -14.9% -15.2% -15.6% -13.8% -10.6%	-7.8% -8.2% -8.6% -8.9% -10.9% -6.4% -7.0% -8.3%	-2.5% -6.6% 0.7% -4.1% -4.5% -3.0% -0.9% -1.1%	-3.8% -7.0% -3.0% -8.2% -4.3% -3.5% -1.3% -6.4%
従業者数	東北 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 全国	-2.8% -1.6% -1.1% -6.3% -2.5% 0.0% -3.9% -1.7%	-2.7% 2.1% -5.5% -4.4% -2.7% -3.8% -0.9% -2.7%	0.8% 0.8% 2.3% 2.6% 0.3% -0.1% -0.1% -1.0%	-2.5% -8.2% -4.0% -3.1% 0.6% -3.9% -0.1% -1.2%	-2.5% -8.2% -3.7% -3.1% -1.2% -2.8% -1.9% -1.2%	-0.8% 10.1% -3.7% -0.1% 1.3% -2.8% -9.1% -3.7%	-13.1% -15.1% -15.3% -14.4% -15.6% -13.1% -9.4% -7.7%	-6.7% 0.7% -5.9% -3.5% -6.4% -8.9% -6.6% -8.6%	0.3% -7.0% 4.6% 3.1% -3.0% 0.0% -1.4% -2.1%	-3.9% -5.9% -11.6% -7.5% -1.9% -0.7% -0.3% -2.0%
製造品出荷額等	東北 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 全国	10.2% 18.3% 7.4% 3.8% 14.1% 13.4% 10.4% 5.4%	7.9% 6.2% 0.5% 1.1% 0.0% 3.5% 19.9% 5.3%	8.3% 18.2% 14.8% 9.4% 8.0% 6.1% 5.6% 4.6%	-7.0% -6.0% -13.1% -4.1% -3.2% -4.7% -12.0% -6.8%	0.0% -1.8% -0.2% -4.9% -5.3% -5.8% -2.1% -2.5%	9.5% 11.6% 10.9% 9.1% 12.1% 16.2% 3.9% 8.3%	-13.8% -13.4% -16.8% -16.3% -13.7% -17.3% -9.1% -11.7%	-3.5% -3.8% -22.4% -2.2% -12.5% -11.6% -3.2% -12.2%	1.2% 7.1% 7.0% 3.1% -7.6% 1.5% -0.4% 4.3%	2.3% -7.5% 8.0% -2.0% -6.2% 2.5% 3.0% 3.8%
付加価値額	東北 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 全国	11.6% 18.9% 7.4% 3.8% 14.1% 13.4% 10.4% 6.6%	1.9% -11.0% 0.5% 1.1% 0.0% 3.5% 19.9% 2.7%	5.2% -3.6% 4.2% 9.4% 8.0% 6.1% 5.6% 0.0%	-12.4% -2.1% -13.9% -4.1% -3.2% -4.7% -12.0% -8.6%	0.2% -5.9% -4.9% -4.9% -5.3% -5.8% -2.1% -3.4%	15.1% 19.9% 10.9% 9.1% 12.1% 16.2% 0.8% 13.2%	-22.0% -19.7% -10.9% -16.3% -13.7% -17.3% -15.7% -20.1%	-3.0% -13.1% 44.2% -2.2% -7.6% 11.6% 0.5% -9.4%	2.3% -18.8% -7.3% -7.3% -7.6% 1.5% 8.0% 6.4%	3.1% -7.5% -2.0% -2.0% -6.2% 2.5% -0.4% -2.0%

(出所) 経済産業省「工業統計表(従業者4人以上)」

日本メーカーの国内及び海外生産台数・輸出台数推移

	国内生産	国内販売	生産－輸出	輸出	海外生産	輸出比率
1970	5,289,157	4,100,404	4,202,381	1,086,776		20.5%
1971	5,810,157	4,021,117	4,031,133	1,779,024		30.6%
1972	6,294,438	4,366,575	4,329,193	1,965,245		31.2%
1973	7,082,757	4,915,410	5,015,201	2,067,556		29.2%
1974	6,551,840	3,849,740	3,933,753	2,618,087		40.0%
1975	6,941,591	4,308,931	4,263,979	2,677,612		38.6%
1976	7,841,447	4,104,051	4,131,839	3,709,608		47.3%
1977	8,514,522	4,194,249	4,161,705	4,352,817		51.1%
1978	9,269,153	4,681,863	4,668,418	4,600,735		49.6%
1979	9,635,546	5,153,752	5,072,765	4,562,781		47.4%
1980	11,042,884	5,015,511	5,075,923	5,966,961		54.0%
1981	11,179,955	5,126,996	5,131,508	6,048,447		54.1%
1982	10,731,794	5,261,431	5,141,321	5,590,473		52.1%
1983	11,111,659	5,382,317	5,442,149	5,669,510		51.0%
1984	11,464,920	5,436,759	5,355,736	6,109,184		53.3%
1985	12,271,095	5,556,834	5,540,623	6,730,472	891,142	54.8%
1986	12,259,817	5,707,814	5,654,894	6,604,923	1,123,386	53.9%
1987	12,249,174	6,018,399	5,944,253	6,304,921	1,433,075	51.5%
1988	12,699,807	6,721,004	6,595,656	6,104,151	1,734,075	48.1%
1989	13,025,735	7,256,673	7,141,832	5,883,903	2,339,127	45.2%
1990	13,486,796	7,777,493	7,655,584	5,831,212	3,264,940	43.2%
1991	13,245,432	7,524,759	7,492,053	5,753,379	3,481,725	43.4%
1992	12,499,284	6,959,073	6,831,638	5,667,646	3,804,065	45.3%
1993	11,227,545	6,467,279	6,209,889	5,017,656	4,339,954	44.7%
1994	10,554,119	6,526,696	6,093,827	4,460,292	4,896,074	42.3%
1995	10,195,536	6,865,034	6,404,727	3,790,809	5,559,480	37.2%
1996	10,346,699	7,077,745	6,634,981	3,711,718	5,784,252	35.9%
1997	10,975,087	6,729,975	6,421,885	4,553,202	5,991,484	41.5%
1998	10,041,958	5,886,648	5,513,083	4,528,875	5,371,171	45.1%
1999	9,892,389	5,868,502	5,483,436	4,408,953	5,780,143	44.6%
2000	10,140,796	5,970,032	5,685,911	4,454,885	6,288,330	43.9%
2001	9,777,191	5,912,566	5,611,102	4,166,089	6,679,593	42.6%
2002	10,257,310	5,796,793	5,558,582	4,698,728	7,652,466	45.8%
2003	10,286,209	5,832,070	5,529,866	4,756,343	8,607,563	46.2%
2004	10,511,898	5,853,382	5,554,235	4,957,663	9,797,551	47.2%
2005	10,799,659	5,852,067	5,746,598	5,053,061	10,606,157	46.8%
2006	11,484,233	5,739,506	5,517,561	5,966,672	10,972,243	52.0%

(出所) 1979年までのデータは日本自動車産業史、1980年以降は日本自動車工業会、日本自動車販売連合会および国土交通省。

1 生産台数:自動車工業会調べ。

2 販売台数:自動車販売連合会、全軽自動車協会調べ。

国内乗用車(トラック・バスを除く)

○新車販売台数

	普通	構成比	小型	構成比	軽	構成比	合計	前年比
1995年	889,260	20.0%	2,654,291	59.7%	900,355	20.3%	4,443,906	105.6%
1996年	897,985	19.2%	2,813,362	60.3%	957,381	20.5%	4,668,728	105.1%
1997年	873,220	19.4%	2,701,686	60.2%	917,100	20.4%	4,492,006	96.2%
1998年	756,117	18.5%	2,389,671	58.4%	947,360	23.1%	4,093,148	91.1%
1999年	723,999	17.4%	2,193,920	52.8%	1,236,165	29.8%	4,154,084	101.5%
2000年	770,220	18.1%	2,208,387	51.8%	1,281,265	30.1%	4,259,872	102.5%
2001年	741,489	17.3%	2,274,996	53.0%	1,273,198	29.7%	4,289,683	100.7%
2002年	674,094	15.2%	2,460,103	55.4%	1,307,157	29.4%	4,441,354	103.5%
2003年	1,229,907	26.1%	2,194,194	46.5%	1,291,819	27.4%	4,715,920	106.2%
2004年	1,358,281	28.5%	2,037,767	42.7%	1,372,083	28.8%	4,768,131	101.1%
2005年	1,271,349	26.8%	2,089,992	44.0%	1,387,068	29.2%	4,748,409	99.6%
2006年	1,225,867	26.4%	1,908,267	41.1%	1,507,598	32.5%	4,641,732	97.8%

○保有台数(各年末現在)

	普通	構成比	小型	構成比	軽	構成比	合計	前年比
1995年	7,874,189	17.6%	31,030,462	69.5%	5,775,386	12.9%	44,680,037	104.7%
1996年	9,510,144	20.3%	30,805,836	65.7%	6,552,382	14.0%	46,868,362	104.9%
1997年	10,983,660	22.6%	30,362,261	62.5%	7,264,826	14.9%	48,610,747	103.7%
1998年	12,095,895	24.2%	29,818,875	59.8%	7,980,965	16.0%	49,895,735	102.6%
1999年	13,013,531	25.4%	29,208,245	57.1%	8,942,428	17.5%	51,164,204	102.5%
2000年	13,942,626	26.6%	28,593,491	54.5%	9,901,258	18.9%	52,437,375	102.5%
2001年	14,806,684	27.7%	27,943,396	52.2%	10,790,436	20.1%	53,540,516	102.1%
2002年	15,375,465	28.2%	27,493,644	50.4%	11,670,730	21.4%	54,539,839	101.9%
2003年	15,836,593	28.7%	26,885,069	48.7%	12,490,928	22.6%	55,212,590	101.2%
2004年	16,295,520	29.1%	26,401,167	47.2%	13,297,363	23.7%	55,994,050	101.4%
2005年	16,634,529	29.1%	26,254,546	46.0%	14,201,714	24.9%	57,090,789	102.0%
2006年	16,714,523	29.0%	25,698,303	44.7%	15,108,217	26.3%	57,521,043	100.8%

(出所) 日本自動車工業会

東北地域の自動車保有台数の推移(各年度末)

単位:台

	貨物自動車	乗用自動車	乗合その他	軽自動車	合計	全国比
1997	793,757	3,299,171	250,427	1,966,019	6,309,374	8.7
1998	774,476	3,359,436	261,364	2,009,692	6,404,968	8.7
1999	758,095	3,400,582	271,634	2,081,431	6,511,742	8.7
2000	740,332	3,439,997	280,633	2,148,833	6,609,795	8.8
2001	717,932	3,460,594	282,392	2,219,220	6,680,138	8.8
2002	694,720	3,469,968	281,321	2,287,003	6,733,012	8.8
2003	675,671	3,465,431	279,852	2,359,068	6,780,022	8.8
2004	660,087	3,473,200	277,845	2,433,703	6,844,835	8.7
2005	645,359	3,461,292	276,910	2,505,786	6,889,347	8.7

(注)各年度末現在

東北各県別自動車保有状況(2005年度末)

	車両数	人口	世帯数	台／人	台／世帯
青森県	999,789	1,460,144	559,992	0.68	1.79
岩手県	986,208	1,388,164	494,553	0.71	1.99
宮城県	1,577,206	2,344,569	873,867	0.67	1.80
福島県	1,569,725	2,110,337	729,712	0.74	2.15
秋田県	830,421	1,156,356	415,268	0.72	2.00
山形県	925,998	1,212,163	392,726	0.76	2.36
東北計	6,889,347	9,671,733	3,466,118	0.71	1.99
全 国	78,992,060	127,055,025	51,102,005	0.62	1.55

(出所) 東北運輸局「図で見る東北の運輸2006」

都道府県・地域別有効求人倍率(季節調整値)(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

		18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国	全国	1.09	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.05	1.06	1.07	1.07
北海道	0.61	0.62	0.61	0.60	0.59	0.60	0.66	0.60	0.50	0.50	0.56	0.58	0.59	0.59
青森県	0.43	0.43	0.43	0.45	0.45	0.45	0.46	0.43	0.43	0.46	0.49	0.49	0.49	0.49
岩手県	0.80	0.77	0.78	0.78	0.80	0.81	0.83	0.79	0.75	0.77	0.78	0.76	0.76	0.76
宮城県	0.94	0.92	0.91	0.93	0.96	0.98	0.98	0.99	1.01	0.98	1.00	0.99	0.99	0.97
秋田県	0.61	0.61	0.61	0.62	0.64	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.63	0.63	0.62	0.62
山形県	1.07	1.06	1.07	1.04	1.02	1.03	0.99	0.97	0.97	0.98	0.97	0.95	0.92	0.92
福島県	0.89	0.88	0.89	0.88	0.87	0.89	0.92	0.93	0.91	0.93	0.92	0.93	0.88	0.88
茨城県	0.95	0.94	0.95	0.96	0.98	0.99	0.98	0.97	0.97	1.03	1.04	1.05	1.01	1.01
栃木県	1.40	1.42	1.39	1.37	1.39	1.46	1.44	1.48	1.48	1.56	1.57	1.60	1.53	1.53
群馬県	1.39	1.38	1.33	1.33	1.37	1.37	1.48	1.50	1.52	1.68	1.82	1.88	1.77	1.77
埼玉県	1.06	1.05	1.04	1.03	1.03	1.04	1.04	1.01	0.97	1.00	1.01	1.04	1.03	1.03
千葉県	0.93	0.91	0.90	0.88	0.91	0.92	0.92	0.91	0.91	0.92	0.98	1.01	0.98	0.98
東京都	1.68	1.62	1.58	1.52	1.47	1.44	1.42	1.43	1.39	1.41	1.40	1.39	1.39	1.39
神奈川県	1.09	1.07	1.07	1.02	0.99	0.95	0.93	0.91	0.93	0.94	0.96	0.98	0.98	0.98
新潟県	1.12	1.13	1.12	1.10	1.13	1.13	1.16	1.13	1.13	1.15	1.15	1.13	1.11	1.11
富山県	1.27	1.24	1.21	1.25	1.27	1.30	1.30	1.32	1.25	1.28	1.26	1.17	1.14	1.14
石川県	1.30	1.33	1.34	1.37	1.37	1.39	1.38	1.27	1.25	1.31	1.37	1.38	1.40	1.40
福井県	1.42	1.42	1.41	1.41	1.44	1.45	1.46	1.39	1.41	1.39	1.42	1.44	1.41	1.41
山梨県	1.13	1.10	1.11	1.12	1.12	1.12	1.11	1.06	1.05	1.11	1.12	1.16	1.12	1.12
長野県	1.19	1.18	1.21	1.22	1.23	1.24	1.25	1.25	1.21	1.20	1.19	1.18	1.16	1.16
岐阜県	1.40	1.41	1.40	1.39	1.44	1.45	1.40	1.37	1.34	1.38	1.36	1.39	1.40	1.40
静岡県	1.26	1.26	1.27	1.28	1.27	1.24	1.20	1.17	1.18	1.22	1.23	1.24	1.26	1.26
愛知県	1.93	1.93	1.91	1.86	1.93	1.93	1.94	1.94	2.02	2.01	2.05	2.05	2.03	2.03
三重県	1.42	1.41	1.40	1.41	1.39	1.41	1.37	1.38	1.43	1.38	1.39	1.41	1.41	1.41
滋賀県	1.36	1.34	1.31	1.31	1.29	1.30	1.34	1.29	1.29	1.33	1.30	1.34	1.33	1.33
京都府	1.05	1.01	1.01	1.02	1.02	1.03	1.04	1.01	0.99	0.98	0.96	0.94	0.95	0.95
大阪府	1.23	1.26	1.29	1.29	1.31	1.29	1.26	1.25	1.27	1.29	1.30	1.31	1.31	1.31
兵庫県	0.96	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97	0.94	0.93	0.93	0.94	0.94	0.95	0.97	0.97
奈良県	0.83	0.83	0.84	0.83	0.85	0.84	0.85	0.84	0.86	0.84	0.81	0.80	0.80	0.80
和歌山県	0.82	0.86	0.84	0.83	0.85	0.86	0.87	0.85	0.85	0.85	0.85	0.90	0.93	0.93
鳥取県	0.79	0.79	0.76	0.75	0.75	0.76	0.75	0.77	0.71	0.74	0.74	0.78	0.77	0.77
島根県	0.90	0.88	0.91	0.89	0.86	0.91	0.92	0.89	0.93	0.90	0.93	0.93	0.97	0.97
岡山県	1.36	1.38	1.39	1.38	1.40	1.43	1.46	1.45	1.49	1.48	1.46	1.43	1.43	1.43
広島県	1.31	1.34	1.32	1.33	1.29	1.28	1.20	1.19	1.14	1.17	1.19	1.20	1.21	1.21
山口県	1.08	1.10	1.09	1.12	1.11	1.13	1.13	1.11	1.08	1.09	1.09	1.06	1.08	1.08
徳島県	0.94	0.96	0.95	0.94	0.95	0.96	0.88	0.90	0.88	0.92	0.89	0.90	0.89	0.89
香川県	1.26	1.28	1.27	1.28	1.33	1.36	1.37	1.32	1.27	1.31	1.30	1.28	1.25	1.25
愛媛県	0.88	0.86	0.87	0.88	0.89	0.90	0.89	0.87	0.87	0.88	0.90	0.87	0.87	0.87
高知県	0.48	0.47	0.45	0.44	0.45	0.47	0.48	0.51	0.50	0.49	0.47	0.48	0.50	0.50
福岡県	0.87	0.89	0.89	0.88	0.88	0.89	0.91	0.91	0.88	0.91	0.92	0.90	0.92	0.92
佐賀県	0.63	0.67	0.65	0.69	0.71	0.74	0.70	0.71	0.71	0.73	0.70	0.72	0.73	0.73
長崎県	0.60	0.59	0.59	0.59	0.59	0.61	0.60	0.60	0.61	0.63	0.65	0.66	0.65	0.65
熊本県	0.81	0.81	0.81	0.79	0.82	0.84	0.86	0.85	0.84	0.85	0.82	0.86	0.86	0.86
大分県	1.00	1.01	1.01	1.02	1.03	1.05	1.04	1.03	0.99	1.03	0.98	1.00	1.04	1.04
宮崎県	0.73	0.72	0.70	0.70	0.69	0.70	0.68	0.70	0.67	0.67	0.68	0.68	0.69	0.69
鹿児島県	0.60	0.59	0.59	0.61	0.61	0.62	0.61	0.59	0.61	0.63	0.64	0.63	0.64	0.64
沖縄県	0.50	0.50	0.49	0.47	0.43	0.43	0.37	0.40	0.43	0.43	0.42	0.44	0.43	0.43
北海道	0.61	0.62	0.61	0.60	0.59	0.60	0.66	0.60	0.50	0.50	0.56	0.58	0.59	0.59
東北	0.77	0.76	0.77	0.77	0.78	0.79	0.80	0.78	0.77	0.79	0.80	0.79	0.77	0.77
南関東	1.31	1.27	1.25	1.21	1.19	1.17	1.16	1.15	1.13	1.15	1.16	1.17	1.17	1.17
北関東・甲信	1.20	1.19	1.19	1.19	1.20	1.23	1.24	1.25	1.24	1.30	1.34	1.36	1.30	1.30
北陸	1.22	1.23	1.22	1.22	1.25	1.26	1.27	1.23	1.21	1.24	1.25	1.23	1.21	1.21
東海	1.59	1.60	1.59	1.57	1.60	1.60	1.58	1.57	1.61	1.62	1.63	1.64	1.64	1.64
近畿	1.10	1.11	1.12	1.12	1.12	1.13	1.12	1.10	1.09	1.10	1.10	1.11	1.12	1.12
中国	1.19	1.20	1.20	1.20	1.18	1.20	1.18	1.16	1.15	1.15	1.16	1.16	1.17	1.17
四国	0.89	0.89	0.89	0.89	0.90	0.93	0.91	0.91	0.88	0.91	0.90	0.89	0.88	0.88
九州	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.76	0.75	0.75	0.75	0.76	0.76	0.77	0.77	0.77

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法II(X-12-ARIMA)による。

なお、平成18年12月以前の数値は新季節指標により改訂されている。

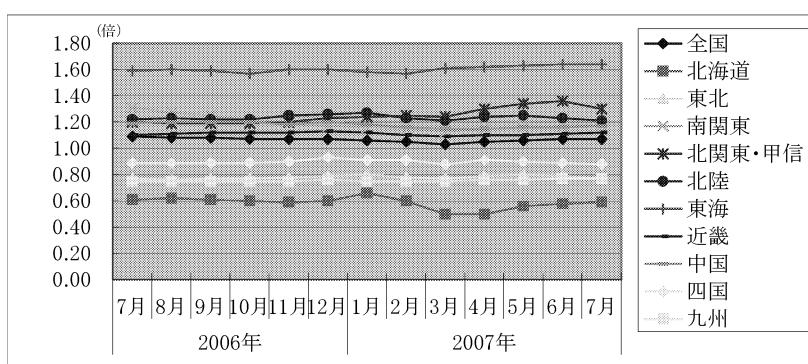
2. 各ブロックの構成県は、以下のとおり。

北海道(北海道)、東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)、南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、北関東・甲信(茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県)、北陸(新潟県、富山県、石川県、福井県)、東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)、中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)、四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)、九州(福岡県、佐賀県、長崎県、

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

地域別有効求人倍率(季節調整値)(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

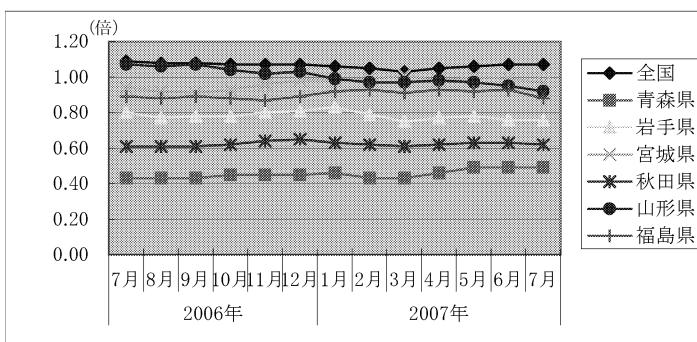
		2006年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	2007年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
地 域 別	全国	1.09	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.05	1.06	1.07	1.07
	北海道	0.61	0.62	0.61	0.60	0.59	0.60	0.66	0.60	0.50	0.56	0.58	0.59	0.59
	東北	0.77	0.76	0.77	0.77	0.78	0.79	0.80	0.78	0.77	0.79	0.80	0.79	0.77
	南関東	1.31	1.27	1.25	1.21	1.19	1.17	1.16	1.15	1.13	1.15	1.16	1.17	1.17
	北関東・甲信	1.20	1.19	1.19	1.19	1.20	1.23	1.24	1.25	1.24	1.30	1.34	1.36	1.30
	北陸	1.22	1.23	1.22	1.22	1.25	1.26	1.27	1.23	1.21	1.24	1.25	1.23	1.21
	東海	1.59	1.60	1.59	1.57	1.60	1.60	1.58	1.57	1.61	1.62	1.63	1.64	1.64
	近畿	1.10	1.11	1.12	1.12	1.12	1.13	1.12	1.10	1.09	1.10	1.10	1.11	1.12
	中国	1.19	1.20	1.20	1.20	1.18	1.20	1.18	1.16	1.15	1.15	1.16	1.16	1.17
	四国	0.89	0.89	0.89	0.89	0.90	0.93	0.91	0.91	0.88	0.91	0.90	0.89	0.88
	九州	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.76	0.75	0.75	0.75	0.76	0.76	0.77	0.77



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

東北各県別有効求人倍率(季節調整値)(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	2006 7月	8月	9月	10月	11月	12月	2007 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国	1.09	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.05	1.06	1.07	1.07
青森県	0.43	0.43	0.43	0.45	0.45	0.45	0.46	0.43	0.43	0.46	0.49	0.49	0.49
岩手県	0.80	0.77	0.78	0.78	0.80	0.81	0.83	0.79	0.75	0.77	0.78	0.76	0.76
宮城県	0.94	0.92	0.91	0.93	0.96	0.98	0.98	0.99	1.01	0.98	1.00	0.99	0.97
秋田県	0.61	0.61	0.61	0.62	0.64	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.63	0.63	0.62
山形県	1.07	1.06	1.07	1.04	1.02	1.03	0.99	0.97	0.97	0.98	0.97	0.95	0.92
福島県	0.89	0.88	0.89	0.88	0.87	0.89	0.92	0.93	0.91	0.93	0.92	0.93	0.88



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

都道府県別にみた合計特殊出生率

	平成17年	平成18年	増減
全 国	1.26	1.32	0.06
北海道	1.15	1.18	0.03
青 森	1.29	1.31	0.02
岩 手	1.41	1.39	-0.02
宮 城	1.24	1.25	0.01
秋 田	1.34	1.34	0.00
山 形	1.45	1.45	0.00
福 島	1.49	1.49	0.00
茨 城	1.32	1.35	0.03
栃 木	1.40	1.40	0.00
群 馬	1.39	1.36	-0.03
埼 玉	1.22	1.24	0.02
千 葉	1.22	1.23	0.01
東 京	1.00	1.02	0.02
神 奈 川	1.19	1.23	0.04
新 潟	1.34	1.37	0.03
富 山	1.37	1.34	-0.03
石 川	1.35	1.36	0.01
福 井	1.50	1.50	0.00
山 梨	1.38	1.34	-0.04
長 野	1.46	1.44	-0.02
岐 阜	1.37	1.35	-0.02
静 岡	1.39	1.39	0.00
愛 知	1.34	1.36	0.02
三 重	1.36	1.35	-0.01
滋 賀	1.39	1.41	0.02
京 都	1.18	1.19	0.01
大 阪	1.21	1.22	0.01
兵 庫	1.25	1.28	0.03
奈 良	1.19	1.22	0.03
和 歌 山	1.32	1.34	0.02
鳥 取	1.47	1.51	0.04
島 根	1.50	1.53	0.03
岡 山	1.37	1.40	0.03
広 島	1.34	1.37	0.03
山 口	1.38	1.40	0.02
徳 島	1.26	1.31	0.05
香 川	1.43	1.42	-0.01
愛 媛	1.35	1.37	0.02
高 知	1.32	1.33	0.01
福 岡	1.26	1.30	0.04
佐 賀	1.48	1.50	0.02
長 崎	1.45	1.49	0.04
熊 本	1.46	1.50	0.04
大 分	1.40	1.45	0.05
宮 崎	1.48	1.55	0.07
鹿 児 島	1.49	1.51	0.02
沖 縄	1.72	1.74	0.02

(出所) 厚生労働省「人口動態統計年報」

東北6県の年齢別人口予測

○各県年少人口(0~14歳)

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	(千人)
青森県	199	173	149	130	117	107	97	
岩手県	191	170	150	133	121	111	102	
宮城県	327	303	275	247	223	204	188	
秋田県	143	124	107	94	84	76	68	
山形県	167	150	134	121	111	103	95	
福島県	308	277	247	221	202	187	172	
東北6県	1,335	1,197	1,062	946	858	788	722	

○各県生産年齢人口(15~64歳)

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	(千人)
青森県	911	860	789	721	661	605	552	
岩手県	853	810	750	691	640	592	548	
宮城県	1,562	1,509	1,424	1,341	1,272	1,202	1,124	
秋田県	695	650	587	526	475	432	394	
山形県	739	707	657	607	565	528	494	
福島県	1,309	1,258	1,179	1,094	1,021	954	891	
東北6県	6,069	5,794	5,386	4,980	4,634	4,313	4,003	

○各県老人人口(65歳以上)

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	(千人)
青森県	327	353	392	415	418	412	402	
岩手県	341	362	391	410	410	402	390	
宮城県	472	522	592	643	663	668	670	
秋田県	308	320	343	356	352	339	321	
山形県	310	320	342	356	356	348	336	
福島県	475	503	550	587	599	596	585	
東北6県	2,233	2,380	2,610	2,767	2,798	2,765	2,704	

○東北総人口

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	(千人)
老人人口(65歳以上)	2,233	2,380	2,610	2,767	2,798	2,765	2,704	
生産年齢人口(15~64歳)	6,069	5,794	5,386	4,980	4,634	4,313	4,003	
年少人口(0~14歳)	1,335	1,197	1,062	946	858	788	722	
総人口	9,637	9,371	9,058	8,693	8,290	7,866	7,429	

○東北年齢別人口割合

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	(%)
老人人口(65歳以上)	23.2	25.4	28.8	31.8	33.8	35.2	36.4	
生産年齢人口(15~64歳)	63.0	61.8	59.5	57.3	55.9	54.8	53.9	
年少人口(0~14歳)	13.9	12.8	11.7	10.9	10.3	10.0	9.7	

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成19年5月推計)」

都道府県別老人人口

(1,000人)

地 域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全 国	25,761	29,412	33,781	35,899	36,354	36,670	37,249
北 海 道	1,207	1,354	1,552	1,665	1,678	1,669	1,650
青 森 県	327	353	392	415	418	412	402
岩 手 県	341	362	391	410	410	402	390
宮 城 県	472	522	592	643	663	668	670
秋 田 県	308	320	343	356	352	339	321
山 形 県	310	320	342	356	356	348	336
福 島 県	475	503	550	587	599	596	585
茨 城 県	577	663	771	839	859	861	862
栃 木 県	392	440	511	558	575	581	586
群 馬 県	417	469	537	571	575	574	577
埼 玉 県	1,160	1,468	1,792	1,957	2,005	2,045	2,115
千 葉 県	1,064	1,320	1,597	1,739	1,782	1,819	1,880
東 京 都	2,325	2,729	3,158	3,341	3,426	3,608	3,895
神 奈 川 県	1,487	1,828	2,182	2,354	2,426	2,542	2,718
新潟 県	582	619	682	716	715	701	687
富 山 県	259	285	324	334	329	322	317
石 川 県	246	275	319	334	335	333	331
福 井 県	186	201	223	233	234	233	230
山 梨 県	194	212	236	250	254	258	261
長 野 県	522	567	620	640	637	632	630
岐 阜 県	442	498	567	595	596	594	592
静 岡 県	780	894	1,026	1,092	1,108	1,113	1,122
愛 知 県	1,254	1,503	1,774	1,889	1,925	1,984	2,077
三 重 県	401	449	506	529	531	533	536
滋 賀 県	250	288	338	366	378	389	401
京 都 府	534	614	712	740	734	731	735
大 阪 府	1,645	1,988	2,321	2,424	2,399	2,403	2,457
兵 庫 県	1,113	1,296	1,502	1,588	1,603	1,617	1,644
奈 良 県	284	333	387	410	411	409	406
和 歌 山 県	250	272	298	304	299	293	285
鳥 取 県	146	154	169	177	179	176	171
島 根 県	201	208	224	229	225	217	207
岡 山 県	440	489	552	574	574	566	561
広 島 県	603	685	786	828	832	826	826
山 口 県	374	405	448	461	450	430	413
徳 島 県	197	209	232	243	242	236	228
香 川 県	236	256	290	302	301	294	288
愛 媛 県	352	379	421	439	437	428	417
高 知 県	206	219	240	245	240	233	223
福 岡 県	1,002	1,126	1,301	1,404	1,433	1,436	1,446
佐 賀 県	196	208	229	245	250	248	243
長 崎 県	349	369	406	432	437	430	418
熊 本 県	438	464	511	543	552	549	537
大 分 県	294	316	350	367	367	358	346
宮 崎 県	271	290	324	347	353	348	337
鹿児 島 県	435	448	479	508	518	512	499
沖 繩 県	219	241	277	323	354	375	395

(出所)国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成19年5月推計)」

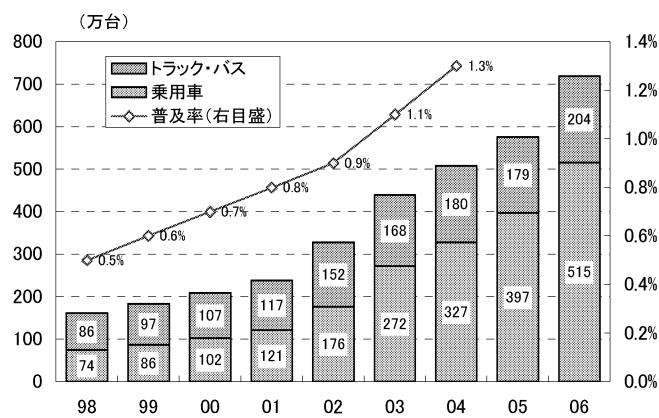
都道府県別老人人口の割合

(%)

地 域	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全 国	20.2	23.1	26.9	29.2	30.5	31.8	33.7
北 海 道	21.5	24.6	28.9	32.2	34.0	35.6	37.4
青 森 県	22.7	25.5	29.5	32.8	34.9	36.6	38.2
岩 手 県	24.6	27.0	30.3	33.2	35.0	36.4	37.5
宮 城 県	20.0	22.3	25.8	28.8	30.7	32.2	33.8
秋 田 県	26.9	29.3	33.1	36.5	38.7	40.1	41.0
山 形 県	25.5	27.2	30.2	32.8	34.5	35.5	36.3
福 島 県	22.7	24.7	27.8	30.9	32.9	34.3	35.5
茨 城 県	19.4	22.6	26.8	30.1	31.9	33.4	35.2
栃 木 県	19.4	21.9	25.8	28.8	30.6	32.0	33.6
群 馬 県	20.6	23.4	27.4	29.9	31.1	32.3	33.9
埼 玉 県	16.4	20.7	25.5	28.3	29.7	31.3	33.8
千 葉 県	17.6	21.6	26.2	28.9	30.3	31.9	34.2
東 京 都	18.5	21.1	24.2	25.5	26.3	28.0	30.7
神 奈 川 県	16.9	20.4	24.2	26.2	27.3	29.1	31.9
新 潟 県	23.9	26.2	29.8	32.6	34.2	35.3	36.6
富 山 県	23.3	26.2	30.6	32.8	33.8	34.6	36.0
石 川 県	20.9	23.8	28.2	30.5	31.8	33.0	34.5
福 井 県	22.6	24.9	28.3	30.5	31.8	33.0	34.0
山 梨 県	21.9	24.4	27.7	30.1	31.7	33.3	35.3
長 岐 県	23.8	26.3	29.6	31.7	32.8	34.0	35.6
岐 阜 県	21.0	23.9	27.8	30.0	31.1	32.2	33.6
静 岡 県	20.6	23.7	27.6	30.1	31.6	32.9	34.6
愛 知 県	17.3	20.4	24.0	25.7	26.5	27.7	29.7
三 重 県	21.5	24.2	27.7	29.7	30.8	32.0	33.5
滋 賀 県	18.1	20.5	24.0	26.1	27.2	28.4	29.9
京 都 府	20.2	23.4	27.5	29.2	29.9	30.8	32.3
大 阪 府	18.7	22.8	27.0	29.0	29.7	31.0	33.3
兵 庫 県	19.9	23.3	27.4	29.7	30.9	32.3	34.3
奈 良 県	20.0	24.0	28.7	31.6	33.2	34.8	36.8
和 歌 山 県	24.1	27.3	31.4	33.9	35.4	37.0	38.6
鳥 取 県	24.1	25.9	29.1	31.6	33.0	33.9	34.5
島 根 県	27.1	29.0	32.6	34.9	36.2	36.8	37.3
岡 山 県	22.5	25.2	28.9	30.8	31.8	32.4	33.4
広 島 県	21.0	24.1	28.2	30.6	31.8	32.9	34.5
山 口 県	25.0	28.0	32.3	34.9	36.0	36.6	37.4
徳 島 県	24.4	26.6	30.5	33.3	34.7	35.7	36.7
香 川 県	23.3	25.8	30.1	32.5	33.9	34.8	35.9
愛 媛 県	24.0	26.5	30.5	33.2	34.7	35.8	37.0
高 知 県	25.9	28.4	32.3	34.6	35.8	36.7	37.4
福 岡 県	19.9	22.4	26.1	28.8	30.1	31.2	32.6
佐 賀 県	22.6	24.4	27.6	30.5	32.2	33.3	34.2
長 崎 県	23.6	25.8	29.5	32.7	34.8	36.2	37.4
熊 本 県	23.8	25.7	28.9	31.7	33.5	34.7	35.6
大 分 県	24.3	26.6	30.3	32.9	34.3	35.0	35.6
宮 崎 県	23.5	25.8	29.6	32.9	35.0	36.2	36.9
鹿 児 島 県	24.8	26.2	28.9	31.8	33.8	35.1	35.9
沖 繩 県	16.1	17.3	19.6	22.6	24.7	26.2	27.7

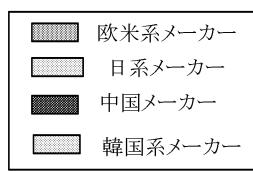
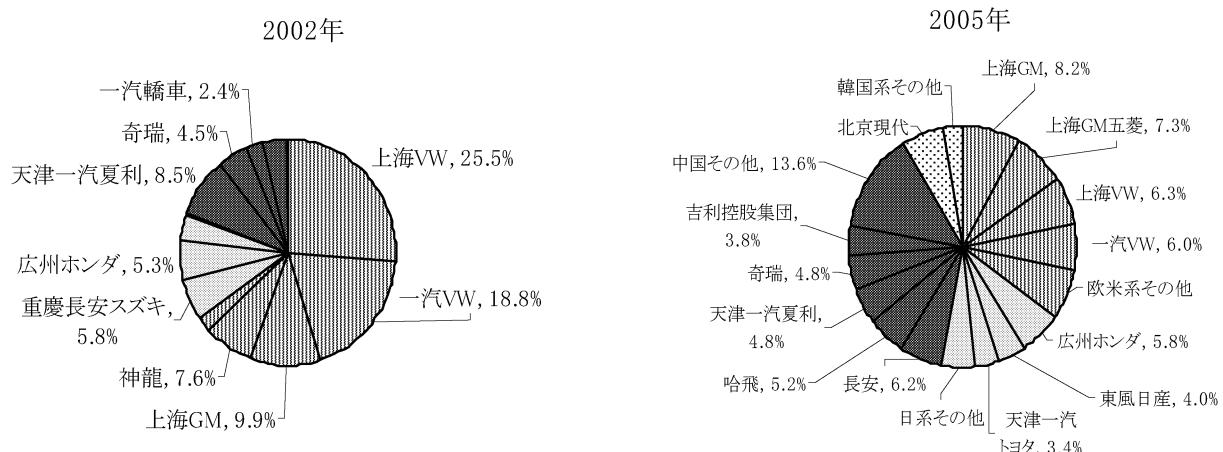
(出所)国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成19年5月推計)」

○中国国内の四輪車販売台数



(出所)「FOURIN中国自動車調査月報」

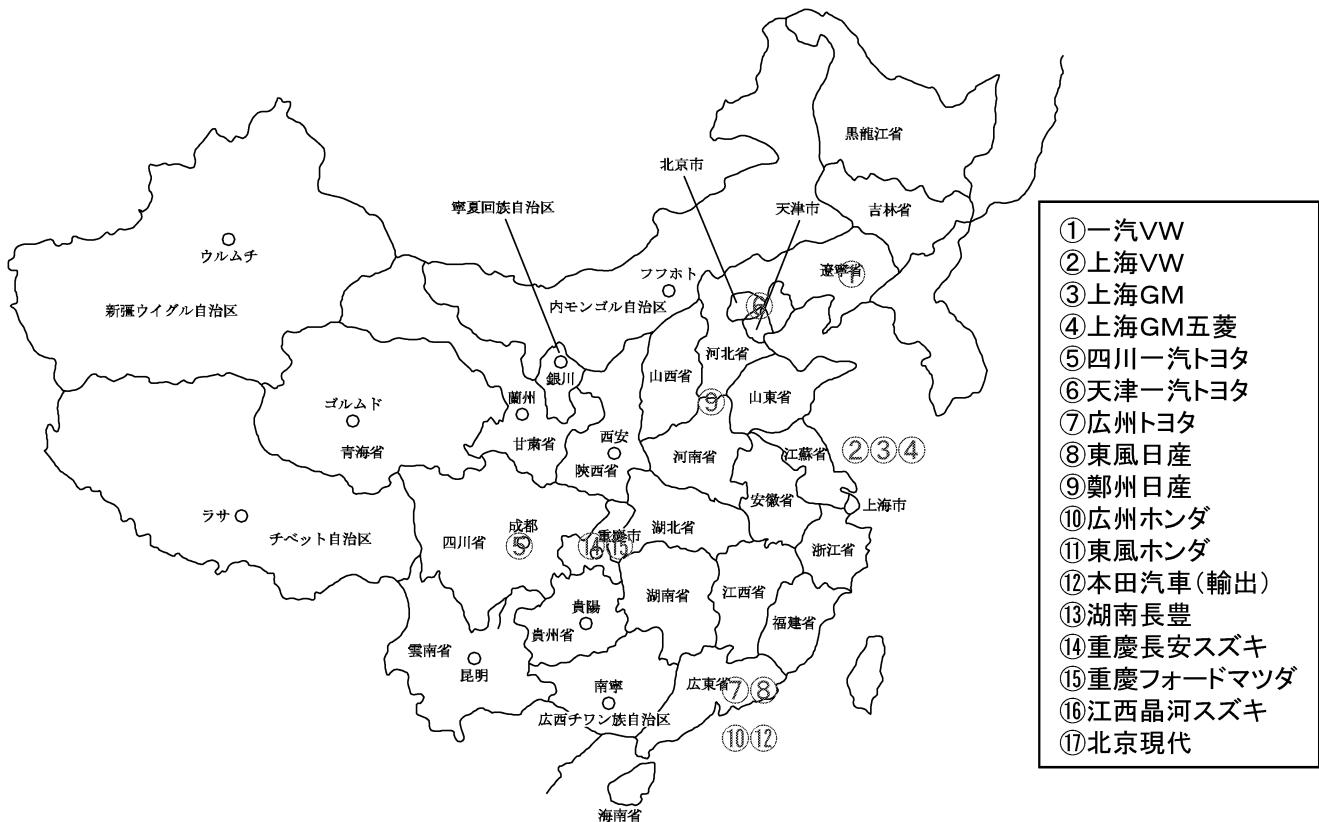
○中国の自動車市場シェア



	2002年	2005年
欧米系	63.7%	34.9%
日系	14.9%	17.9%
韓国系	0.3%	8.7%
中国系	18.8%	38.3%

(出所)マークライズ(株)

○外資メーカーによる主な自動車生産拠点



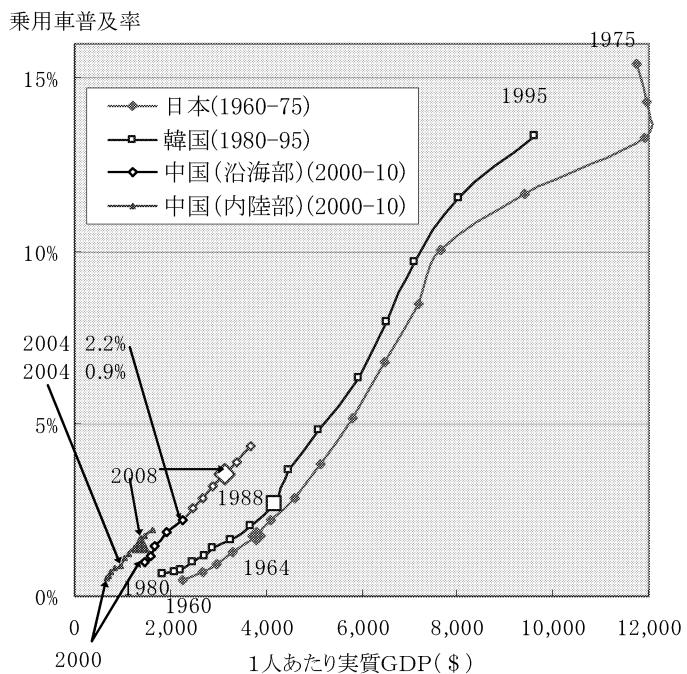
○日本の主要メーカーの中国展開の状況

メーカー	合弁会社	資本金	工場立地点	稼働年	生産能力(万台)	主な販売車種
トヨタ	四川一汽トヨタ	0.67億US\$	四川省成都	2000	1.3	【SUV】ランドクルーザープラット、【バス】コースター
			吉林省長春	2003	1	【SUV】ランドクルーザー【小型車】プリウス
	天津一汽トヨタ	4.08億US\$	第一(天津)	2002	12	【小型車】VIOS・カローラ
			第二(天津)	2005	10	【高級車】クラウン【中型車】マークX
日産	広州トヨタ	173億円	広東省広州	2006	10	【中型車】カムリ 【ヘーシックカー】ヴェイツ(予定)
日産	鄭州日産汽車	2.5元	河南省鄭州	1995	6	【SUV】ハラティン【商用車】トラック(3t)
	東風汽車	167億元	広東省広州	2003	15	【小型車】サニー、ティーダ
			湖北省襄樊	2003	10	【中型車】ティアナ、ブルーバート
ホンダ	広州ホンダ	1.4億US\$	広東省広州	1999	24	【中型車】アコード【ヘーシックカー】フィットサルーン、 フィット【MPV】オデッセイ
	東風ホンダ	0.98億US\$	湖北省武漢	2004	12	【小型車】シビック【SUV】CR-V
	本田汽車	6.8億元	広東省広州	2005	5	Jazz(輸出用)
マツダ	長安フォードマツダ	0.98億US\$	重慶	2003	15	【小型車】Mazda3
三菱	湖南長豊	3.2億元	湖南省長沙	1996	9	【SUV】ハジエロ、ハジエロイオ、ハジエロCK
スズキ	重慶長安スズキ	0.7億US\$	四川省重慶	1995	10	【ヘーシックカー】アルト、カルタス、スイフト
	江西晶河スズキ	1.55億US\$	江西省景德鎮	1998	10	【MPV】ワゴンR【小型車】エリオ
			江西省九江	2005	6	【商用車】キャリイ、エブリ

(備考)各社HP、FOURIN「日本自動車産業の2015年中国事業展望」、㈱アイアールシー「中国自動車産業と日本メーカーの事業戦略2004年版」

及び新聞報道等を元に作成

○ 1人あたりGDPと乗用車普及率（日・中・韓）



(備考)中国統計年鑑より作成、中国の2005年以降は政投銀予測

○日本の自動車普及期における自動車の年収倍率

乗用車普及率	発売された小型大衆車	定価A	1人あたり可処分所得(年)B	(単位:円)	
				A/B	年収倍率
1965	2.2% ファミリアクーペ1000	648,000	173,050	3.7	
1966	2.9% カローラ1100	450,000	191,861	2.3	
1967	3.8% フアミリア1000DX	498,000	213,933	2.3	
1968	5.1% サニークーペ1000	500,000	243,103	2.1	
1969	6.8% コルト11Fカスタム	498,000	277,219	1.8	
1970	8.5% カローラクーペDX	537,000	318,874	1.7	

(備考)櫻井清「日本自動車産業の発展」、総務省「家計調査報告」より作成

【参考】中国沿海部・都市部の1人あたり実収入:2004年11,307元→2010年(予想)21,321元

(注)1元=14.2円(2006.6.12現在)

○中国の出荷台数上位30社の価格分布

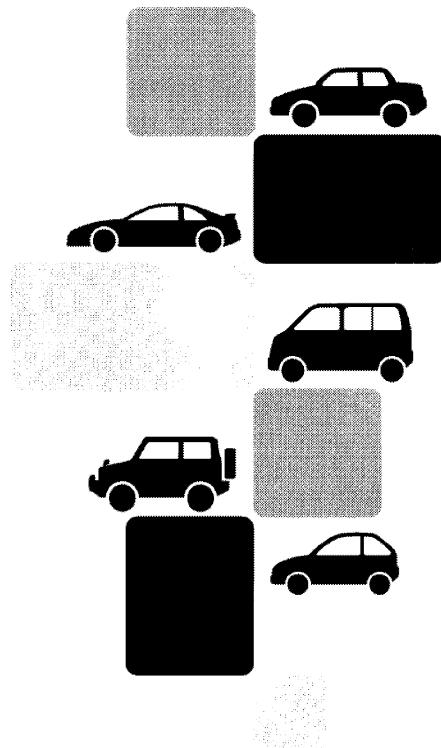
価格	2004	2005	代表的な車名(メーカー、価格)
30万元超	1	1	Audi A6 (一汽VW、32.8万元~)
20万元~30万元	6	1	Teana (東風日産、24.98万元~)
10万元~20万元	12	13	Elantra (北京現代、11.28万元~)
5万元~10万元	9	11	Jetta (一汽VW、9.78万元~)
5万元以下	2	4	QQ (奇瑞、2.98万元~)

(備考)FOURIN「中国自動車調査月報」より作成

(参 考 資 料)

東北の自動車関連 企業データブック

AN AUTOMOBILE-RELATED ENTERPRISE DATA BOOK



株式会社インテリジェント・コスモス研究機構

出所：(株)インテリジェント・コスモス研究機構「東北の自動車関連企業データブック」(発行:平成19年3月)
企業データは、(株)東京商エリサーチの調査による。(調査時点:平成19年2月15日現在)

<p>① アンデス電気(株)青森工場 〒038-0004 青森市富田3-8-31 TEL : 017-782-1999 資 本 1億2,867万円 売 上 高 15億円 製品分類 技術分類 販売製品 オプトエレクトロニクス、AVデバイス、表示機器 仕 入 先 版 売 先</p>	<p>② 株阪上製作所青森工場 〒038-0031 青森市三内丸山394-104 TEL : 017-766-7711 資 本 2億円 売 上 高 製品分類 技術分類 ゴム製品 販売製品 サブラック(合成ゴム)、Oリング 仕 入 先 長瀬産業、東京材料、CBC、加藤産業 版 売 先 豊田工機、エスエムシー、カヤバ工業、豊田自動織機</p>	<p>青 森 県</p>	<p>③ 有イズミ精機 〒036-8326 弘前市大字藤野1-7-2 TEL : 0172-38-1211 資 本 300万円 売 上 高 1億円 製品分類 用品・アクセサリー、光学 技術分類 販売製品 光学部品 仕 入 先 版 売 先</p>	<p>④ 有木村電子 〒036-8326 弘前市大字藤野1-7-4 TEL : 0172-38-6638 資 本 600万円 売 上 高 2億6,000万円 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 コネクタ 販売製品 コネクタ、ハーネス 仕 入 先 弘前航空電子、青森ディーディーケイ 版 売 先 弘前航空電子、青森ディーディーケイ</p>
<p>⑤ 有コーア 〒036-8061 弘前市神田1-4-2 TEL : 0172-36-3170 資 本 300万円 売 上 高 3億3,000万円 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 機械加工、表面処理 販売製品 精密機械部品、電子部品表面処理 仕 入 先 サステック東北、高岡、東北化学薬品、第一化学、日発販売 版 売 先 弘前航空電子、キヤノンプレンジション、青森オリンパス、アルブス電気、日本マイクロニクス</p>	<p>⑥ 株タカシン城東工場 〒036-8093 弘前市大字城東中央3-2-12 TEL : 0172-27-8999 資 本 2,400万円 売 上 高 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 樹脂成形、表面処理、電子部品、デバイス実装 販売製品 コネクター 仕 入 先 相田商会 版 売 先 弘前航空電子</p>	<p>青 森 県</p>	<p>⑪ 有ワーロック 〒036-8052 弘前市堅田字神田399-3 TEL : 0172-38-2151 資 本 2,700万円 売 上 高 3億2,700万円 製品分類 用品・アクセサリー 技術分類 鋳造、表面処理 販売製品 鋳造エンブレム、ネームプレート、エレクトロフォーミング(電鋳)、表面処理 仕 入 先 版 売 先</p>	<p>⑫ アスオ電線㈱ 〒031-0004 八戸市南郷家5-6-24 TEL : 0178-44-6151 資 本 1,000万円 売 上 高 3億5,000万円 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 組立電線 販売製品 ハーネス 仕 入 先 東北住電装 版 売 先 東北住電装</p>
<p>⑦ 株タカシン弘前工場 〒036-8084 弘前市大字高田3-6-4 TEL : 0172-27-7910 資 本 2,400万円 売 上 高 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 樹脂成形、表面処理、電子部品、デバイス実装 販売製品 コネクター 仕 入 先 相田商会 版 売 先 弘前航空電子</p>	<p>⑧ テフコ青森㈱ 〒036-8326 弘前市大字藤野1-2-2 TEL : 0172-37-2244 資 本 3,240万円 売 上 高 5億8,062万円 製品分類 用品・アクセサリー 技術分類 販売製品 自動車文字盤 仕 入 先 版 売 先</p>	<p>青 森 県</p>	<p>⑯ 高周波鉄造㈱ 〒031-0071 八戸市沼沿4-7-108 TEL : 0178-43-0127 資 本 5億737万円 売 上 高 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 車載電装、電子部品、デバイス実装 販売製品 車載用バッテリー、電動ミニカー 仕 入 先 東海アルミ箔、九州セラミックス工業、日本製箔、ケレハ 版 売 先 タカラ、加賀電子、平井、日産自動車、日本電気</p>	<p>⑯ 高周波鉄造㈱ 〒031-0071 八戸市沼沿4-7-108 TEL : 0178-43-0127 資 本 5億737万円 売 上 高 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 車載電装、電子部品、デバイス実装 販売製品 車載用バッテリー、電動ミニカー 仕 入 先 東海アルミ箔、九州セラミックス工業、日本製箔、ケレハ 版 売 先 タカラ、加賀電子、平井、日産自動車、日本電気</p>
<p>⑯ センサ工業(株)八戸工場 〒031-0813 八戸市新井田出口平21-1 TEL : 0178-25-2002 資 本 7,000万円 売 上 高 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 樹脂成形、車載電装、電子部品、デバイス実装 販売製品 シリコンウエハー 仕 入 先 版 売 先 大泉製作所</p>	<p>⑯ 総合車輛㈱ 〒039-1103 八戸市長苗代中坪105 TEL : 0178-20-3021 資 本 2,000万円 売 上 高 製品分類 車体部品 技術分類 ブレーキ加工、自動機・装置等 販売製品 車体 仕 入 先 青森三菱ふそう自動車販売、青森日野自動車、ユアサ電機、ヨコモタイヤ北東北販売、西村自動車販売、日本トレクス 版 売 先 青森雪窓、東北商運、東北リース、青森三菱ふそう自動車販売、青森日野自動車、青森ユアサ電池販売、青森日野自動車、青森いすゞ自動車、青森ユアサ電池販売</p>	<p>青 森 県</p>	<p>㉑ エルナー東北㈱ 〒036-0357 黒石市追子野木1-349-1 TEL : 0172-52-4166 資 本 4億5,000万円 売 上 高 36億9,500万円 製品分類 技術分類 販売製品 電解コンデンサ 仕 入 先 版 売 先</p>	<p>㉑ 三興電子工業㈱ 〒034-0001 十和田市三木本字矢神58-1 TEL : 0176-26-2331 資 本 2,900万円 売 上 高 18億2,145万円 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 電子部品、デバイス実装 販売製品 カーホエアコン 仕 入 先 三菱マテリアル、兼松 版 売 先 三菱マテリアル、兼松、菱電商事</p>
<p>㉑ マルイ鍛金工業(株)東北工場 〒039-1161 八戸市河原木字遠山新田5-2 TEL : 0178-22-7388 資 本 1,000万円 売 上 高 製品分類 技術分類 表面処理 販売製品 表面処理加工 仕 入 先 アミタ、大宮精機、大宮精器、大阪瓦斯、坂井金属 版 売 先 アルババ、加藤製作所、神戸鉄鋼所、住商鉄鋼販、八尾製錬</p>	<p>㉑ エルナー東北㈱ 〒036-0357 黒石市追子野木1-349-1 TEL : 0172-52-4166 資 本 4億5,000万円 売 上 高 36億9,500万円 製品分類 技術分類 販売製品 電解コンデンサ 仕 入 先 版 売 先</p>	<p>青 森 県</p>	<p>㉑ センサ工業(株)第1工場 〒034-0004 十和田市ひがしの1-19-35 TEL : 0176-24-1666 資 本 7,000万円 売 上 高 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 樹脂成形、車載電装、電子部品、デバイス実装 販売製品 シリコンウエハー 仕 入 先 版 売 先 デンソー</p>	<p>㉑ センサ工業(株)第1工場 〒034-0004 十和田市ひがしの1-19-35 TEL : 0176-24-1666 資 本 7,000万円 売 上 高 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 樹脂成形、車載電装、電子部品、デバイス実装 販売製品 シリコンウエハー 仕 入 先 版 売 先 デンソー</p>
<p>㉑ エノモト津軽工場 〒037-0017 五所川原市漆川字玉井1-1 TEL : 0173-33-0570 資 本 4億1,334万円 売 上 高 製品分類 技術分類 表面処理 販売製品 表面処理加工 仕 入 先 日立電線、三菱伸銅、千曲通信工業、神鋼商事、春田産業、カリエンジニアリング、長浜鉄業、高見澤電機製作所 版 売 先 全日通商、チッパック、千曲通信工業、三洋電機、サンケン電気、高見澤電機製作所、ローム、秋田新電元</p>	<p>㉑ ルネサス北日本セミコンダクタ津軽工場 〒037-0017 五所川原市大字漆川字鍋懸156 TEL : 0173-35-5671 資 本 25億5,000万円 売 上 高 129億2,600万円 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 ブレーキ加工、樹脂成形 販売製品 半導体ウエハ製造 仕 入 先 版 売 先 ルネサステクノロジ</p>	<p>青 森 県</p>	<p>㉑ 十和田パイオニア(株) 〒034-0003 十和田市元町東1-15-1 TEL : 0176-25-1131 資 本 3,000万円 売 上 高 32億4,800万円 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 電子部品、デバイス実装 販売製品 カーボンボ 仕 入 先 バイオニア 版 売 先 バイオニア</p>	<p>㉑ 十和田パイオニア(株) 〒034-0003 十和田市元町東1-15-1 TEL : 0176-25-1131 資 本 3,000万円 売 上 高 32億4,800万円 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 電子部品、デバイス実装 販売製品 カーボンボ 仕 入 先 バイオニア 版 売 先 バイオニア</p>
<p>㉑ 青森音響㈱ 〒034-0089 十和田市西二十三番町50-18 TEL : 0176-22-0679 資 本 1,000万円 売 上 高 1億4,817万円 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 電子部品、デバイス実装 販売製品 音響機器部品 仕 入 先 十和田パイオニア、東芝三沢メディア機器 版 売 先 十和田パイオニア、東芝三沢メディア機器</p>	<p>㉑ 大泉製作所十和田工場 〒034-0001 十和田市三木本字里の沢1 TEL : 0176-23-5336 資 本 2億4,276万円 売 上 高 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 電子部品、デバイス実装 販売製品 センサー 仕 入 先 東北化学薬品、井上孫 版 売 先 松下電器産業、日立製作所、三菱電機</p>	<p>青 森 県</p>	<p>㉑ アンデス電気(株)三沢工場 〒033-0036 三沢市南町4-31-3732 TEL : 0176-53-5647 資 本 1億2,867万円 売 上 高 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 車載電装 販売製品 オプトエレクトロニクス、AVデバイス 仕 入 先 版 売 先</p>	<p>㉑ アンデス電気(株)三沢工場 〒033-0036 三沢市南町4-31-3732 TEL : 0176-53-5647 資 本 1億2,867万円 売 上 高 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 車載電装 販売製品 オプトエレクトロニクス、AVデバイス 仕 入 先 版 売 先</p>
<p>An automobile-related enterprise data book ● 7</p>	<p>An automobile-related enterprise data book ● 8</p>	<p>青 森 県</p>	<p>10 An automobile-related enterprise data book</p>	<p>10 An automobile-related enterprise data book</p>

33 株タカシン	従業員数 一人
〒036-0103 平川市本町村元146-9	
TEL : 0172-44-7236	
資 本 2,400万円	売 上 高
製品分類 電装品・電子部品	
技術分類 樹脂成形、表面処理、電子部品・デバイス実装	
販売製品 コネクター	
仕 入 先 相田商会	
販 売 先 弘前航空電子	

34 北星レジン工業株	従業員数 17人
〒030-1303 東津軽郡外ヶ浜町蟹田郷ヶ崎25-26	
TEL : 0174-22-2335	
資 本 2,500万円	売 上 高
製品分類	
技術分類 樹脂成形	
販売製品 合成樹脂	
仕 入 先 盛岡スパーレジン、岩江化学、昭和高分子	
販 売 先 盛岡スパーレジン、共立	



41 サワダSTB株青森工場	従業員数 94人
〒030-0073 上北郡六戸町金失7-1	
TEL : 0176-51-1151	
資 本 4,800万円	売 上 高 30億3,600万円
製品分類 電気品・電子部品、照明・計器等電気電子部品	
技術分類 金型・治工具、自動機・装置等	
販売製品 車載用基板の試験機器、車載用基板の高低温試験装置用機器、車載用基板テストプログラム、(ビン)コントラクト治具の製造(自動機搭載用)、高低温試験用治工具の製造、車載用基板ファンクション試験プログラム	
仕 入 先	
販 売 先	

42 センサ工業株第2工場	従業員数 62人
〒039-2402 上北郡東北町大字大浦字一本松53	
TEL : 0176-56-4244	
資 本 7,000万円	売 上 高 9億1,509万円
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 樹脂成形、車載電装、電子部品・デバイス実装	
販売製品 電子部品	
仕 入 先 川辺産業、カワイ、富士特殊電気産業、貴和産業、東北化学薬品	
販 売 先 デンソー	

35 第一産業株	従業員数 一人
〒038-1141 南津軽郡田舎館村川部字上西田121-19	
TEL : 0172-75-4055	
資 本 2,000万円	売 上 高
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 電子部品・デバイス実装	
販売製品 コネクター	
仕 入 先 日本バルスモーター、弘前航空電子、第一化学	
販 売 先 日本バルスモーター、弘前航空電子、日本マイクロニクス、弘前八幡	

36 青森部品株	従業員数 180人
〒038-3684 北津軽郡板柳町大字三千石字二瀬34-2	
TEL : 0172-73-3226	
資 本 1,000万円	売 上 高 2億2,020万円
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類	
販売製品 ワイヤーハーネス	
仕 入 先 矢崎部品	
販 売 先 矢崎部品	



43 株東北ミクロン	従業員数 54人
〒039-2667 上北郡東北町膳前48	
TEL : 0175-63-2906	
資 本 1,000万円	売 上 高
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類	
販売製品 充電器	
仕 入 先	
販 売 先	

44 青森宝栄工業株	従業員数 80人
〒039-3214 上北郡六ヶ所村平沼字田面木246	
TEL : 0175-75-3121	
資 本 2,000万円	売 上 高 13億4,611万円
製品分類 エンジン部品・車体部品	
技術分類 表面処理	
販売製品 オイルタンク	
仕 入 先 宝栄工業、東北石油ガス、三八五流通、東酸	
販 売 先 サンダイヤ、宝栄工業、日本原燃	

37 有ショーエイバーツ	従業員数 27人
〒038-3514 北津軽郡鶴田町大字中野字種平8	
TEL : 0173-22-7025	
資 本 525万円	売 上 高 5,100万円
製品分類 ワイヤーハーネス	
技術分類 ワイヤーハーネス	
販売製品 自動車用組電線(ワイヤーハーネス)	
仕 入 先 青森部品	
販 売 先 青森部品	

38 株ルネサスハイコンボーネンツ	従業員数 510人
〒038-3515 北津軽郡鶴田町大字山道字小泉275	
TEL : 0173-22-6340	
資 本 9,000万円	売 上 高
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 車載電装	
販売製品 半導体素子(IC、小信号トランジスタ、モジュール)	
仕 入 先	
販 売 先	



45 エーアイエス株	従業員数 910人
〒039-3212 上北郡六ヶ所村大字尾宇敷字赤平115-4	
TEL : 0175-71-0333	
資 本 1億4,000万円	売 上 高 117億3,000万円
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 電子部品・デバイス実装	
販売製品 液晶パネルのカラーフィルター	
仕 入 先 アンデス電気	
販 売 先 アンデス電気	

46 横橋電子工業	従業員数 75人
〒039-2164 上北郡いらせ町神明前143-57	
TEL : 0178-56-2659	
資 本 1,000万円	売 上 高 2億円
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 電子部品・デバイス実装	
販売製品 カーステレオ	
仕 入 先 シズデンエルシーテック、十和田オーディオ、尚和製作所	
販 売 先 シズデンエルシーテック、十和田オーディオ、尚和製作所	

39 青森部品株中里工場	従業員数 30人
〒037-0313 北津軽郡中里町大字富野字千歳11-4	
TEL : 0172-73-3226	
資 本 1,000万円	売 上 高
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 車載電装	
販売製品 ワイヤーハーネス	
仕 入 先 矢崎部品	
販 売 先 矢崎部品	

40 ㈱みちのくサウンド	従業員数 30人
〒037-0512 北津軽郡中里町大字小泊字朝間18-4	
TEL : 0173-64-2320	
資 本 1,000万円	売 上 高 2億円
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 電子部品・デバイス実装	
販売製品 モーター、モータードライバー実装	
仕 入 先	
販 売 先	



47 ㈱北進機工	従業員数 40人
〒039-4711 下北郡佐井村佐井中通82-111	
TEL : 0175-38-4188	
資 本 1,000万円	売 上 高
製品分類	
技術分類	
販売製品 ロットワイヤー	
仕 入 先 高進工業	
販 売 先 高進工業	

48 ㈱三戸芝浦電子	従業員数 42人
〒039-0141 三戸郡三戸町大字川守草平74-1	
TEL : 0179-22-1122	
資 本 1億7,000万円	売 上 高
製品分類	
技術分類	
販売製品 センサー	
仕 入 先	
販 売 先	

51 センサ工業株五戸工場	従業員数 一人
〒039-1536 三戸郡五戸町愛宕後27-5	
TEL : 0178-62-6222	
資 本 7,000万円	売 上 高
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 樹脂成形、車載電装、電子部品・デバイス実装	
販売製品 電子部品	
仕 入 先	
販 売 先 大泉製作所	

52 東北三吉工業株	従業員数 130人
〒039-1524 三戸郡五戸町大字農間内字地蔵平1-622	
TEL : 0178-62-2545	
資 本 3,000万円	売 上 高 22億1,652万円
製品分類 溶接治具	
技術分類 機械加工、金型・治工具、特殊加工(五面・研磨等)、自動機・装置等	
販売製品 液晶製造装置、半導体製造装置部品、溶接・機械加工・微細加工から大型加工まで、精密板金加工	
仕 入 先 斎藤商事、大明・新興金属	
販 売 先 アルバック東北、アルバック、アルバックマテリアル、東京エレクトロン東北、日本マイクロニクス	



55 東北資材工業株	従業員数 一人
〒039-1524 三戸郡南部町大字虎渡字苔前8-11	
TEL : 0178-61-1111	
資 本 1,000万円	売 上 高 6億円
製品分類 車体部品	
技術分類 ブレーキ加工、自動機・装置等	
販売製品 ウィングボーダー各種、冷凍ウイング、平ボーダー	
仕 入 先 日本トレクス、日本ボーパーツ工業、齊藤商事、インダールラーツ	
販 売 先 青森三菱ふそう自動車販売、青森日野自動車、青森いすゞ自動車、東北日産ディーゼル、リース会社、他、東北六県、北海道ディーラー	

54 有川製作所	従業員数 30人
〒039-0614 三戸郡南部町大字虎渡字苔前8-11	
TEL : 0178-75-0731	
資 本 1,000万円	売 上 高 3億円
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 電子部品・デバイス実装	
販売製品 電子部品	
仕 入 先	
販 売 先	



56 サイエン車体工業株	従業員数<br

65 株ミヤコム

〒027-0048 宮古市板屋3-11-15 TEL: 0193-63-8502

資 本金 2,000万円 売 上 高 2億5,000万円

製品分類

技術分類 金型・治工具

販売製品 電子精密機器部品

仕 入 先 エム・アイ・エス、和田工業、東洋プラスチックス、木村設計

版 売 先 エム・アイ・エス、和田工業、木村設計

66 株マルワ

〒022-0002 大船渡市大船渡町地ノ森61-2 TEL: 0192-26-2165

資 本金 1,000万円 売 上 高 1億7,589万円

製品分類 電気品、電子部品

技術分類 車電装

販売製品 電子機械器具

仕 入 先 タイコーデバイス、岩手吉田工業、三光ライト工業

版 売 先 タイコーデバイス

67 (株)理工電気

〒022-0003 大船渡市盛町中道下2-25 TEL: 0192-27-1681

資 本金 3,000万円 売 上 高 5億7,567万円

製品分類

技術分類

販売製品 自動車部品の製造

仕 入 先 東北住電装

版 売 先 東北住電装

68 旭エンジニアリング株

〒025-0312 花巻市二枚橋3-120 TEL: 0198-30-2211

資 本金 2,500万円 売 上 高 8億円

製品分類 生産設備

技術分類 自動機・装置等

販売製品 産業用自動化機器の設計・製造、自動制御機器の設計・製造

仕 入 先 上野興業、サステック東北、ホクト、省電舎、三ツ輪金属工業、松島鋼鉄

版 売 先

69 旭プラスチック工業株岩手工場

〒029-0521 一関市大東町浜尻39-16 TEL: 0191-57-3315

資 本金 2,700万円 売 上 高

製品分類 電気品・電子部品

技術分類 特殊加工(「五四」研磨等)

販売製品 押出成型ICケース

仕 入 先 新東商事、カネダ、森村商事、田中莊、プラス・テク、森六、野瀬産業、西日本長瀬

版 売 先 東芝各グループ、ソニー各グループ、富士通各グループ、NECトーキン、秋田新電元

70 いわて東和電装有

〒028-0141 花巻市東和町下浮田4-88 TEL: 0198-44-3207

資 本金 300万円 売 上 高

製品分類 ワイヤーハーネス

技術分類 組立、検査

販売製品 自動車用ハーネス部品

仕 入 先

版 売 先

71 川辺産業株

〒025-0015 花巻市東十二丁目第19地割10-6 TEL: 0198-22-4119

資 本金 3,400万円 売 上 高 3億8,000万円

製品分類

技術分類 金型・治工具

販売製品 ブレス金型、精密プレス部品

仕 入 先 寺内金属、ミスキ、東北特殊鋼、横津鋼材、コーカ

版 売 先 リコー光学、センサ工芸、弘前航空電子、仙台ニコ、大衆製作所、水戸ニコン、協同通信機製造

72 (株)協和製作所

〒025-0015 花巻市東十二丁目第19地割10-51 TEL: 0198-22-3145

資 本金 3,100万円 売 上 高 7億3,000万円

製品分類 駆動・伝達・操縦装置部品

技術分類 鋳造、金型・治工具

販売製品 モーターローラー、シャフトギア

仕 入 先 菊地ハガネ、ラプラス、東北メタル、東北コード、アマダ

版 売 先 東北ヒロセ電機、モルティックス、日立メティアエレクトロニクス、リコー光学、サンミューラン、新興製作所、美和ロック

81 (株)英

〒028-3111 花巻市石鳥谷町新堀第62地割152-2 TEL: 0198-45-2435

資 本金 1,000万円 売 上 高 3億6,000万円

製品分類

技術分類 ブレス加工

販売製品 電子機器部品、事務機器部品、ブレス加工、板金加工

仕 入 先 松島鋼鉄、闇包スチール工業、吾妻鋼業

版 売 先

82 花巻化成株

〒025-0037 花巻市太田64地割467-1 TEL: 0198-24-6163

資 本金 4,000万円 売 上 高 5億2,556万円

製品分類

技術分類

販売製品 羽電線包材

仕 入 先 水谷化成品工業、笠原工業、若澤商店、カメリ、東北アボロ、ジョモサエンジニア、マルヨ産業運送、武蔵貨物自動車

版 売 先 笠原工業、水谷化成品工業

83 林テレンプ株岩手工場

〒025-0312 花巻市二枚橋第六地割447 TEL: 0198-26-5381

資 本金 10億円 売 上 高 22億円

製品分類

技術分類 ブレス加工、樹脂成形、縫製等

販売製品 フローアカーベット、ヘッドライナー、トランクリーナー

仕 入 先

版 売 先 関東自動車工業

84 (株)本興製工所花巻工場

〒025-0015 花巻市東十二丁目19-10-2 TEL: 0198-24-7081

資 本金 4,800万円 売 上 高 15億1,000万円

製品分類 電気品・電子部品

技術分類 ブレス加工

販売製品 カーナビの機構部品

仕 入 先 東京スチールセンター

版 売 先 松下電器産業

85 和同産業株

〒025-0035 花巻市実相寺410 TEL: 0198-24-3221

資 本金 4,900万円 売 上 高 66億5,800万円

製品分類

技術分類

販売製品 除雪機

仕 入 先 本田技研工業、ヤンマー農機、三井物産、クボタ、富士機械、矢崎経業

版 売 先 本田技研工業、ヤンマー農機、クボタ、北海道クボタ、高源機械、アグリップ、マツケン

86 (株)アイメタルテクノロジー

〒024-0335 北上市和賀町後藤2地割106-6 TEL: 0197-73-8111

資 本金 14億6,000万円 売 上 高

製品分類 エンジン部品

技術分類

販売製品 自動車用部品

仕 入 先 ジックマテリアル、富士商会、長野製作所、エスピーアール

版 売 先 いすゞ自動車、自動車部品工業、曙ブレーキ工業、ユニアシジェーケーシステーリングシステム

87 有旭製作所

〒024-0082 北上市町分2地割45-1 TEL: 0197-64-1750

資 本金 500万円 売 上 高 6,000万円

製品分類

技術分類

販売製品 自動車用エンジン部品(バス・トラック用インタークーラー) 製造加工

仕 入 先 アサヒスティール

版 売 先 平野製作所、東北さたけ

88 岩手河西株

〒024-0051 北上市相去町山根製の木43-130 TEL: 0197-21-2570

資 本金 3億円 売 上 高 5億円

製品分類 内装部品

技術分類 樹脂成形

販売製品 ドアトリム、コンソールボックス、バックドア

仕 入 先 河西工業

版 売 先 河西工業

89 (株)マルワ

〒028-0002 大船渡市大船渡町地ノ森61-2 TEL: 0192-26-2165

資 本金 1,000万円 売 上 高 1億7,589万円

製品分類

技術分類

販売製品 電気品、電子部品

仕 入 先 タイコーデバイス、岩手吉田工業、三光ライト工業

版 売 先

90 (株)岩手セキゾー

〒024-0051 北上市相去町大松沢1-93 TEL: 0197-81-5030

資 本金 3,000万円 売 上 高 8億4,800万円

製品分類

技術分類

販売製品 エンジン部品、懸架・制動装置部品、内装樹脂部品、エアーダクト

仕 入 先

版 売 先

91 (株)エツリコエンジニアリング

〒024-0074 北上市清田20地割111-1 TEL: 0197-77-2666

資 本金 1,000万円 売 上 高 6億3,994万円

製品分類 電気品・電子部品

技術分類 鋼造

販売製品 板金塗装製品、電気品組立設計生産

仕 入 先

版 売 先

92 (株)エレック北上

〒024-0051 北上市相去町平林21 TEL: 0197-67-2341

資 本金 1,000万円 売 上 高 30億円

製品分類 車体部品

技術分類 樹脂成形

販売製品 チップインダクター、ブレス・モールド部品、ブレス・モールド型、印刷積層、金型製作、ブレス加工・モールド成形

仕 入 先

版 売 先

93 (株)オーテック

〒024-0074 北上市清田20地割92 TEL: 0197-71-5211

資 本金 1,000万円 売 上 高 2億9,701万円

製品分類

技術分類 鋼造、金型・治工具

販売製品 ブレス製品、金型

仕 入 先

版 売 先

94 大森クローム工業株東北工場

〒024-0002 北上市北工業地76-22 TEL: 0197-66-6711

資 本金 3,000万円 売 上 高

製品分類

技術分類

販売製品 自動車ブレス型に硬質クロムメッキ

仕 入 先

版 売 先

95 (株)関東シート北上

〒024-0051 北上市相去町平林15-13 TEL: 0197-67-1230

資 本金 3,000万円 売 上 高 9億9,700万円

製品分類 車体部品

技術分類 織製等

販売製品 座席カバー、防炎ズキン、コンピューター遮断(CAD-CAM)、SPS(セット供給システム)

仕 入 先

版 売 先

96 (株)北上エレメック

〒024-0056 北上市鬼柳町鳥山133 TEL: 0197-67-3231

資 本金 7,400万円 売 上 高 6億84万円

製品分類 用品・アクセサリー

技術分類 樹脂成形

販売製品 金型・金属加工、プラスチック成形

仕 入 先

版 売 先

97 (株)東北エレメック

〒024-0056 北上市鬼柳町鳥山ヒロセ電機、郡山ヒロセ電機、北上精密、東伸精工

資 本金 6億84万円 売 上 高 6億84万円

製品分類 用品・アクセサリー

技術分類 樹脂成形

販売製品 金型・金属加工、東伸精工、三菱マテリアル

仕 入 先

版 売 先

An automobile-related enterprise data book

97 北上精工株	従業員数 20人
〒024-0051 北上市相去町山根梨の木5-3	
TEL : 0197-67-2505	
資 本金 2,000万円 売 上 高 3億3,000万円	
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 全型・治工具	
販売製品 ブラスチック成形、金型設計	
仕 入 先 三省物産、ラプラス、菊地ハガネ、相田商会	
販 売 先 協立ハイパー、美和ロック、アルプス電気、DNP アイ・エム・エス、新興製作所、ミクニエーム	

98 北上槌屋デカル株	従業員数 57人
〒024-0051 北上市相去町平林3-10	
TEL : 0197-67-2511	
資 本金 4,500万円 売 上 高	
製品分類 用品・アクセサリー	
技術分類 特殊印刷	
販売製品 ストライプテープ、コーチンプレート、シール・ラベル、スクリーン印刷、シール印刷	
仕 入 先	
販 売 先 トヨタ自動車、日野自動車、関東自動車、三菱自動車	

岩手県

99 東京製鋼スチールコード株	従業員数 489人
〒024-0002 北上市北工業団地7-1	
TEL : 0197-66-2101	
資 本金 30億円 売 上 高 174億円	
製品分類 構造・制動装置部品	
技術分類	
販売製品 タイヤ用スチールコード	
仕 入 先	
販 売 先 東京製鋼、司コム電材、新日本製鐵、東北シスコン	

100 梶東綱機械製作所	従業員数 42人
〒024-0002 北上市北工業団地2-16	
TEL : 0197-66-2041	
資 本金 5,000万円 売 上 高 28億1,500万円	
製品分類 治具装置	
技術分類 自動機・装置等	
販売製品 ワイヤー、高回転、ウレタン加工	
仕 入 先	
販 売 先 東京製鋼、三協オイルレス工業、日立ハイテクノロジース、関東自動車工業、日本ビストリング	

99 株ケー・アイ・ケー北上工場	従業員数 145人
〒024-0051 北上市相去町山根梨の木43-74	
TEL : 0197-67-0111	
資 本金 8,000万円 売 上 高	
製品分類 車体部品	
技術分類 プレス加工	
販売製品 サスペンションメンバー、フューエルタンク、エキゾーストパイプ、フレーム、各種溶接、カナオン電着塗装	
仕 入 先 英、長島製作所、松下塗装	
販 売 先 関東自動車工業、豊田鉄工、三五	

100 株ケディカ北上工場	従業員数 一人
〒024-0004 北上市村崎野23地割30-14	
TEL : 0197-68-2577	
資 本金 4,800万円 売 上 高	
製品分類	
技術分類	
販売製品 搬重シリンダー	
仕 入 先 高岡、三明化成、我孫子鍛研材店	
販 売 先 アルブス電気、NECトーキン、農田通商	

101 株後藤製作所	従業員数 一人
〒024-0002 北上市北工業団地1-17	
TEL : 0197-66-6051	
資 本金 3億1,000万円 売 上 高	
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類	
販売製品 半導体・集積回路用電子部品	
仕 入 先 三菱伸銅、大洋商事、大日本印刷、凸版印刷	
販 売 先 日本電気、サンケン電気、関西日本電気、福井日本電気、東芝、岩手東芝エレクトロニクス、姫路東芝電子部品	

102 シチズン東北株	従業員数 421人
〒024-0002 北上市北工業団地2-25	
TEL : 0197-66-2301	
資 本金 5,500万円 売 上 高 108億6,334万円	
製品分類 用品・アクセサリー	
技術分類 表面処理、金型・治工具	
販売製品 金型	
仕 入 先 シチズン時計、西村ケミテック、旭日産業、東北コード、北上エレメック	
販 売 先 シチズン時計、カシオ計算機、セイコーオッチャ、リコー、セイコーグループ、シチズングループ	

103 株ジックマテリアル	従業員数 250人
〒024-0335 北上市と賀町後藤2地割106-6	
TEL : 0197-73-8501	
資 本金 10億円 売 上 高 96億4,047万円	
製品分類 懸架・制動装置部品、用品・アクセサリー	
技術分類 鋳造	
販売製品 シリンダーヘッド、シリンダーブロック、ブレーキドラム	
仕 入 先 富士商会、いすゞテクノサンド	
販 売 先 自動車部物	

104 有高勇製作所	従業員数 26人
〒024-0004 北上市村崎野22-83-12	
TEL : 0197-68-2371	
資 本金 1,000万円 売 上 高 1億5,970万円	
製品分類 エンジン部品	
技術分類 鋳造	
販売製品 ブラスチック製品・金型	
仕 入 先 トノー精密、楠本化成	
販 売 先 トノー精密、楠本化成	

113 パンチ工業株	従業員数 549人
〒024-0004 北上市村崎野第21地割26-17	
TEL : 0197-68-3087	
資 本金 2億5,000万円 売 上 高 169億231万円	
製品分類	
技術分類 全型・治工具	
販売製品 ブラスチック金型用部品、プレス全型用部品	
仕 入 先 宮古パンチ工業、盛起工業(大連)有限公司、ビンテック、東京ハガネ、マスティム、多摩スプリング、大和製作所	
販 売 先 アルブ電気、TOWA、日産自動車、日本電気、富士重工業、松下電器産業、三菱電機、矢崎部品	

114 株平野製作所	従業員数 72人
〒024-0004 北上市村崎野22地割83-19	
TEL : 0197-68-3111	
資 本金 3,000万円 売 上 高 55億6,900万円	
製品分類 エンジン部品	
技術分類 車載電装	
販売製品 オイルクーラー、コネクター、フロントカバー	
仕 入 先 リョービ、水沢耕工所、水沢軽合金鋳造所、東京理化器械、柴田製作所、美濃工業	
販 売 先 三菱電工業、ティラード、マーレフィルターシステムズ、リヨービ、東京遮断器、小松製作所、ニコン、リコ光学	

岩手県

115 富士産業株北上工場	従業員数 18人
〒024-0051 北上市相去町平林3-9	
TEL : 0197-67-6363	
資 本金 2,000万円 売 上 高 12億5,000万円	
製品分類 車体部品、防錆塗料	
技術分類	
販売製品 インレットパイプ、防錆塗料(NTガードコート)、ティビアバット	
仕 入 先	
販 売 先 関東自動車工業	

116 富士善工業株	従業員数 60人
〒024-0056 北上市鬼柳町下川原145	
TEL : 0197-67-2311	
資 本金 2,000万円 売 上 高 9億円	
製品分類 蓋密ハーリット及び治具	
技術分類	
販売製品 インジットパイプ、防錆塗料(NTガードコート)、ティビアバット	
仕 入 先 今弘マテール、泉商店、新興金属、ブメー、新日本東洋、メタルジャパン	
販 売 先 東綱機械製作所、キレイ、共立精工、東北精密、東京エクロン東北、関東自動車工業、安部日鋼工業、北上工場	

117 株ベスト	従業員数 33人
〒024-0013 北上市藤3地割179-1	
TEL : 0197-68-4431	
資 本金 1,650万円 売 上 高 10億6,300万円	
製品分類 用品・アクセサリー	
技術分類 電子部品・デバイス実装	
販売製品 ブレース加工、金型製造	
仕 入 先 東北コードー、特殊金属工業、ラプラス、寺内金属	
販 売 先 ソニー、ソニーイー・エム・シーエス、ソニー福島、カシオ計算機、並木精密宝石、盛岡セイコ工業、東伸精工、ヒロセ電機	

118 有八重藤製作所	従業員数 10人
〒024-0334 北上市和賀町藤13-239-20	
TEL : 0197-73-5145	
資 本金 300万円 売 上 高 8,800万円	
製品分類	
技術分類	
販売製品 自動車部品	
仕 入 先 ユアサ商事、昭和、アサヒスチール	
販 売 先 平野製作所、西浦精機	

An automobile-related enterprise data book ● 21

20 ● An automobile-related enterprise data book

74

119 槇十辰製作所	従業員数 22人
〒024-0332 北上市和賀町慈1川1-27-5	
TEL : 0197-72-4111	
資 本金 1,000万円 売 上 高 53億円	
製品分類 コンプレッサー	
技術分類 機械加工	
販売製品 自動車エアコン用コンプレッサー	
仕 入 先	
販 売 先	

120 横浜フォームラバー株	従業員数 21人
〒024-014 北上市流通センター9-55	
TEL : 0197-68-3631	
資 本金 5,000万円 売 上 高	
製品分類 用品・アクセサリー	
技術分類 組織等	
販売製品 シート、クッション、フレームラミネート、ノーマルラミネート	
仕 入 先 三菱商事、横浜ゴム、プリヂストン、新東亜交易、高島、豊田通商、関東シート製作所、トヨタ紡織	
販 売 先 宮城化成、鈴与工業、東北タバナ、太田油脂産業、建設業者、官公庁	

121 和賀プレシジョン株	従業員数 123人
〒024-0332 北上市和賀町慈1川1-27-5	
TEL : 0198-72-4111	
資 本金 1,000万円 売 上 高 53億円	
製品分類 生産設備	
技術分類 電子部品・デバイス実装、自動機・装置等	
販売製品 電子機器部品	
仕 入 先	
販 売 先	

122 槇オサダ岩手事業所	従業員数 18人
〒028-0501 遠野市青柳町糠29-19-33	
TEL : 0198-62-3821	
資 本金 7,000万円 売 上 高 21億円	
製品分類 生産設備	
技術分類 電子部品・デバイス実装、自動機・装置等	
販売製品 電子機器部品	
仕 入 先	
販 売 先	

An automobile-related enterprise data book ● 22

74

⑩ 株アロン社 従業員数 一人
〒021-0822 一関市東台14-46 TEL: 0191-23-0331

資本金 1億4,000万円 売上高

製品分類 電装品・電子部品

技術分類 表面処理

販売製品 電子部品

仕入先 東洋精箔、モリテックスチール、光洋マテリカ

販売先 富士電機グループ、ソニーグループ、松下電器産業グループ、日本電産グループ、大日本印刷グループ、シャープグループ

⑪ 株大武ルート工業 従業員数 21人
〒021-0902 一関市萩生字金ヶ崎27 TEL: 0191-24-3144

資本金 4,000万円 売上高 6億8,000万円

製品分類 構架・制動装置部品

技術分類 自動機・装置等

販売製品 工用機械

仕入先 梶松商會、狹山精密工業、石田商会、太陽電機、サステック東北、東芝産業機器システム、アスピテック、宇都宮蝶子

販売先 日本電気工業、セノー、蛇の目ミシン工業、フクダ電子、山善、酒井医療、ジェイアール東日本商事

⑫ オリエンツサウンド株岩手工場 従業員数 一人
〒021-0005 一関市中里字沢田359-160 TEL: 0191-21-2281

資本金 4,000万円 売上高

製品分類 用品・アクセサリー

技術分類

販売製品 カーオーディオ、スピーカー

仕入先 東方音響有限公司

販売先 ソニー、日立製作所、オリバス、富士フィルム

⑬ 株ケイ・エムアクト 従業員数 102人
〒021-0852 一関市沢297-14 TEL: 0191-23-3182

資本金 2,880万円 売上高 9億2,255万円

製品分類 電装品・電子部品

技術分類 ブレス加工

販売製品 自動車部品用

仕入先 村上商会、ウエノ、及川塗料店

販売先 村上商会

⑩

NEC東北産業システム株 従業員数 41人
〒021-8611 一関市柄具1 TEL: 0191-26-6200

資本金 3,000万円 売上高 9億300万円

製品分類

技術分類 自動機・装置等

販売製品 自動車関連・電力関連・デバイス関連部品用、FA組立、画像・検査、金型・洗浄

仕入先

販売先

岩手県

⑪ 株サクシーディング 従業員数 31人
〒029-0201 一関市川崎町門崎字錦字153 TEL: 0191-43-3612

資本金 1,000万円 売上高 6億7,229万円

製品分類 駆動・伝導・操縦装置部品

技術分類 金型・治工具

販売製品 精密機械部品加工、金型治工具製作

仕入先 メタルス、ミスミ、福田機械、サステック東北、日立金属工具鋼、太陽物産

販売先 大村技研、芝浦メカトロニクス、富士通、宮慶精機、ミヨシ電機、仙台二コン、ヒロセ電機、オムロン

⑫

株オートマジカ 従業員数 6人
〒021-0822 一関市東台14-21 TEL: 0191-21-5660

資本金 5,000万円 売上高 1億3,337万円

製品分類 用品・アクセサリー

技術分類 樹脂成形

販売製品 マッドガード、グリル、フロントアンダースポイラー、射出成形、真空成形、レーザー加工

仕入先

販売先

岩手県

⑬ 株三光精機株 従業員数 37人
〒021-0901 一関市真柴小西43-2 TEL: 0191-23-2111

資本金 2,000万円 売上高 2億6,727万円

製品分類

技術分類

販売製品 合成樹脂金型製造及びプラスチック部品の製造

仕入先 三光化成

販売先 三光化成、アルプス電気

岩手県

⑭ 株千厩マランツ 従業員数 42人
〒029-0803 一関市千厩町千厩前田232-4 TEL: 0191-53-2321

資本金 3,000万円 売上高 19億円

製品分類 用品・アクセサリー

技術分類 機械加工

販売製品 通信機器

仕入先 日立電線、日本端子、カルソニックカンセイ、吉井工業

販売先 住友電装

岩手県

⑮ 株大工業松川工場 従業員数 40人
〒029-0303 一関市東山町松川宇田101 TEL: 0191-48-2013

資本金 800万円 売上高 1億7,728万円

製品分類 ワイヤーハーネス

技術分類 組立加工

販売製品 エンジンハーネス、ドアハーネス、ハウジング、組立、テーブ巻

仕入先

販売先

岩手県

⑯ 株大東ニット 従業員数 55人
〒029-0523 一関市大東町沼沢字上岸ノ沢30-3 TEL: 0191-75-2630

資本金 1,400万円 売上高 2億6,000万円

製品分類 用品・アクセサリー

技術分類

販売製品 シート

仕入先 島田テキスタイル

販売先 フェニックス、島田テキスタイル、安泰ニット、アサヒニット

岩手県

⑰ 株高松精機株一関工場 従業員数 7人
〒021-0822 一関市東台14-50 TEL: 0191-26-1700

資本金 4,800万円 売上高

製品分類 エンジン部品

技術分類 鋼造、プレス加工、機械加工、特殊加工(五面・研磨等)

販売製品 キャブレター部品、燃料噴射装置部品、その他エンジン周辺機器部品

仕入先 メタルポート、東北特殊鋼

販売先 ケーピン

岩手県

⑯ 株日本端子株花泉工場 従業員数 146人
〒029-3205 一関市花泉町浦津宇津野法師38-208 TEL: 0191-82-1291

資本金 1億円 売上高

製品分類 電装品・電子部品

技術分類 プレス加工

販売製品 連鎖端、コネクタ

仕入先 神戸銅精所、古河電工、三菱電機

販売先 住友電装

岩手県

⑯ 株原田通信株岩手工場 従業員数 60人
〒029-0302 一関市東山町長坂字東本町25 TEL: 0191-47-4488

資本金 8,800万円 売上高 7億3,500万円

製品分類

技術分類 車載電装

販売製品 車載用アンテナ・アクチュエータ

仕入先

販売先

岩手県

⑯ 株光工業製作所 従業員数 11人
〒021-0822 一関市東台14-40 TEL: 0191-26-5210

資本金 1,000万円 売上高 5億8,185万円

製品分類 電装品・電子部品、用品・アクセサリー

技術分類 プレス加工、樹脂成形、電子部品・デバイス実装

販売製品 ETCカードスロット、自動車用コネクタ部品、ETCカードスロットのプレス・成形・ASSYの加工

仕入先

販売先

岩手県

⑯ 星上通信株 従業員数 55人
〒021-0101 一関市飯美町字上の台42-2 TEL: 0191-29-2008

資本金 5,000万円 売上高 3億5,000万円

製品分類 電装品・電子部品

技術分類 樹脂成形

販売製品 基板実装、樹脂成形、組配、SMT実装、インジェクション成形、コイル巻線

仕入先 旭通商、タカチホ

販売先 東北日本電気、大井電気、デジアイズ、栗駒電子

岩手県

⑯ 株明輝 従業員数 一人
〒021-0822 一関市東台14-67 TEL: 0191-26-0755

資本金 4,950万円 売上高

製品分類

技術分類 金型・治工具

販売製品 プラスチック成型用金型

仕入先 日本全型材、保田特殊鋼、モールド・マスター、根澤八光、双葉電子工業、大同アミスター、米津工機、忠志機械

販売先 ノン・ソニー、エム・エム・シエス、日本ピクタ、本田技研工業、ホンダエンジニアリング、日産自動車、日産車体

岩手県

⑯ 株モディー 従業員数 30人
〒021-0852 一関市宇津297-14 TEL: 0191-23-4373

資本金 9,900万円 売上高 4億4,600万円

製品分類 用品・アクセサリー

技術分類 樹脂成形、特殊加工(五面・研磨等)

販売製品 展示用・車両及びカットモデル、スタイリング及び機能性検討モデル、3D CAD CAM RP(ラビットプロトタイプ)、樹脂成形

仕入先

販売先 村上商会、トヨタ自動車、日野自動車、ダイハツ工業、富士重工業、本田技術研究所、スズキ、マツダ

岩手県

⑯ 株金石電機製作所

従業員数 17人

〒260-0055 金石市甲子町第9地割171-4 TEL : 0193-21-1751

資本金 2,000万円 売上高 1億6,374万円

製品分類 駆動・伝導・操縦装置部品

技術分類

販売製品 電動気機械器具

仕入先 高岳製作所、新明和工業、吉見商事、竹中電子工業、関西テック、日電商工

販売先 新日本製鐵、三菱製紙、関東自動車工業、太平洋セメント、北芝電機、太田工業、東京製鋼スチールコード

⑰ 有東栄電機

従業員数 2人

〒208-6101 二戸市福岡田町8 TEL : 0195-27-2350

資本金 300万円 売上高 2,000万円

製品分類 電気品・電子部品

技術分類

販売製品 抵抗器、変成器、複合部品

仕入先

販売先 地元電気部品業者

⑯ 株京信東北事業所

従業員数 21人

〒028-7302 八幡平市松尾寺木12-1-22 TEL : 0195-78-3220

資本金 5,000万円 売上高

製品分類 駆動・伝導・操縦装置部品

技術分類 鋳造

販売製品 輪合金鉄物

仕入先

販売先

⑯ 株ユニア厚和西根地区

従業員数 40人

〒028-7111 八幡平市大更3-155-5 TEL : 0195-75-2277

資本金 4億6,000万円 売上高 15億円

製品分類

技術分類

販売製品 ウォーターポンプ製造

仕入先

販売先

⑯ ラピアス電機株

従業員数 1人

〒028-7405 八幡平市平館第8地割153 TEL : 0195-74-2261

資本金 3,500万円 売上高

製品分類 車体部品

技術分類 表面処理、特殊加工（五面・研磨等）

販売製品

仕入先

販売先 アルブス電気、弘前航空電子、国際電気エンジニアリング、十和田オーディオ、ヒロセ電機、キヤノン

⑯ 佐々木製作所

従業員数 35人

〒023-0831 奥州市水沢区柿体町1山居131-1 TEL : 0197-26-5111

資本金 1,000万円 売上高 7,500万円

製品分類 電気品・電子部品

技術分類 機械加工

販売製品 自動車部品

仕入先

販売先 盛岡セイコーエンジニアリング、ウツギ、二戸時計工業、コニカミノルタ、三光化成、ソクバ

販売先 盛岡セイコーエンジニアリング、ウツギ、二戸時計工業、コニカミノルタ、三光化成、ソクバ

⑯ サンセイ・イサワ

従業員数 70人

〒023-0402 奥州市駒沢区小山字中油地119 TEL : 0197-47-2020

資本金 5,000万円 売上高 8億円

製品分類 全型部品、治工具

技術分類 金型・治工具

販売製品 プレス金型標準部品、FA部品、治工具、切削加工、研削加工、放電加工

仕入先 中山商工、共和熱処理、丸十商会、サンセイ

販売先 サンセイ、東北ワーネック、パワージェクト、アルブス電気、日立メディアレクトロニクス、多加良製作所

⑯ 菅原精機

従業員数 28人

〒029-4204 奥州市前沢区字本杉136-1 TEL : 0197-56-7200

資本金 2,000万円 売上高 3億2,000万円

製品分類 電気品・電子部品、照明・計器等電気電子部品

技術分類 プレス加工、機械加工、全型・治工具、特殊加工（五面・研磨等）、自動機・装置等

販売製品 プレス金型、治工具、精密部品、全型設計製作、工具設計製作

仕入先

販売先 福田機械、日本工機センター

⑯ 胆江製作所

従業員数 20人

〒029-4204 奥州市前沢区字本杉158-10 TEL : 0197-56-7151

資本金 1,000万円 売上高 2億円

製品分類 エンジン部品、織架・制動装置部品

技術分類 機械加工

販売製品 ショックアブソーバー関連部品、2輪用キャブレター部品、携帯電話用部品、マシニングセンサー、NC旋盤

仕入先 福田機械、日本工機センター

販売先 岩橋ダイカスト工業、筑波ダイカスト工業、スグロ鉄工、ミツワ電機工業

⑯ 新日本製鐵棒線事業部釜石製鐵所

従業員数 160人

〒260-8567 釜石市鈴木町23-15

TEL : 0193-22-9074

資本金 4,195億円 売上高

製品分類 スチールタイヤコード用線材

技術分類 繩材製造

販売製品 スチールタイヤコード用線材

仕入先

販売先

⑯ 東北住電装株二戸工場

従業員数 210人

〒260-6106 二戸市仁平字中田10-1

TEL : 0195-23-9211

資本金 3億4,000万円 売上高 20億円

製品分類 電装品・電子部品

技術分類

販売製品 ワイヤーハーネス、電線長尺切断、結束・外装（電線）

仕入先

販売先

⑯ 株ニュートン

従業員数 73人

〒028-7111 八幡平市大更2-154-19

TEL : 0195-75-2222

資本金 6,787万円 売上高 13億9,797万円

製品分類 エンジン部品、照明・計器等電気電子部品

技術分類 树脂成形

販売製品 各種センサー部品、高精度インサート成形、ユニット組立技術

仕入先

三省物産、明成商会

販売先

ミクニ、ムラキ、リコー、小糸製作所、ブリヂストン

仕入先

販売先

仕入先

<p>(83) 株水沢鋳工所 従業員数 53人 〒023-0827 奥州市水沢区太日通り1-8-5 TEL : 0197-24-7218 資 本 2,500万円 売 上 高 14億円 製品分類 技術分類 鋳造 販売製品 鋳物機械部品 仕 入 先 エヌティック、高沢産業、キタニ、大木産業、大鉄座業 版 売 先 前澤化成工業、新潟湯原動機、日本信号、大同信号、ササキコーポレーション、東北佐竹製作所、イワキ、和同産業</p> <p>(85) 有山崎ヒューマンテック 従業員数 9人 〒023-1132 奥州市江刺区福浦字沼房224 TEL : 0197-35-6008 資 本 500万円 売 上 高 6,600万円 製品分類 エンジニアリング部品、電子部品 技術分類 機械加工 販売製品 オイルクーラー・オイルフィルタ、エアコネクター、ロッカーアームカバー 仕 入 先 平野製作所 版 売 先 平野製作所</p>	<p>(84) 株水田鋳造所 従業員数 30人 〒023-0132 奥州市水沢区羽田町字下屋敷28 TEL : 0197-24-2611 資 本 4,000万円 売 上 高 1億8,000万円 製品分類 技術分類 鋳造 販売製品 鋳物機械部品 仕 入 先 草野産業、エヌティック、大木産業、東北酸素、シマキュー 版 売 先 小森コーポレーション、アイダエンジニアリング、オシキリ、野村精機、三協オイルレス工業</p> <p>(86) ㈱ユーテムフレッシジョン東北工場 従業員数 102人 〒029-4204 奥州市前沢区向田2-6 TEL : 0197-56-3825 資 本 8,800万円 売 上 高 25億9,200万円 製品分類 エンジニアリング部品、建築・制動装置部品、駆動・伝導・操縦装置部品 技術分類 金型・治工具 販売製品 金型部品、切削工具、治具、ツーリング 仕 入 先 版 売 先</p>	<p>(20) ㈱ダイヤプレスR&Dセンター 従業員数 46人 〒020-0151 岩手郡滝沢村大字塗林3-32 TEL : 019-686-1105 資 本 9,000万円 売 上 高 製品分類 エンジニアリング部品、電子部品 技術分類 ブラス加工、機械加工、金型・治工具 販売製品 エアコン部品、スイッチ関連、コンピューターカバ 仕 入 先 版 売 先 不二工機、ケーピン、ミクニ</p> <p>(21) ㈱ミクニ盛岡事業所 従業員数 1人 〒028-0173 岩手郡滝沢村淹字外山309 TEL : 019-687-2026 資 本 22億1,530万円 売 上 高 製品分類 エンジニアリング部品 技術分類 電子部品・デバイス実装 販売製品 ガソリンポンプ、燃料ポンプ、汎用エンジン用キャブレター 仕 入 先 ミクニ総業、ミクニバーテック、ミクニ・マイクロ工業、スキス、ニュートン、三菱重工業 版 売 先 スズキ、ヤマハ発動機、三菱重工業、川崎重工業、石川島播磨重工業、ミクニアメリカ</p> <p>(22) ㈱東北テーケィアール 従業員数 224人 〒028-3317 紫波郡紫波町南日詰字箱清水50-1 TEL : 019-676-2311 資 本 3億4,800万円 売 上 高 16億300万円 製品分類 用品・アクセサリー 技術分類 電子部品・デバイス実装、製品組立 販売製品 カーナビゲーション 仕 入 先 旭通商、富士機械製造、栄電子 版 売 先</p> <p>(23) ㈱森田製作所 従業員数 14人 〒028-3307 紫波郡紫波町桜町字本町川岸4-1 TEL : 019-672-3412 資 本 500万円 売 上 高 製品分類 車体部品 技術分類 金型・治工具 販売製品 通信・船舶、工業計器部品加工、一般機械部品加工、工具、なら加工、機械加工、治工具、ヘラ絞り 仕 入 先 サステック東北、メタルフレーム、メタルワン特鋼、佐藤商事、司コム電材 版 売 先 新興製作所、横河電子機器、東綱機械製作所、ミクニ、ニチコン朝日、宮川ローラー</p> <p>(24) ㈲ホクト株 従業員数 19人 〒028-3303 紫波郡紫波町高水寺字稻村7-1 TEL : 019-671-2133 資 本 1,000万円 売 上 高 2億4,217万円 製品分類 技術分類 自動車・装置等 販売製品 プリント配線板用銅張積層板 仕 入 先 版 売 先</p> <p>(25) ㈲川村工業 従業員数 11人 〒028-3621 紫波郡矢巾町広宮第10地割508-3 TEL : 019-637-5000 資 本 1,000万円 売 上 高 1億7,666万円 製品分類 技術分類 金型・治工具 販売製品 自動制御装置、マシンングフライス 仕 入 先 日本バルカ工業、橋本総業、UEX、信越化学工業、三菱電機住環境システムズ、ニチアス 版 売 先 小岩井乳業、岩手医科大学、ベン・タイコク化成、地熱エンジニアリング、東北発電工業、東北水力地熱、盛岡ガス</p>
<p>(87) ㈱ケーピン岩手工場 従業員数 84人 〒028-4421 岩手郡岩手町大字一方8-5-1 TEL : 0195-62-5137 資 本 69億3,200万円 売 上 高 59億円 製品分類 センサー・バイス部品 技術分類 機械加工、樹脂成形 販売製品 燃料噴射システム、自動車用バルブ 仕 入 先 版 売 先 本田技研工業、川崎重工業、スズキ</p> <p>(88) 有澤口電裝 従業員数 18人 〒028-4307 岩手郡岩手町五日市第7地割139-1 TEL : 0195-62-3804 資 本 1,000万円 売 上 高 4,300万円 製品分類 技術分類 販売製品 自動車用ハーネス部品 仕 入 先 東北住電装 版 売 先 東北住電装</p>	<p>(89) ㈱小林精機 従業員数 40人 〒020-0173 岩手郡滝沢村淹字大崎94-444 TEL : 019-688-6060 資 本 1,000万円 売 上 高 7億5,000万円 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 自動機・装置等 販売製品 各種精密機械、自動化・省力化機器 仕 入 先 久野産業、サステック東北、アサヒスティール、松商会、福田機械、東北工機 版 売 先 ミクニ、東京エレクトロンAT、ジューキ電子工業、ベン、盛岡セイコーエキ、ニチコン岩手、エトー、横河電子機器</p>	<p>(20) ㈱森田製作所 従業員数 14人 〒028-3307 紫波郡紫波町桜町字本町川岸4-1 TEL : 019-672-3412 資 本 500万円 売 上 高 製品分類 車体部品 技術分類 金型・治工具 販売製品 通信・船舶、工業計器部品加工、一般機械部品加工、工具、なら加工、機械加工、治工具、ヘラ絞り 仕 入 先 サステック東北、メタルフレーム、メタルワン特鋼、佐藤商事、司コム電材 版 売 先 新興製作所、横河電子機器、東綱機械製作所、ミクニ、ニチコン朝日、宮川ローラー</p> <p>(21) ㈲北鎌工株 従業員数 20人 〒029-5513 和賀郡西和賀町耳取49地割2-100 TEL : 0197-82-3152 資 本 2,000万円 売 上 高 1億9,800万円 製品分類 技術分類 鋳造 販売製品 鋳造製品 仕 入 先 岩手鉄、高沢産業、近東産業 版 売 先 シグマ製作所、森鉄社、タニコー</p> <p>(22) ㈱エフティエス 従業員数 1人 〒029-4503 胴沢郡金ヶ崎町西根森山1関東自動車工業岩手工場内 TEL : 0587-24-3502 資 本 65億円 売 上 高 製品分類 技術分類 販売製品 ブラスチック製自動車部品（バンパー、ダッシュボード） 仕 入 先 岩田成合、姫沼金属工業 版 売 先 トヨタ自動車</p>
<p>(23) ㈲関東興産株手事業所 従業員数 一人 〒028-4503 胴沢郡金ヶ崎町西根森山18-18 TEL : 0197-44-5005 資 本 9,000万円 売 上 高 製品分類 駆動・伝導・操縦装置部品 技術分類 金型・治工具 販売製品 仕 入 先 鈴鹿建設、清水建設、NIPPOコーポレーション、北村商会 版 売 先 関東自動車工業、ケイ・イー・プロテック、関東商業、トヨタ自動車</p> <p>(24) ㈲小野寺製作所 従業員数 41人 〒029-4503 胴沢郡金ヶ崎町西根森山26-1 TEL : 0197-44-5514 資 本 500万円 売 上 高 2億1,000万円 製品分類 エンジニアリング部品 技術分類 ブラス加工 販売製品 メカニカルボンプ、キャブレーター部品、ウォーターボンプ、ブレース 仕 入 先 松島鐵鋼、小川真良商店、サステック東北、幸和金属 版 売 先 ミクニライフケック事業部、ミクニ、ツクバ</p>	<p>(25) ㈱T B岩手 従業員数 7人 〒029-4503 胴沢郡金ヶ崎町西根森山1-1 TEL : 0197-41-0251 資 本 1,000万円 売 上 高 7,718万円 製品分類 技術分類 販売製品 自動車部品 仕 入 先 トヨタ紡織 版 売 先 トヨタ紡織</p>	<p>(26) ㈲吉エフトップ 従業員数 65人 〒029-4503 胴沢郡金ヶ崎町西根改14-3 TEL : 0197-44-5193 資 本 700万円 売 上 高 製品分類 金型バーツ 技術分類 金型・治工具、自動機・装置等 販売製品 治具、放電加工 仕 入 先 版 売 先</p> <p>(27) ㈱豊和繊維岩手製作所 従業員数 8人 〒029-4503 胴沢郡金ヶ崎町西根森山1-1 サテライトショップ TEL : 0197-41-0220 資 本 3,000万円 売 上 高 製品分類 車体部品 技術分類 ブラス加工 販売製品 ルーフ（天井）、ダッシュサインサー、天井の成形加工とモジュール組付、ダッシュ成形加工 仕 入 先 自社、林テレブラン、豊田紡織 版 売 先 関東自動車工業</p> <p>(28) ㈱Tバ平泉 従業員数 80人 〒029-4102 西磐井郡平泉町平泉字上徳J65 TEL : 0191-34-1211 資 本 4億9,500万円 売 上 高 72億円 製品分類 技術分類 販売製品 マフラー、自動車車体部品 仕 入 先 フタバ産業 版 売 先 フタバ平泉</p>
<p>(29) 関東商事株手事業所 従業員数 32人 〒029-4503 胴沢郡金ヶ崎町西根森山14-17 TEL : 0197-44-5005 資 本 1億5,300万円 売 上 高 200億円 製品分類 配管・タイヤ組付他 技術分類 販売製品 自動車用集合配管、タイヤ組付、チューブ曲げ加工、タイヤ組付加工 仕 入 先 版 売 先 関東自動車工業</p> <p>(30) ㈱有ヰチ成工 従業員数 20人 〒029-4503 胴沢郡金ヶ崎町西根南町裏10-3 TEL : 0197-42-5511 資 本 300万円 売 上 高 7,600万円 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 電子部品・デバイス実装 販売製品 センサー 仕 入 先 日の丸合成樹脂工業、相田商会 版 売 先 光進成化、岩手山下工業、ミクロ化成、センサ工業、トーン精密</p>	<p>(31) ㈱大昌電子岩手工場 従業員数 289人 〒029-3403 東磐井郡平泉町砂子田字宮ノ瀬30 TEL : 0191-63-5111 資 本 3億654万円 売 上 高 76億円 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 ブラス加工 販売製品 プリント配線基板（ペアボード）製造、銅めっき技術、フォトマトリクスライド技術、ドリル・レーザー穴開技術 仕 入 先 日立化成工業、松下電子工業、京セラミカ、ニッカ工業 版 売 先 シャープ、NEC、キヤノン、ソニー、京セラ、ベンタックス、アルバス、富士通</p>	<p>(32) ㈱株神奈川精工岩手工場 従業員数 40人 〒029-2311 水戸崎町住田町世田水字鉢ヶ森6-6 TEL : 0192-46-3666 資 本 4,739万円 売 上 高 4億8,000万円 製品分類 懸架・制動装置部品、駆動・伝導・操縦装置部品 技術分類 機械加工 販売製品 アルミ材の精密部品（製品材質）、ステンレスの精密部品（製品材質）、NC旋盤加工、NC研削加工 仕 入 先 版 売 先</p>

<p>㉗ 株向陽 〒987-1103 石巻市北村字大尻三 TEL : 0225-73-4511 資 本 4,215万円 売 上 高 製品分類 技術分類 販売製品 電気電子部品 仕 入 先 版 売 先</p>	<p>㉘ 有伸和精工 〒986-1111 石巻市鹿又字梅木屋敷104-5 TEL : 0225-75-2768 資 本 500万円 売 上 高 5,900万円 製品分類 技術分類 鋳造 販売製品 鋳造 仕 入 先 ノボル鉄 版 売 先 アルブス電気、太洋精工</p>	<p>㉙ 株青木製作所宮城工場 〒989-0203 白石市郡山字西橋60 TEL : 0224-25-1110 資 本 2,600万円 売 上 高 15億2,600万円 製品分類 懸架・制動装置部品、駆動・伝導・操縦装置部品 技術分類 鋼造、機械加工、表面処理、特殊加工(五面・研磨等)、自動機・装置等 販売製品 ブレーキ部品(自動車用重要保安部品)、サスペンション部品、二輪車用チェーンテンションナーブ 仕 入 先 日立産機、徳田練磨工作所、杉田製線、松菱金属工業、林鋼鉄 版 売 先 日立製作所、トキコテクノ、日信工業、日本発条、ボッシュ、クノールブレムセ商用車システムジャパン、明治産業</p>	<p>㉚ クラリオン・エム・アンド・エフ株式会社技術部白石事業所 〒989-0213 白石市大廣沢三丁字前輪55 TEL : 0224-25-2275 資 本 5,000万円 売 上 高 12億9,488万円 製品分類 カーナビ・音響機器 技術分類 ブレース加工、機械加工、金型・治工具 販売製品 カーナビ 仕 入 先 版 売 先 クラリオン</p>
<p>㉛ 東北電子工業株 〒986-0103 石巻市中島字新石塚71 TEL : 0225-62-3474 資 本 5,700万円 売 上 高 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 電子部品・ハイバス実装 販売製品 コネクタ・電子部品製造 仕 入 先 アルブス電気、ヒロセ電機、スタンレー宮城製作所、町田化成工業、日本アンテナ 版 売 先 アルブス電気、ヒロセ電機、スタンレー宮城製作所、町田化成工業、日本アンテナ</p>	<p>㉜ 東北三吉工業株石巻工場 〒986-0312 石巻市桃生町城内字西嶺35-9 TEL : 0225-76-2888 資 本 3,000万円 売 上 高 1億6,300万円 製品分類 製造ライン装置用部品 技術分類 プレス加工 販売製品 精密金型部品 仕 入 先 版 売 先 東京エレクトロン、ULVACグループ、セントラル自動車、迫りこー、山本製作所</p>	<p>㉝ 株ミドリテクノパーク 〒989-0232 白石市福岡長袋字天王6-1 TEL : 0224-24-4955 資 本 3,000万円 売 上 高 11億円 製品分類 車体部品 技術分類 ブレス加工 販売製品 ハンドル・ノブ、ブレス加工 仕 入 先 ミドリ安全 版 売 先 ミドリ安全</p>	<p>㉞ スミダ電機株AUTOMOTIVE 〒981-1226 名取市植松字宮島31-1 TEL : 022-381-6606 資 本 10億円 売 上 高 製品分類 エンジン部品、電気品・電子部品、照明・計器等電子部品 技術分類 電子部品・ハイバス実装 販売製品 自動車用電子部品 仕 入 先 版 売 先 TEMIC、日立製作所、アルブス電気、三菱電機、シーメンス</p>
<p>㉟ 東和工業株 〒986-0853 石巻市門脇字元浦屋敷32-13 TEL : 0225-96-6937 資 本 1,000万円 売 上 高 3億9,100万円 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 树脂成形、車載電装、電子部品・デバイス実装 販売製品 パルプ、溶接 仕 入 先 メルコジャパン、植松商会、岡田工機 版 売 先 日立エンジニアリング・アンド・サービス、日本ドライカミカル、NOK</p>	<p>㉟ 花島電気産業株石巻工場 〒987-1221 石巻市須江字開ノ入13-10 TEL : 0225-73-4431 資 本 1,000万円 売 上 高 4億8,000万円 製品分類 技術分類 販売製品 自動車用アンテナ 仕 入 先 版 売 先</p>	<p>㉟ 仙台ニコン 〒981-1221 名取市由高字原277 TEL : 022-384-0011 資 本 7億5,000万円 売 上 高 345億5,300万円 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 電子部品・デバイス実装 販売製品 自動化装置 仕 入 先 ユーエスシー、日本電産コバル電子、コシダック、NOK、松下電器産業 版 売 先 ニコン、柄木ニコン</p>	<p>㉟ 松下電器産業株PAVC社デバイス部仙台工場 〒981-1224 名取市増田字北谷11 TEL : 022-384-1021 資 本 2,587億円 売 上 高 377億円 製品分類 技術分類 販売製品 AVCネットワーク、デバイス 仕 入 先 版 売 先</p>
<p>㉟ 株堀尾製作所 〒987-1103 石巻市北村字高地谷1-21 TEL : 0225-73-2488 資 本 2,000万円 売 上 高 12億5,400万円 製品分類 電気品・電子部品、照明・計器等電子部品、用品・アクセサリー 技術分類 鋳造、機械加工、表面處理、金型・治工具 販売製品 車載用アンテナ部品、コントローラ部品(ドライブ等)、車両音響用VR・ジグ・ジク受、ダイカスト、2次加工 仕 入 先 ジンクエクセル(商社経由)、エーケー工業 版 売 先 日本アンテナ、アルブス電気、立メティアエレクトロニクス、三洋電機、シグマ光機、日本ウォール、エーケーダイカスト工業系、日本精器</p>	<p>㉟ 株松本鐵工所石巻事業所 〒986-0836 石巻市南光町2-2-1 (日本製紙内) TEL : 0225-22-9512 資 本 5,000万円 売 上 高 製品分類 技術分類 機械加工、金型・治工具、特殊加工(五面・研磨等)、自動機・装置等 販売製品 トランクミッション部品、洗浄機設計製作、コモンチャンバー、エアーリーチェスト機設計製作、各種付帯機器・搬送機器の設計製作、各機器の据付、各機器の補修 仕 入 先 版 売 先 大手製紙工場各社、大手製紙工場機械メーカー各社</p>	<p>㉟ ㈱京浜総業 〒981-1514 朝田市小田字黒内7 TEL : 0224-62-0650 資 本 1,000万円 売 上 高 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 機械加工 販売製品 キャブレター、機械加工 仕 入 先 版 売 先</p>	<p>㉟ ケーピング角田第一工場 〒981-1523 朝田市桜賀高畠213 TEL : 0224-63-1111 資 本 69億3,234万円 売 上 高 製品分類 エンジン部品、電気品・電子部品 技術分類 電子部品・デバイス実装 販売製品 キャブレター 仕 入 先 本田技研工業、昭和電工、デンソー、NOK、サンケン電気、岩崎ダイカスト工業、日本橋包運輸倉庫 版 売 先 本田技研工業、ホンダオーバーミュニファクタ、チャーリング・インコーポレーション、川崎重工業</p>
<p>㉟ 株ケーピング角田第二工場 〒981-1522 朝田市佐倉字宮谷地3 TEL : 0224-63-3111 資 本 69億3,234万円 売 上 高 製品分類 エンジン部品、電気品・電子部品 技術分類 電子部品・デバイス実装 販売製品 エアコン、コンプレッサー、スロットル・ボディー 仕 入 先 本田技研工業、昭和電工、デンソー、NOK、サンケン電気、岩崎ダイカスト工業、日本橋包運輸倉庫 版 売 先 本田技研工業、ホンダオーバーミュニファクタ、チャーリング・インコーポレーション、川崎重工業</p>	<p>㉟ 株ケーピング角田第三工場 〒981-1522 朝田市佐倉字宮谷地4-3 TEL : 0224-63-3611 資 本 69億3,234万円 売 上 高 製品分類 エンジン部品、電気品・電子部品 技術分類 電子部品・デバイス実装 販売製品 制御ユニット 仕 入 先 本田技研工業、昭和電工、デンソー、NOK、サンケン電気、岩崎ダイカスト工業、日本橋包運輸倉庫 版 売 先 本田技研工業、ホンダオーバーミュニファクタ、チャーリング・インコーポレーション、川崎重工業</p>	<p>㉟ 新生自動車工業株 〒985-0844 多賀城市宮内1-8-90 TEL : 022-364-8101 資 本 1,000万円 売 上 高 4億2,600万円 製品分類 車体製造 技術分類 ブレーキ加工、表面処理、車輌整備、特殊加工(正面・研削等)、自動封接・後張等 販売製品 油圧式脱着ボルト、ルーフ上下式2段家畜積みボルト(油圧式)、セルフボルト 仕 入 先 日本ボーパーバース、ニッショード、東奥事務、シマキュウ、複数開発、新明和工業、日本トレックス、日本フルハーフ 版 売 先 宮城いすゞ自動車、日産ディーゼル宮城販売、三菱ふそうトラック・バス、新潟造船、宮城自転車、岩手すくい自動車、タクシーバス、新潟造船、宮城自転車、岩手すくい自動車</p>	<p>㉟ アルテックス 〒989-2421 岩沼市下野字新南長沼57-4 TEL : 0223-24-5411 資 本 1,000万円 売 上 高 10億3,500万円 製品分類 エンジン部品 技術分類 調査 販売製品 インテークパイプ、マニホールド、ハウジングクラッチ 仕 入 先 千歳軽金属、鹿島製作所、三宝物産 版 売 先 ソーシン、日立ハイテクノロジーズ、ケーピング</p>
<p>㉟ 株須藤製作所 〒981-1502 朝田市尾山字内町37 TEL : 0224-62-4071 資 本 1,000万円 売 上 高 5億円 製品分類 懸架・制動装置部品、駆動・伝導・操縦装置部品 技術分類 機械加工 販売製品 自動二輪レース用部品、車両機用キャブレター、シャフト、加工 仕 入 先 ケーピング、ブルースタ 版 売 先 ケーピング、Walbro Japan、東北リコー</p>	<p>㉟ 株大安工業所角田工場 〒981-1505 朝田市角田字柳町3-1 TEL : 0224-63-1051 資 本 1,000万円 売 上 高 15億6,000万円 製品分類 懸架・制動装置部品、車体部品 技術分類 機械加工 販売製品 パルプ、オイルジェット 仕 入 先 リヨービ、浅川製作所、陸特殊金属、伏見金属 版 売 先 いすゞ自動車、日産ディーゼル工業、日野自動車、三菱ふそうトラック・バス、ディーマックス</p>	<p>㉟ ウチダ仙台工場 〒989-2421 岩沼市下野字中野馬場1-1 TEL : 0223-24-1234 資 本 5,500万円 売 上 高 23億円 製品分類 エンジン部品、電気品・電子部品 技術分類 鋸、ブレーキ加工、金型・治工具 販売製品 電気アクチュエーター部品、リンクレバー類、ブレーキ加工、冷間鍛造加工 仕 入 先 藤田金属、中尾金属 版 売 先 ケーピング、NOK</p>	<p>㉟ 有大町機工 〒989-2436 岩沼市吹上1-15-38 TEL : 0223-22-4628 資 本 777万円 売 上 高 1億2,000万円 製品分類 技術分類 販売製品 精密部品・電気機械用金型 仕 入 先 版 売 先</p>
<p>㉟ 有鉄栄技研 〒981-1523 角田市樋賀字高畠北23 TEL : 0224-63-2002 資 本 500万円 売 上 高 3億5,000万円 製品分類 エンジン部品、駆動・伝導・操縦装置部品 技術分類 機械加工、特殊加工(五面・研磨等) 販売製品 水素自動車エンジン関連部品、空調関係部品、複合加工 仕 入 先 白鋼、コードー、サステック 版 売 先 ケーピング、デンソー</p>	<p>㉟ ㈱金津製作所 〒981-1502 角田市尾山字荒町125-3 TEL : 0224-63-2721 資 本 1,000万円 売 上 高 製品分類 エンジン部品、駆動・伝導・操縦装置部品 技術分類 機械加工、特殊加工(五面・研磨等) 販売製品 機器加工組立 仕 入 先 ケーピング 版 売 先 ケーピング</p>	<p>㉟ 小野精工株 〒989-2431 岩沼市相の原3-4-9 TEL : 0223-22-3104 資 本 3,000万円 売 上 高 4億5,000万円 製品分類 技術分類 機械加工 販売製品 ブレース加工、機械加工 仕 入 先 ブリータス、丸藤、上坂メック工業、日本バーカラインジニア 版 売 先 ソニー・カミカル&インフォメーションデバイス、ケーピング、大東製機、日幸電機製作所、Ti Walbro Japan</p>	<p>㉟ 開包スチール工業株仙台工場 〒989-2421 岩沼市下野字中野馬場34-42 TEL : 0223-24-3821 資 本 3,500万円 売 上 高 製品分類 車体部品 技術分類 剪断加工業 販売製品 冷延钢板、熱延钢板、表面処理钢板、スリッター、レベラー、シャーリング 仕 入 先 版 売 先</p>
<p>㉟ ㈱マトロ 〒981-1523 角田市樋賀字高畠30-2 TEL : 0224-63-2721 資 本 1,000万円 売 上 高 6億3,000万円 製品分類 技術分類 機械加工、特殊加工(五面・研磨等)、自動機・装置等 販売製品 檢査機、加工機、洗浄機 仕 入 先 桧山商会、三立興産、明和電器産業、スキママン、キーエンス、テクノ日盛、サステック、工製作所 版 売 先 ケーピング、本田金属技術、本田技研工業、ボッシュ、クボタ、東北ヒロセ電機、ニフコ、柳河精機</p>	<p>㉟ 大越工業株仙台工場 〒985-0844 多賀城市宮内1-1-13 TEL : 022-366-1181 資 本 1,700万円 売 上 高 5億円 製品分類 電気品・電子部品、照明・計器等電子部品、用品・アクセサリー 技術分類 電子部品・デバイス実装 販売製品 電線、ターミナル、コネクター、切断、圧着、組立 仕 入 先 矢崎経営、光商、協立電業、スタンレー電気、日立電線 版 売 先 ケーピング、矢崎経営、小松リフト、三菱農機</p>	<p>㉟ テー・ビー・ケー株 〒989-2421 岩沼市下野字新南長沼102-1 TEL : 0223-25-8141 資 本 1,000万円 売 上 高 3億570万円 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 金型・治工具 販売製品 右左用に使用される鋼材の精密6面フライス加工品、プラスチック金型の入れ子製品の6面加工品、フレス加工品の6面加工品 仕 入 先 日立金属、大同特殊鋼、ウッデホールム 版 売 先 世纪、キョーユー、折居技研、タカラ精工、仙台コン、松下電器産業、スマ電機、その他のプラスチック金型メーカー約70社</p>	<p>㉟ 東洋ゴム工業株仙台工場 〒989-2436 岩沼市吹上3-5-1 TEL : 0223-22-2191 資 本 239億7,462万円 売 上 高 製品分類 単体部品 技術分類 ゴム製品 販売製品 タイヤ、自動車用タイヤ製造 仕 入 先 東京製綱、旭化成ケミカルズ、JSR、長瀬産業、昭和ギャップ、住化エイルウェーラン、鬼怒川ゴム工業 版 売 先 三菱商事、トヨタ自動車、日産自動車、東洋ゴム工販東日本、東洋ゴム工販西日本、トヨータイヤ中部販売</p>

⑧ 日本バーカライジング株仙台工場	従業員数 26人
〒989-2421 岩沼市下野郷字中野馬場34-46	
TEL : 0223-24-2683	
資 本 45億6,039万円	売 上 高 2億3,007万円
製品分類 エンジン部品、駆動・伝導・操縦装置部品	
技術分類 表面処理	
販売製品 スロットルシャフト、オイルリング用部品、自動車用ボルト・タフタイト・OPOQ処理、タフタイト、バーカライジング処理	
仕 入 先	
版 売 先	

⑨ 引地精工株第二事業所	従業員数 70人
〒989-2436 岩沼市吹上2-8-28	
TEL : 0223-24-3476	
資 本 3,000万円	売 上 高 15億5,000万円
製品分類 電気品・電子部品、駆動・伝導・操縦装置部品、車体部品	
技術分類 機械加工、電子部品・デバイス実装、自動駆・装置等	
販売製品 自動機・装置・治工具	
仕 入 先	
版 売 先	

⑩ 仙北工業株	従業員数 110人
〒987-0444 登米市南方町美沢45-2	
TEL : 0220-58-2172	
資 本 2,000万円	売 上 高 21億円
製品分類 全般	
技術分類 コム製品	
販売製品 オイルシール	
仕 入 先 NOK	
版 売 先 NOK	

⑪ 株只野製作所	従業員数 63人
〒987-0361 登米市豊里町新田町193-4	
TEL : 0225-76-2306	
資 本 2,500万円	売 上 高 3億円
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 電子部品・デバイス実装	
販売製品 電子部品	
仕 入 先 ソニーケミカル＆インフォメーションデバイス	
版 売 先 ソニーケミカル＆インフォメーションデバイス	

⑫ 有橋精工	従業員数 5人
〒987-0611 登米市中町浅水字上川面19	
TEL : 0220-34-5779	
資 本 500万円	売 上 高 5,000万円
製品分類	
技術分類 金型・治工具	
販売製品 モールド	
仕 入 先 佐藤商会、ノボル鋼鐵、東京鉄兼	
版 売 先 協立ハイパーツ、住友電装	

⑬ 東京発条株	従業員数 一人
〒987-0901 登米市東和町米川78-1	
TEL : 0220-45-1111	
資 本 5,400万円	売 上 高
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 電子部品・デバイス実装、金型・治工具	
販売製品 バネ、金型	
仕 入 先 松島鉄工、コーム金属、昌栄金属、武石重三商店、石塚商店、平井精密、第一電材、相川スプリング	
版 売 先 富士端子フローテック、富士端子、富士通アイソテック、ピエフュー、日本電気、埼玉日本電気、NECアクセステクニカ	

⑭ 登米精巧	従業員数 75人
〒988-4601 登米市迫町新田字日向97-1	
TEL : 0220-28-2888	
資 本 3,800万円	売 上 高 11億5,000万円
製品分類	
技術分類	
販売製品 精密プレス、金型設計・省力化機器、半導体装置	
仕 入 先 自動車メーカー、電気部品メーカー、半導体部品メーカー、OAメーカー、他	
版 売 先 松島鐵鋼、白鶴、東北メタルス、藤田金属、他	

⑮ 迫リコー株	従業員数 253人
〒987-0511 登米市迫町沼田北畠86	
TEL : 0220-22-4431	
資 本 4億4,000万円	売 上 高 140億3,277万円
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 機械加工	
販売製品 機械加工	
仕 入 先 リコー、東北リコー、ヤマト・インダストリー、登米精巧	
版 売 先 東北リコー、リコー、リコーコニテクノ、ジューキ電子工業	

⑯ セントラル自動車株宮城工場	従業員数 17人
〒989-5508 栗原市若柳武鉢字江沢50	
TEL : 0228-35-1115	
資 本 13億円	売 上 高
製品分類	
技術分類	
販売製品 車体製造	
仕 入 先	
版 売 先	

⑰ 高橋精密工業株宮城工場	従業員数 22人
〒989-4572 栗原市瀬峰浦字76-4	
TEL : 0228-38-2165	
資 本 1,200万円	売 上 高 2億1,600万円
製品分類 製造ライン設備関連	
技術分類 機械加工、自動機・装置等	
販売製品 スプリング、切削加工、自動機の一部組立て、多品少量生産している、NC旋盤・MC等を使用している、軸ユニット・溶接ロボットの組立	
仕 入 先	
版 売 先	

⑲ 株成田製作所宮城工場	従業員数 90人
〒987-2005 栗原市高清水忽滑沢35-22	
TEL : 0228-58-3127	
資 本 1,000万円	売 上 高 12億円
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 自動機・装置等	
販売製品 治工具、自動組立機	
仕 入 先	
版 売 先	

⑳ 株成田製作所宮城工場第一	従業員数 一人
〒987-2005 栗原市高清水忽滑沢35-22	
TEL : 0228-58-3666	
資 本 1,000万円	売 上 高
製品分類	
技術分類	
販売製品 治工具、自動組立機、設計から製造組立ての一貫体制	
仕 入 先 東北メタルス、骨川アルミ	
版 売 先	

㉑ 株成田製作所宮城工場第二	従業員数 一人
〒987-2005 栗原市高清水忽滑沢35-21	
TEL : 0228-25-2111	
資 本 1,000万円	売 上 高
製品分類	
技術分類	
販売製品 治工具、自動組立機、設計から製造組立ての一貫体制	
仕 入 先	
版 売 先	

㉒ 株北光	従業員数 300人
〒987-2124 栗原市高清水下佐野23	
TEL : 0228-58-3151	
資 本 9,642万円	売 上 高 72億4,900万円
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 車載電装、金型・治工具	
販売製品 キーボードエンコーダー、アトライズヨドガワ、ラブ拉斯、北光エンジニアリング、ウダ電子、テクノリンクス、フナバシ工業	
仕 入 先 アルプス物産、兼松、アトライズヨドガワ、ラブ拉斯、北光エンジニアリング、ウダ電子、テクノリンクス、フナバシ工業	
版 売 先 アルプス電気、富士ゼネラルエレクトロニクス、松下電器産業、TDK、オーハシテクニカ	

㉓ 宮城部品株	従業員数 259人
〒987-2221 栗原市篠館字下侍井36-2	
TEL : 0228-23-6868	
資 本 1,000万円	売 上 高 28億2,000万円
製品分類	
技術分類	
販売製品 自動車用組電線	
仕 入 先	
版 売 先	

㉔ 宮田工業株東北ミヤタ社	従業員数 38人
〒989-5611 栗原市志波坂南郷蓬田3号	
TEL : 0228-25-2111	
資 本 14億2,800万円	売 上 高 8億5,000万円
製品分類	
技術分類	
販売製品 機械加工	
仕 入 先 丸一鋼管、佐藤商事、東洋電業、カノーネクス	
版 売 先 宮田工業、ニフコ、ナショナルサイクルテック、ササキヨーレーション	

An automobile-related enterprise data book ● 45

An automobile-related enterprise data book ● 45

㉕ 植松下塗装

従業員数 45人	
〒987-0311 登米市米山町桜岡同峯前子74-2	
TEL : 0220-55-2581	
資 本 2,000万円	売 上 高 5億3,000万円
製品分類	
技術分類	
販売製品 自動車部品塗装、カチオン電着塗装、金属焼付塗装、静電塗装	
仕 入 先 小物商事	
版 売 先 フタバ平泉、富士産業、本興製工所、佐藤工業所	

㉖ 植松精工宮城工場

従業員数 43人

従業員数 43人	
〒987-0601 登米市中田町石山字宇賀野3-3-13	
TEL : 0220-34-7575	
資 本 4,500万円	売 上 高 7億9,200万円
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 機械加工、電子部品・デバイス実装	
販売製品 切削	
仕 入 先 ブルータス、森精機、スター精密、シチズン時計、エムアイテック、YMP SDN BHD、港精工精密五金製品廠	
版 売 先 ソニーグループ、矢野製作所グループ、日本ケミコ、ユニオンツール、タケイアール	

㉗ 宮城精密工業株豊里工場

従業員数 31人

従業員数 31人	
〒986-0401 登米市津山町柳津宇堂前53	
TEL : 0225-61-5120	
資 本 1,000万円	売 上 高 3億8,000万円
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 車載装置	
販売製品 コネクター端子、各種プレス加工品、アンテナ、プレス加工、金型、抜き加工	
仕 入 先	
版 売 先 宮城部品	

㉘ 宮城精密工業株豊里工場

従業員数 31人

従業員数 31人	
〒986-0401 登米市津山町柳津宇堂前53	
TEL : 0225-61-5120	
資 本 1,000万円	売 上 高 3億8,000万円
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 車載装置	
販売製品 コネクター端子、各種プレス	

⑫ 新光電子株	従業員数 31人
〒987-1304 大崎市松山千石字広田	TEL : 0229-55-3229
資 本 1,000万円 売 上 高 9億円	
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 機械加工・デバイス実装	
販売製品 電子部品組立	
仕 入 先	
版 売 先 日本アンテナ、石巻アテックス	

⑬ 鈴木製作所宮城工場	従業員数 52人
〒989-6233 大崎市古川柳字ノ目字新金35-6	TEL : 0229-28-1777
資 本 2,000万円 売 上 高 14億9,500万円	
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 機械加工	
販売製品 冷間圧延、切削、研削	
仕 入 先 松島金属工業、林精鋼、三鈴工業、ナック、杉田製錠、エス・エス・シー、オーフードケー、東邦チタニウム	
版 売 先 大井製作所、イワタボルト、太平洋金属工業、ミネベア、三室製作所、東洋物産、井沢製作所、岡村製作所	

⑭ 大研工業株	従業員数 60人
〒989-6213 大崎市古川柳字北田38-1	TEL : 0229-26-2333
資 本 2,000万円 売 上 高 6億円	
製品分類 組合機械・部品検査装置	
技術分類 自動機、装置等	
販売製品 機械品・型部品製作、自動化装置・設計製作、全型・治具・製作、精密部品加工・設計・製作・設置と一貫製作、難加工・彫形加工	
仕 入 先 竹内ハガ商行、丸藤、ウエノ	
版 売 先 NEC東北、東洋刃物、日立製作所、豊田通商	

⑮ 株大光精密	従業員数 16人
〒989-4308 大崎市田尻沼部字八幡崎14	TEL : 0229-39-1003
資 本 1,000万円 売 上 高 2億7,200万円	
製品分類	
技術分類 树脂成形	
販売製品 全型製造	
仕 入 先 東機工、大勝技坂、大崎鋼業	
版 売 先 松下電器産業、明治合成、シーア電器、アイシン東北、仙台ニコン、双日、東北リコー	

⑯ 中村精密工業株三木本工場	従業員数 35人
〒989-6322 大崎市三木本南谷地要番266-1	TEL : 0229-52-3625
資 本 1,200万円 売 上 高	
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 機械加工	
販売製品 キャブレター、機械加工	
仕 入 先 清川鉄筋、秋山精鋼、東北コードー、兼松、武蔵産業	
版 売 先 ミクニ、アルプス電気、東洋ロバートショウ、協立	

⑰ 株丸新工業	従業員数 80人
〒989-6203 大崎市古川町川字大崎120-2	TEL : 0229-26-2515
資 本 3,200万円 売 上 高 7億6,462万円	
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 ブレス加工、電子部品・デバイス実装	
販売製品 研削	
仕 入 先 アルプス電気、双葉電子工業、中尾金属、ミスミ、北光金属、ウエノ、ニューテック、古川精密	
版 売 先 アルプス電気、エヌ・エム・ピー電子精工、日本開閉器工業、東北日本電気	

⑰ 明治合成株	従業員数 120人
〒989-6233 大崎市古川町ノ目字新高谷地140-5	TEL : 0229-28-4111
資 本 2,000万円 売 上 高 11億5,901万円	
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 車載電装	
販売製品 パワーウィンドー、精密プラスチック部品の全型設計製作、成形加工	
仕 入 先 山田化成、アルプス物流、ケイティック、大光精密、杉村塗料	
版 売 先 アルプス電気、タイコーデバイス、山形カン、東北インアック、JTニコ、ケイティック、タイコエレクトロニクスアン	

⑯ 株光明社製作所藏王工場	従業員数 53人
〒989-0831 刈田郡藏王町平沢字立場61	TEL : 0224-33-2064
資 本 1,000万円 売 上 高 3億5,000万円	
製品分類 エンジン部品	
技術分類 機械加工	
販売製品 パルプ・ガイド、外径センターレス加工、内径ホーニング加工、一般熱处理加工	
仕 入 先 中央铸造、クボタ铸造、三菱マテリアルPMG	
版 売 先 日本ビストンリング、SPR、三菱マテリアルPMG	

⑯ 大同アミスター株仙台工場	従業員数 61人
〒989-1305 柴田郡田町大字村田字小池336-2	TEL : 0224-63-5757
資 本 4億3,500万円 売 上 高 42億8,000万円	
製品分類 金型材料	
技術分類 鋼造・機械加工	
販売製品 ブレス全型用フレーム・アルミフレーム、ブレス全型用ダイカット品、フライス加工(切削・研削)、マシニング加工(孔削)	
仕 入 先	
版 売 先	

⑯ 太陽工機株	従業員数 42人
〒989-1321 柴田郡田町大字村田字千字66	TEL : 0224-53-3181
資 本 1,000万円 売 上 高 4億2,000万円	
製品分類 エンジン部品	
技術分類 ブレス加工	
販売製品 ターミナル、フロートチャンバーボードー、順送全型、絞り順送金型	
仕 入 先 佐藤商事、松島鋼業、マテック、サステック東北	
版 売 先 ケーピン、東北リコー、迫リコー、日幸電機製作所、トミックス、15社	

⑯ テーダーエフ株	従業員数 236人
〒989-1321 柴田郡田町大字沿字方作39	TEL : 0224-52-5411
資 本 11億9,986万円 売 上 高 130億1,100万円	
製品分類 エンジン部品、懸架・制動装置部品、車体部品	
技術分類 鋼造・機械加工	
販売製品 フロントアクスル、ギヤー類、クランクシャフト、ハンマー鍛造、プレス鍛造、アブセイタ鍛造	
仕 入 先 新日本製鐵、JFE条鋼、愛知製鋼	
版 売 先 いすゞ自動車、日産ディーゼル工業、日野自動車、トヨタ自動車	

⑯ 東邦メック株	従業員数 60人
〒989-1304 柴田郡田町大字村田字西ヶ丘31-2	TEL : 0224-83-5557
資 本 5,000万円 売 上 高 12億5,600万円	
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 表面処理	
販売製品 電気めっき、塗装	
仕 入 先 安孫子鋳研材商店、三幸化学用品、住鍛潤滑剤、サハベント、チバデン	
版 売 先 ケーピン、ウチダ、片桐製作所、高松精機、日本ウオルプロー	

⑯ 東北特殊鋼株	従業員数 一人
〒989-1305 柴田郡田町大字村田字西ヶ丘23	TEL : 0224-82-1010
資 本 8,250万円 売 上 高	
製品分類 エンジニアリング部品、電気品・電子部品、車体部品	
技術分類 機械加工、表面処理、電子部品・デバイス実装	
販売製品 ソリューションハブシングコア、ABS、電動ハブステータ、軸受・鍛造・機械加工、アブセイタ鍛造	
仕 入 先 大同興業、豊田通商、佐久間特殊鋼、大同スペシャルメタル、大同資源サービス、植松商会、東特興業、丸原	
版 売 先 大同興業、光洋精工、ケーピン、愛三工業、佐久間特殊鋼、ニッコーシ、東特興業、神鋼商事	

⑯ 小松ばね工業株船岡工場	従業員数 45人
〒989-1606 柴田郡田町大字船岡字上大原56	TEL : 0224-55-1454
資 本 1億3,120万円 売 上 高 6億5,320万円	
製品分類 電気品・電子部品、駆動・伝導・操縦装置部品、照明・計器等電気電子部品、用品・アクセサリー	
技術分類 ブレス加工、ねじ製造	
販売製品 トーションスプリング、コマクレーンスプリング、ワイヤーフォーミング、金属及び樹脂を組合せで成る構造 #0.03~#2.00模塑ばね製造	
仕 入 先 平野鋼、タカラシスチール、アサダ	
版 売 先 アルス電気、ケーピン、日本カオリプローブ、仙台ニコン、エスアイマイクロバーチ、日幸電気製作所、サクサテクノ	

⑯ 株大善製作所	従業員数 22人
〒989-1606 柴田郡田町大字船岡字山田1-20	TEL : 0224-55-4861
資 本 1,000万円 売 上 高 4億6,000万円	
製品分類 電気品・電子部品、懸架・制動装置部品	
技術分類 機械加工	
販売製品 インサートナット、カラー	
仕 入 先 アミノマレッツ	
版 売 先 スパック、太陽精密	

⑯ 有笠間製作所	従業員数 11人
〒981-2501 伊具郡丸森町大字岩字城西121	TEL : 0224-79-2491
資 本 1,000万円 売 上 高 1億2,000万円	
製品分類 懸架・制動装置部品	
技術分類 機械加工	
販売製品 ブラス成形	
仕 入 先 大内製作所	
版 売 先 大内製作所	

⑯ 有笠間製作所	従業員数 20人
〒981-0701 刈田郡藏王町宮宇字原田東10	TEL : 0224-32-1777
資 本 5,000万円 売 上 高 7億1,000万円	
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 ブレス加工	
販売製品 自動車用ガスケット・バッキン、一般産業用ガスケット・バッキン、一般産業用グランドバッキン	
仕 入 先	
版 売 先 日立製作所、川越工業、その他国内120社	

⑯ 株藏王松田	従業員数 20人
〒981-0701 刈田郡藏王町宮宇字原田東10	TEL : 0224-32-1777
資 本 5,000万円 売 上 高 7億1,000万円	
製品分類 電気品・電子部品	
技術分類 ブレス加工	
販売製品 プレス板金製造0.8~3.2t、製品精度±0.05~0.02程度、量産品の加工、プレスロットライ・タップ加工向割化、溶送加工、自動機300t~110t	
仕 入 先 松島鐵、根津銅材、藤井銅材	
版 売 先 松下電器産業、キヤノン、リコー	

⑯ ソーワ工業株	従業員数 19人
〒989-0701 刈田郡藏王町宮宇字山崩67-1	TEL : 0224-32-3101
資 本 5,000万円 売 上 高 2億7,000万円	
製品分類 エンジン部品	
技術分類 ブレス加工	
販売製品 自動車用ガスケット・バッキン、一般産業用ガスケット・バッキン、一般産業用グランドバッキン	
仕 入 先	
版 売 先 日立製作所、川越工業、その他国内120社	

⑯ 株ミヤギタノイ	従業員数 一人
〒989-0537 刈田郡七ヶ宿町蔵崎15-1	TEL : 0224-37-2211
資 本 3,000万円 売 上 高	
製品分類	
技術分類	
販売製品 各種タップダイス	
仕 入 先	
版 売 先	

⑯ 株コイワイNext-K	従業員
---------------	-----

353 株ケーピンワタリ 従業員
〒989-2324 宜理郡宜理町逢磧高屋字堂田1-5
TEL: 0223-34-045

資本額	4,000万円	売上高
製品分類	電気部品・電子部品	
技術分類	電子部品・デバイス実装	
販売製品	EA機器	

355 日幸電機(株)
〒989-2331 宮城県亘理郡亘理町吉田字宮前21-2

TEL: 0223-34-112

㊱ 安住電機株	従業員数 70名
〒989-2203 宜野湾市元町浅生原字館新田45	
TEL : 0223-37-279	
資本金 3,000万円	売上高
製品分類 駆動・伝導・接続装置部品	
技術分類 車載電装、電子部品、デバイス実装	
販売製品 防災関連製品、プリンター関連製品、産業機器製品	
仕入先	
販売先	

株仙台スプリング製作所山元工場 従業員
〒989-2202 真理郡山元町高瀬字館下88-1 27名
TEL: 0223-37-1124
資本金 1,200万円 **売上高** 3億5,000万円
製品分類 車体部品
技術分類 ねじ、フック類
販売製品 スプリング、圧縮ばね、引張ばね
仕入先 平野鋼線
販売先 ソニー、カシオ＆インフォメーションデバイス、日立マクセル等
主な生産品：バーベナジナードバイス、スクロール式洗濯機等

An automobile-related enterprise data book • 51

354 株東伸精工 従業員
〒989-2383 岩手県亘理町逢隈田沢字神明42-2 183
TEL: 0223-34-3901

資本額	3億円	売上高	37億円
製品分類	エンジン部品、照明・計器等電子部品		
技術分類	フレス加工、樹脂成形、金型・治工具		
販売製品	プラスチック成形部品、金属プレス部品、金型製造 射出成型、フレス技術		
社 人 先	日立ハイテクノロジーズ、いわきプラスチック、和 田疊合会、結城製作所		
販 売 先	キヤノン、ソニー、ケービン、ニコン、オリバンス タムロン、コニカミノルタ、日立グループ		

356 (株)リード仙台工場 従業員数
〒989-2302 宮城郡亘理町逢隈牛袋字館内144-7 181

資本額	6,000万円	売上高	39億874万円
製品分類			
技術分類			
販売製品 各種ダイヤモンド切削工具、ファインセラミックス等			
社 会 入 先	三井物産、東名ダイヤモンド工業、エレメントシックス、ソニックス、昭和電業、東亜研磨社、大和造船所、第一合金鍛造所等	社 会 連 師	TDK、アルバ電気、京セラ、日本金属、松下電工、松下電器産業、長瀬産業、東芝

岩機ダイカスト工業株 岩手県盛岡市元町151-2
TEL: 0233-37-3324
FAX: 0233-37-3325
資本金 2億円 売上高 73億9,000万円
製品分類 エンジン部品、電気部品、電子部品、駆動・伝導・接続装置部品
技術分類 鋳造、機械加工、金型・治工具
販売製品 ECUフレーム、スプールバルブ、ソレノイドバルブ
仕入先 ケーピン、花村産業、東邦トレード
販売先 ケーピン、日本ウォルブロー、THK、カルソニック

株式会社エムジー	従業員数 120名
〒981-0134 宮城県都府町しらかし台6-1-8	
TEL : 022-356-5577	
資本金 1億円	売上高 21億5,000万円
製品分類 電気品・電子部品・照明・計器等電気電子部品	
技術分類 树脂成形、金型・治工具	
販売製品 ヒーターコントローラ・バネル、コネクター	
仕 入 先	
販 売 先	

③61 クボタ工業(株)

〒981-0134 宮城県利府町しゃらかし台6-26	TEL : 022-767-82
資 本 1,000万円	売 上 高 3億746万円
製品分類	
技術分類 機械加工	
販売製品 パーツ、金属加工	
仕 入 先 佐藤鐵鋼、クボタ商会、アマダ、東奥商事、創一 ボーレーション	
取 扱 先 大曾木課、テクノ菱和、豊田通商、朝日工業社 日本空調、豪樹工業、大社社、イワタニ・ケンエフ	

885 株東北田村工機
〒981-3408 黒川郡大和町松坂平2-7
TEL: 022-345-1
資本金 1,000万円 売上高 5億5,231万円
製品分類
技術分類
販売製品 レーザー加工製品
仕入先
販売先

日進工具(株)仙台工場
〒981-3408 黒川郡大和町松坂平2-11
TEL: 022-344-2111
資本金 4億4,290万円 **売上高** 51億3,747万円
製品分類 全型加工用切削工具
技術分類 全型加工用切削工具
販売製品 超硬エンドミル、微細・高精密加工用小径エンドミル
CBN基材エンドミル
仕入先
販売先 機械工具卸店（代理店）、大手製造メーカー

362 (株)ジー・イー・エス

〒981-0134 宮城県利府町久慈川町6-4-4
TEL: 022-356-1451
資 本 3,200万円 **売 上 高** 11億4,500万円
製品分類 懸架・制動装置部品
技術分類 自動機・装置等
販売製品 組立機、加工機、検査機
仕 入 先
版 印 先

資 本	2,200万円	売 上 高	6,200万円	TEL : 022-345-4171
製品分類				
技術分類				
販売製品 汽自動車部品				
仕 入 先				
販 売 先				

トヨタ自動車東北株 従業員
〒981-3408 黒川郡大和町坂平5-1-1 TEL : 022-345-671
資本金 33億円 **売上高** 270億円
製品分類 懸架・制動装置部品、駆動・伝導・操縦装置部品
技術分類 プレス加工、機械加工
販売製品 制御ブレーキ、アクチュエータ、アクスル、トルク・シーベル、機械加工、プレス加工
仕入先 トヨタ自動車
販売先 トヨタ自動車

宮城県

宮城県

100

5

039	株東北イノック小牛田工場	従業員数 168人
〒987-0005	秋田郡美里町北浦字二下28	
TEL:	0229-34-2111	
資 本	5,000万円	売 上 高 67億円
製品分類	車体部品	
技術分類	技術加工、特殊加工（五面・研磨等）、自動機・装置等	
販売製品	自動車用タイヤ・チューブ	
仕 入 先		
版 売 先		

040	秋田車体株	従業員数 12人
〒011-0901	秋田市寺内字三千刈217	
TEL:	018-865-1215	
資 本	1,000万円	売 上 高 1億4,500万円
製品分類	車体部品	
技術分類	技術加工	
販売製品	鉄板、アルミ、ステンレス、鳥居製作、ボデー製作	
仕 入 先		
版 売 先	秋田いすゞ、自動車、西東北日野自動車、太平興業、東北日産ディーゼル	

041	株五十鈴製作所秋田工場	従業員数 23人
〒010-1415	秋田市御所野湯本4-1-4	
TEL:	018-826-1181	
資 本	6,873万円	売 上 高
製品分類	鋳造設備	
技術分類	機械加工、特殊加工（五面・研磨等）、自動機・装置等	
販売製品	低圧鋳造装置、搬送装置、溶接、機械加工品	
仕 入 先		
版 売 先		

042	川村鐵工株	従業員数 8人
〒010-1612	秋田市新屋豊町4-75	
TEL:	018-823-3463	
資 本	1,500万円	売 上 高 7,140万円
製品分類	鋳造金型	
技術分類	機械加工、金型・治工具	
販売製品	治工具、鋳造金型関係用品	
仕 入 先	佐藤商事、精工業、水道商会、三栄機器器具、サンワ	
版 売 先	東北機械製作所、東北マテックス、秋木製鋼	

043	有熊谷機械設計	従業員数 11人
〒010-0951	秋田市山王6-16-3山田ビル	
TEL:	018-865-5605	
資 本	1,500万円	売 上 高 1億600万円
製品分類		
技術分類		
販売製品	車体設計	
仕 入 先		
版 売 先	アルパック東北、三井機械工業、芝浦メカトロニクス、富士通オートメーション、石川島ジェットサービス	

044	株ジェムコ	従業員数 246人
〒010-8585	秋田市茨島3-1-6	
TEL:	018-864-6011	
資 本	20億円	売 上 高 90億円
製品分類	エンジン部品、電気品、電子部品、車体部品、用品・アセサリー、ガラス	
技術分類	材料加工・機能付与	
販売製品	電子、ファイン、フッ素化成品	
仕 入 先		
版 売 先		

045	千秋技研株式会社秋田事業所	従業員数 3人
〒010-1653	秋田市豊岩小山字孤森322	
TEL:	018-828-6211	
資 本	7,200万円	売 上 高 13億円
製品分類		
技術分類	機械加工、自動機・装置等	
販売製品	コイルスプリング組合機、リベットカンメ機	
仕 入 先	SMC、THK、ミスミ、オムロン、三菱電機、住友重工、椿本チーン	
版 売 先	豊田通商、豊通エンジニアリング、トヨタ自動車、関東自動車工業、トヨタ車体精工、シロキ工業	

046	太平化成工業株	従業員数 51人
〒011-0951	秋田市土崎港相柵町字浜ナシ山6-1	
TEL:	018-845-0442	
資 本	2,000万円	売 上 高 10億円
製品分類	電気品、電子部品、車体部品	
技術分類	表面処理	
販売製品	亜鉛三価（白色・黒色）クロメート、アルマイト・アロジン処理、無電解ニッケル処理	
仕 入 先		
版 売 先		

047	株大久保製作所	従業員数 109人
〒016-0122	能代市扇田字扇浦3-5	
TEL:	0185-58-2200	
資 本	7,630万円	売 上 高 16億円
製品分類	電気品・電子部品	
技術分類	電子部品・デバイス実装	
販売製品	車載用LCD、計測機器用LCD、家庭用LCD、LCD製造技術・薄型加工技術、LCDプロセス技術品	
仕 入 先	ボラテクノ、アクタジャパン、日東電工、石井化学工業、佐野薬品、大日本インキ	
版 売 先		

048	庄内鉄工株	従業員数 一人
〒016-0171	能代市河戸川字上大須賀36-9	
TEL:	0185-52-7175	
資 本	2,000万円	売 上 高
製品分類	駆動・伝導・操縦装置部品	
技術分類	機械加工	
販売製品	クラシックシャフト、孔あけ加工	
仕 入 先	凌金商会、三栄機器器具、佐藤商事、ウメトク、双信システムズ、金剛社、矢島精工	
版 売 先	朝日ワッドック、ウッドワーク、ナショナル建材工業、大建工業、北三、ハイテクウッド、相沢鋳、蒲地合板木工	

049	住鉱テック株能代工場	従業員数 一人
〒016-0122	能代市扇田字扇浦12-6	
TEL:	0185-58-3500	
資 本	4億9,000万円	売 上 高
製品分類	電気品・電子部品	
技術分類	樹脂成形、表面処理、電子部品・デバイス実装	
販売製品	コネクター、電子部品	
仕 入 先	正栄金属、三井物産、古河電気工業、住友金属鉱山、鋳物製作所、桐栄工業、旭化成	
版 売 先	住友電装、古河オートモーティブ、静岡ワイエーハーネス、アイルズ部品販売、スタンレー電気	

050	秋田渥美工業株	従業員数 160人
〒013-0811	横手市安本字下御所野1-11	
TEL:	0182-33-1711	
資 本	4,000万円	売 上 高 20億7,631万円
製品分類	エンジン部品、電気品、電子部品、車体部品、駆動・伝導・操縦装置部品	
技術分類	鋳造、鍛造、プレス加工	
販売製品	ボーテ、テンカーリング、サイドブレード、研削、研削、溶接	
仕 入 先	渥美工業、西山精工、大阪ポンプ、正和シール販売、水沢工業	
版 売 先	五興商業、渥美工業、住友電気工業、住友電工焼結合金、アイシン精機、アイシン軽金属	

051	秋田睦美工業株	従業員数 160人
〒013-0811	横手市安本字下御所野1-11	
TEL:	0182-33-1711	
資 本	4,000万円	売 上 高 20億7,631万円
製品分類	エンジン部品、電気品、電子部品、車体部品、駆動・伝導・操縦装置部品	
技術分類	鋳造、鍛造、プレス加工	
販売製品	ボーテ、テンカーリング、サイドブレード、研削、研削、溶接	
仕 入 先	渥美工業、西山精工、中田金商、細川産業	
版 売 先	ナイルス	

052	秋田ナイルス株	従業員数 160人
〒013-0218	横手市雄物川町大字羽子瀬52-66	
TEL:	0182-56-2140	
資 本	1億5,000万円	売 上 高 27億万円
製品分類	エンジン部品、電気品、電子部品、車体部品、駆動・伝導・操縦装置部品	
技術分類	機械加工、機械成形、半導体、会社・治工具、自動機・装置等	
販売製品	オイルプレッシャー・SW、冰ゼンサー、リバースランプSW、冷間鍛造・撃物（機械加工）、樹脂成形及び組立	
仕 入 先		
版 売 先		

053	秋田睦合成機	従業員数 66人
〒013-0443	横手市大庭高津175	
TEL:	0182-52-3216	
資 本	3,000万円	売 上 高 8億4,700万円
製品分類		
技術分類	樹脂成形、金型・治工具	
販売製品	ソレノイドボタン、各種コネクタ、樹脂成形	
仕 入 先		
版 売 先		

054	有アルファー精機	従業員数 7人
〒013-0105	横手市平鹿町浅舞字大橋140	
TEL:	0182-24-0856	
資 本	500万円	売 上 高 7,000万円
製品分類	駆動・伝導・操縦装置部品、車体部品	
技術分類	機械加工	
販売製品	NC自動旋盤でのシャフト、NC自動旋盤でのビン、NC自動旋盤でのボルト・ナット	
仕 入 先	林精耕、中田金商、細川産業	
版 売 先		

055	秋田睦合成機	従業員数 66人
〒013-0443	横手市大庭高津175	
TEL:	0182-52-3216	
資 本	3,000万円	売 上 高 8億4,700万円
製品分類		
技術分類	樹脂成形、金型・治工具	
販売製品	ソレノイドボタン、各種コネクタ、樹脂成形	
仕 入 先		
版 売 先		

056	株東北フジクラ	従業員数 270人
〒010-1415	秋田市御所野湯本5-1-2	
TEL:	018-826-1111	
資 本	1億円	売 上 高 14億4,200万円
製品分類	電装品、電子部品	
技術分類	車載電装、電子部品・デバイス実装	
販売製品	F-P-C、圧カセシザー	
仕 入 先	フジクラ、シスコム	
版 売 先		

057	北光金属工業株	従業員数 169人
〒010-1601	秋田市向浜1-7-1	
TEL:	018-833-0004	
資 本	9,700万円	売 上 高 38億8,300万円
製品分類	車体部品	
技術分類	鋳造	
販売製品	水道管用離脱防止金具、生型製造、自硬性造型	
仕 入 先		
版 売 先		

058	ユーティーケー工業株	従業員数 28人

<tbl_r cells="3" ix="

<p>⑭ (株)森井製作所秋田工場 〒013-0102 横手市平鹿町蟹澤字西沢前森2 TEL : 0182-24-3641 資本金 4,000万円 売上高</p> <p>製品分類 技術分類 機械加工 販売製品 トランク・バス用部品切削加工、切削</p> <p>仕 入 先 販 売 先</p>	<p>⑮ (株)ユニシアジークリーニングシステム秋田工場 〒013-0811 横手市安本字下御所1-2 TEL : 0182-33-0900 資本金 2億1,000万円 売上高 126億円</p> <p>製品分類 駆動・伝導・操縦装置部品 技術分類 機械加工 販売製品 ハワーステアリングポンプ、ハワーステアリングギア</p> <p>仕 入 先 販 売 先</p>	秋 田 県	<p>⑯ (株)モリセイ秋田工場 〒010-0431 男鹿市払戸字横長根54-5 TEL : 0185-46-3123 資本金 4,076万円 売上高</p> <p>製品分類 技術分類 機械加工 販売製品 防護用、電装部品用、ウエアーストリップ、モールド成型、押出し成型、抜加工品</p> <p>仕 入 先 販 売 先</p>	<p>⑰ (株)秋田オリエンタル精密 〒012-0801 湯沢市岩崎字壇ノ上1 TEL : 0183-72-4111 資本金 8,000万円 売上高 83億1,500万円</p> <p>製品分類 技術分類 超精密部品、全型加工工具、精密金型、治工具</p> <p>仕 入 先 販 売 先</p>
<p>⑲ (株)横手精工 〒013-0811 横手市安本字南御所野10-18 TEL : 0182-32-5211 資本金 2億1,000万円 売上高 27億5,500万円</p> <p>製品分類 電気品・電子部品 技術分類 電子部品・デバイス実装 販売製品 カーナビ用基板実装、カーネーディオ用基板実装、カーモニター用基板実装、高密度実装技術、ESD対策技術、JTAGリード実装技術</p> <p>仕 入 先 販 売 先</p>	<p>⑳ (株)株小浦電機製作所 〒018-5731 大館市北内町笛館字小森山33 TEL : 0186-55-3202 資本金 1,000万円 売上高</p> <p>製品分類 技術分類</p> <p>販売製品 車載、センサー製品</p> <p>仕 入 先 販 売 先</p>	秋 田 県	<p>㉑ (資)大野タイヤ商会 〒012-0813 湯沢市前森3-5-16 TEL : 0183-73-6115 資本金 300万円 売上高 1億2,800万円</p> <p>製品分類 車体部品 技術分類 ゴム製品</p> <p>販売製品 更良タイヤ、ゴム製品</p> <p>仕 入 先 有賀ゴム、ブリヂストンIPE、ブリヂストンタイヤ秋田販賣 販売先 湯沢運送、羽後交通、日本通運、山品工業、伊藤組、高修興業、土木建設業者、民間事業者</p> <p>仕 入 先 TDK、TDKエムシリー 販売先 TDKエムシリー、TDK</p>	<p>㉒ (株)雄勝セラミックス 〒019-0263 湯沢市寺沢字本郷82-1 TEL : 0183-52-4343 資本金 3,000万円 売上高</p> <p>製品分類 技術分類</p> <p>販売製品 極層セラミックチップ、コンデンサ</p> <p>仕 入 先</p> <p>販 売 先</p>
<p>㉓ (株)共電秋田 〒010-0511 男鹿市船川港船川海岸通2-9-6 TEL : 0185-24-3141 資本金 4,750万円 売上高</p> <p>製品分類 電気品・電子部品、懸架・制動装置部品 技術分類 金型・治工具 販売製品 車載用制御リレー</p> <p>仕 入 先 共栄电工、オムロン断田、セイコーエフソン</p> <p>販 売 先 共栄电工、オムロン断田、セイコーエフソン、秋田日本電気</p>	<p>㉔ (株)武藤電子工業 〒010-0341 男鹿市船越字内子346 TEL : 0185-35-3257 資本金 2,000万円 売上高 3億2,000万円</p> <p>製品分類 電気品・電子部品、用品、アクセサリー</p> <p>技術分類 電子部品・デバイス実装</p> <p>販売製品 電子チャイム、バックブザー、フラッシュリレー、電子回路設計、実装・組立</p> <p>仕 入 先 吉田工業、バイオニクス、富士エレクトロニクス、協栄電子、ちの技研</p> <p>販 売 先</p>	秋 田 県	<p>㉕ (株)有高石機械工業湯沢工場 〒012-0023 湯沢市宇田中19-2 TEL : 0183-73-8415 資本金 300万円 売上高 1億2,000万円</p> <p>製品分類 技術分類 機械加工品</p> <p>販売製品 省力化機械部品</p> <p>仕 入 先</p> <p>販 売 先 秋田運搬工業</p>	<p>㉖ (株)チバ・テクノ 〒012-0051 湯沢市深堀字中川原116-7 TEL : 0183-73-0106 資本金 7,000万円 売上高</p> <p>製品分類 駆動・伝導・操縦装置部品</p> <p>技術分類 抗振器各種、電源トランジス、放電加工機のワイヤー電極線</p> <p>販売製品 サンエツ金属、田代電設、ラプラス、クボタ特殊電線</p> <p>仕 入 先 サンエツ金属、田代電設、ラプラス、クボタ特殊電線</p> <p>販 売 先 イエスタン技研、宝永電機、六合エレメック、萬世興業、アイティトライ、日本特殊陶業</p>
<p>㉗ (株)鹿角コネクタ 〒018-5337 鹿角市十和田未広字下屋布5 TEL : 0186-35-2925 資本金 5,000万円 売上高 3億2,000万円</p> <p>製品分類 車体部品 技術分類 機械加工 販売製品 シャフト、CNC旋盤加工品</p> <p>仕 入 先</p> <p>販 売 先 川島製作所（親会社）</p>	<p>㉘ (株)小伸製作所 〒018-5202 鹿角市尾去沢字六角平33-1 TEL : 0186-23-4089 資本金 2,000万円 売上高 2,000万円</p> <p>製品分類 エンジン部品、駆動・伝導・操縦装置部品、用品、アクセサリー</p> <p>技術分類 組立</p> <p>販売製品 スイッチ、バックブザー、コントローラー</p> <p>仕 入 先</p> <p>販 売 先</p>	秋 田 県	<p>㉙ (株)青山精工 〒018-5337 鹿角市十和田未広字紀ノ国平42 TEL : 0186-35-3350 資本金 1,000万円 売上高</p> <p>製品分類 技術分類 機械加工、金型・治工具</p> <p>販売製品 各種精密機械加工品、機械加工品</p> <p>仕 入 先 タルイシ機工、サンマテラス、松浦商会、第一化学、ミヨミ、サステック東北、ミサキ化学工業、白崎製作所</p> <p>販 売 先 ニチコン岩手、キヤノンプレシジョン、倉元製作所、ニプロ、十和田オーディオ、キヤツ電子設計、オクラ石橋機工業</p>	<p>㉚ (株)秋田樹脂 〒018-5201 鹿角市花輪字上中島141 TEL : 0186-23-3137 資本金 500万円 売上高 2,000万円</p> <p>製品分類 技術分類</p> <p>販売製品 プラスチック成形加工品</p> <p>仕 入 先</p> <p>販 売 先</p>
<p>㉛ (株)山口電機工業 〒018-5202 鹿角市尾去沢字長瀬4-1 TEL : 0186-23-2519 資本金 3,900万円 売上高</p> <p>製品分類 エンジン部品、開閉・計器等電気電子部品、車体部品、用品、アクセサリー</p> <p>技術分類 樹脂成形、車載電装、電子部品・デバイス実装</p> <p>販売製品 イグニションバーナー、バックアラーム、スマート、樹脂成形及び注型、電子部品設計・実装、着線及びヒューリシング</p> <p>仕 入 先</p> <p>販 売 先 ROBERT Bosch GmbH(独)、DANA CORPORATION(米)、BRIGAD ELECTRONICS PLC(英)、スズキビジネスストート、小松製作所、豊田自動織機、富士ロビン、パブコ</p>	<p>㉜ (株)秋田新電元 〒015-8558 由利本荘市大浦字上谷地114-2 TEL : 0184-22-2327 資本金 4億9,000万円 売上高 160億円</p> <p>製品分類 技術分類</p> <p>販売製品 ダイオード、トランジスター、ハイブリッドFIC、サイリスター</p> <p>仕 入 先</p> <p>販 売 先</p>	秋 田 県	<p>㉝ (株)由利工業 〒018-0604 由利本荘市西目町沼田字新道下2-659 TEL : 0184-33-2140 資本金 2,000万円 売上高</p> <p>製品分類 技術分類</p> <p>販売製品 コンデンサー</p> <p>仕 入 先</p> <p>販 売 先</p>	<p>㉞ (株)秋田上日工業 〒014-0205 大仙市鍛見内野字中野248-1 TEL : 0187-56-2411 資本金 1,000万円 売上高 6億2,000万円</p> <p>製品分類 駆動・伝導・操縦装置部品</p> <p>技術分類 ブレーキ加工、機械加工</p> <p>販売製品 サクションパイプ、アップーブラケット、各種パイプ(燃料・銅管)</p> <p>仕 入 先 東鋼管工業、相栄産業、東海ゴム工業、山本製作所、沼田工業、ケイカ、太平化成工業</p> <p>販 売 先 啓堂社、日立製作所、イイジフローリッシュ、東海ゴム工業、ミクライナイトック、秋田運搬工業、上田工業、ニッキ</p>
<p>㉟ (株)磐田電工 〒018-1215 由利本荘市岩城赤平字川ノ上267 TEL : 0184-74-2021 資本金 2億8,525万円 売上高</p> <p>製品分類 車体部品</p> <p>技術分類 プレス加工、金型・治工具</p> <p>販売製品 精密金型製作、精密部品のプレス加工</p> <p>仕 入 先 斎藤鋼材、亀田金属、日鉄鋼業、双葉電子工業、寺内金属、キヤノン電子</p> <p>販 売 先 キヤノン、ソニー、カシオ計算機、タムロン、京セラ、三洋電機、ベンタックス、ニコン</p>	<p>㉟ (株)大日向 〒015-0241 由利本荘市東由利宿字大琴83 TEL : 0184-69-2344 資本金 1,000万円 売上高 7億5,000万円</p> <p>製品分類 用品・アクセサリー</p> <p>技術分類 車載電装</p> <p>販売製品 ボジションランプ、テールランプ、室内灯、カラータイ・企画・製造、カラーランプ類</p> <p>仕 入 先 山田化成、三栄機械器具、スリーエス</p> <p>販 売 先 オートバックス、イエロー・ハット、東急ハンズ、ドン・キホーテ</p>	秋 田 県	<p>㉟ (株)秋田ルミナ 〒014-0072 大仙市大曲西根字元木108 TEL : 0187-68-4040 資本金 5,000万円 売上高 13億5,000万円</p> <p>製品分類 エンジン部品</p> <p>技術分類 機械加工</p> <p>販売製品 自動車部品</p> <p>仕 入 先 山田化成、睦合成工業、岡村工機、北東化成品販売</p> <p>販 売 先 TDK、睦合成工業、東伸精工、弘前航空電子、岩手芝浦電子、秋田住友ベーク</p>	<p>㉟ (株)東電化工業 〒019-2401 大仙市協和字鳥音14-1 TEL : 0187-89-3411 資本金 9,400万円 売上高 8億720万円</p> <p>製品分類 電気品・電子部品、照明・計器等電気電子部品</p> <p>技術分類 表面処理</p> <p>販売製品 電装品・電子部品、LED部品、ハンダめっき、スズめっき、銀めっき</p> <p>仕 入 先 三明化成、小林錠研材、第一物産、高岡</p> <p>販 売 先</p>
<p>㉟ (株)小林工業 〒015-8666 由利本荘市石脇字赤丸1-372 TEL : 0184-24-6110 資本金 5,000万円 売上高 32億1,300万円</p> <p>製品分類 電装品・電子部品、駆動・伝導・操縦装置部品</p> <p>技術分類 金型・治工具</p> <p>販売製品 粉末冶金金型、CNCサーボプレス(粉体用)、プラスチック金型</p> <p>仕 入 先</p> <p>販 売 先</p>	<p>㉟ (株)TDK由利本荘 〒015-0014 由利本荘市石脇字山ノ神16-5 TEL : 0184-23-4117 資本金 1億1,000万円 売上高</p> <p>製品分類 技術分類</p> <p>販売製品 電子部品</p> <p>仕 入 先</p> <p>販 売 先</p>	秋 田 県	<p>㉟ (株)エーエスケー 〒014-1411 大仙市六郷西根字福地76-4 TEL : 0187-65-3565 資本金 1,000万円 売上高</p> <p>製品分類 エンジン部品、駆動・伝導・操縦装置部品</p> <p>技術分類 金属工具</p> <p>販売製品 仕入先</p> <p>仕 入 先 秋田運搬工業</p> <p>販 売 先</p>	<p>㉟ (株)エスアイアイ・マイクロテクノ 〒014-0072 大仙市大曲西根字鳥居58-2 TEL : 0187-68-3131 資本金 9,000万円 売上高 400億円</p> <p>製品分類 技術分類</p> <p>販売製品 電子機器部品</p> <p>仕 入 先</p> <p>販 売 先</p>
<p>㉟ (株)ケイアイティ 〒014-0111 大仙市横堀字佐野792 TEL : 0187-69-2022 資本金 1,000万円 売上高 2億円</p> <p>製品分類 エンジン部品</p> <p>技術分類 機械加工</p> <p>販売製品 オイルクーラー、インタークーラー、ウォータークーラー</p> <p>仕 入 先 平野製作所</p> <p>販 売 先 平野製作所</p>	<p>㉟ (株)小松ばね工業 〒019-1611 大仙市太田町音内字北開182-4 TEL : 0187-88-2101 資本金 1億3,180万円 売上高 4億1,000万円</p> <p>製品分類 エンジン部品、電装品・電子部品</p> <p>技術分類 機械加工</p> <p>販売製品 精密スプリング全般、精密スプリング加工</p> <p>仕 入 先 平野鋼線、タカハシステール、アサダ</p> <p>販 売 先 キヤノン、ミクニ、東北アルプス、ケーピン、ニコン</p>	秋 田 県		

<p>44 東京端一株式会社 〒014-0805 大仙市高梨字田茂木1 TEL : 0167-63-1101 資本金 4,800万円 売上高 22億2,300万円 製品分類 エンジン部品、電子部品、用品・アクセサリー 技術分類 ブレース加工、プリント配線板 販売製品 ガソリン噴射ポンプ用・端子、部品固定用・支持金具、ヘッドランプ用・片面プリント基板 仕入先 東北コードー、花岡金属、サステック東北、新興電気、明治商会 販売先 TDKグループ、NECグループ、玉川電器、秋田指月、松下電器産業</p>	<p>45 株式会社中嶋精密製作所 〒014-0801 大仙市戸谷字川前285-1 TEL : 0167-62-1098 資本金 1,000万円 売上高 1億581万円 製品分類 技術分類 ブレス加工 販売製品 各種機械カバー、プラケット、ブレス、レーザー加工、溶接 仕入先 販売先</p>	<p>46 秋田化学工業株 〒018-0402 にかほ市平沢字戸戸81 TEL : 0184-37-3166 資本金 1,200万円 売上高 7億200万円 製品分類 エンジン部品 技術分類 電子部品 販売製品 無電解ニッケルめっき、電解研磨、アルマイト 仕入先 販売先 アルパック東北、秋田精工、秋山鉄工、サンテック</p>	<p>47 株式会社秋田フレックス 〒018-0108 にかほ市象潟町湯ノ瀬27-1 TEL : 0184-43-4788 資本金 1,000万円 売上高 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 電子部品・デバイス実装 販売製品 電子部品 仕入先 TDK 販売先 TDK</p>
<p>48 株式会社フルヤモールド 〒014-1413 大仙市角川町字木内244-1 TEL : 0187-65-2477 資本金 1,000万円 売上高 3億7,000万円 製品分類 照明・計器等電子部品 技術分類 樹脂成形、金型・治工具 販売製品 自動車用部品、プラスチック成形 仕入先 楠本化成、双葉産業、相田商会、山田化成、北東化成、成田販売、ナガセエレックス、エフ・エム・デー 販売先 秋田ナリス、楠本化成、芝浦電子、北光電子、押野電気製作所、SMK、東京錠業、日本コネクト工業</p>	<p>49 株式会社三豊製作所 〒014-0103 大仙市高岡上郷字高屋敷70 TEL : 0187-63-3331 資本金 1,000万円 売上高 製品分類 車体部品 技術分類 販売製品 冷凍移動車架装 仕入先 山形アルミサッジ工業、日鉄住金銅板 販売先 ジーフリートサービス</p>	<p>50 株式会社有ササキバーツ 〒018-0121 にかほ市象潟町字大塙越113 TEL : 0184-43-4428 資本金 3,000万円 売上高 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 自動機・装置等 販売製品 仕入先 販売先</p>	<p>51 株式会社積進工業第2電子部品事業部 〒018-0436 にかほ市種目野字中山129-33 TEL : 0184-37-3863 資本金 9,000万円 売上高 製品分類 技術分類 販売製品 省力化機械、電子部品 仕入先 販売先</p>
<p>52 株式会社秋田精機株 〒018-4231 北秋田市上杉字金沢417-2 TEL : 0186-78-4078 資本金 4,000万円 売上高 10億4,600万円 製品分類 エンジン部品、駆動・伝達・操縦装置部品 技術分類 機械加工、特殊加工（五面・研磨等） 販売製品 ターボ関連のシャフト、油圧・ブルブル、バーワーステアリング用トーションバー、成形、熱処理、研磨 仕入先 販売先</p>	<p>53 株式会社クラウン精密工業株式会社 〒018-3333 北秋田市坊沢字深閑沢13-2 TEL : 0186-62-1260 資本金 1億2,000万円 売上高 製品分類 技術分類 販売製品 ねじ、金型 仕入先 販売先</p>	<p>54 株式会社ダイキヨー精機株 〒018-0311 にかほ市金浦字蒲森41-1 TEL : 0184-38-2202 資本金 1,000万円 売上高 1億6,000万円 製品分類 技術分類 機械加工、自動機・装置等 販売製品 直動システム部機構部品、MC、研磨、メキキ 仕入先 サンワメタルス、サステック東北、守屋機工 販売先</p>	<p>55 株式会社ダイワ工業株 〒018-0302 にかほ市里川字平森58-4 TEL : 0184-38-2511 資本金 3億2,000万円 売上高 33億6,188万円 製品分類 技術分類 販売製品 各種精密金型、省力化機械、金属プレス、プラスチック成形 仕入先 販売先</p>
<p>56 株式会社ジャパン・プリサイズ 〒018-3454 北秋田市鷲神字東陣塙125 TEL : 0186-62-3080 資本金 2,000万円 売上高 製品分類 駆動・伝達・操縦装置部品 技術分類 販売製品 自動車部品 仕入先 青木精機工業、秋田精機、協立、内外 販売先 青木精機工業、秋田精機</p>	<p>57 株式会社東洋精箔 〒018-4231 北秋田市上杉字金沢178-712 TEL : 0186-78-4189 資本金 2億125万円 売上高 41億6,843万円 製品分類 技術分類 販売製品 金属薄板コイル箔製造、金属表面処理 仕入先 販売先</p>	<p>58 株式会社東北トレクス 〒018-0403 にかほ市三森字高田65-1 TEL : 0184-37-3031 資本金 4,000万円 売上高 製品分類 荷台 技術分類 搭接 販売製品 アルミ製パン、ウイングボディー、溶接全般、アルミ・ステンレス加工 仕入先 東名技研、日本トレクス、日本ボデーパーツ 販売先 日本トレクス</p>	<p>59 株式会社トガシ製作所 〒018-0436 にかほ市種目野字中山39 TEL : 0184-36-3366 資本金 500万円 売上高 8,600万円 製品分類 技術分類 販売製品 自動車関係工具、機械加工、研削品 仕入先 販売先</p>
<p>60 株式会社新田製作所 〒018-0147 にかほ市象潟洞字立石4-27 TEL : 0184-33-8207 資本金 1,000万円 売上高 製品分類 技術分類 金型・治工具 販売製品 精密合金 仕入先 販売先</p>	<p>61 株式会社三浦電子 〒018-0103 にかほ市象潟洞字狐森184-5 TEL : 0184-43-4882 資本金 3,000万円 売上高 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 鎔造 販売製品 搭接 仕入先 TDK、共立エーティーエス、木内商機、菱光産業 販売先 TDK、日本オキシライザー、興研</p>	<p>62 株式会社スズキ部品 〒018-1516 南秋田郡井川町系井川字東192-1 TEL : 018-874-2321 資本金 5,000万円 売上高 85億3,100万円 製品分類 駆動・伝達・操縦装置部品 技術分類 鎔造、機械加工 販売製品 自動車駆動伝導装置 仕入先 販売先</p>	<p>63 株式会社秋田三和化成 〒019-1512 仙北部美郷町本堂城回字若林118-2 TEL : 0187-85-2300 資本金 4,600万円 売上高 4億円 製品分類 電気品・電子部品 技術分類 樹脂成形 販売製品 電気通信機器部品 仕入先 販売先</p>
<p>64 株式会社リミックス 〒018-0301 にかほ市飛舟字餅田13-9 TEL : 0184-32-4660 資本金 1,000万円 売上高 製品分類 技術分類 販売製品 圧電センサ、アクチュエータ製造 仕入先 販売先</p>	<p>65 株式会社東北芝浦電子 〒019-14201 仙北市田沢済生保内下字高野58-66 TEL : 0187-46-2888 資本金 1億円 売上高 製品分類 懸架・制動装置部品 技術分類 電子部品・デバイス実装 販売製品 各種センサー 仕入先 販売先</p>	<p>66 株式会社秋田昭和産業 〒019-1512 仙北部美郷町本堂城回字若林89-1 TEL : 0187-85-3030 資本金 2,000万円 売上高 17億円 製品分類 技術分類 販売製品 自動車部品 仕入先 販売先 日立製作所、リケン</p>	<p>67 株式会社有シマツ 〒019-1512 仙北部美郷町本堂城回字新谷戸231-1 TEL : 0187-85-2577 資本金 500万円 売上高 1億2,500万円 製品分類 駆動・伝達・操縦装置部品 技術分類 機械加工 販売製品 パワステアリングポンプ、エアコンコンプレッサー 仕入先 松下冷機、アーレスティ 販売先 日立ユニシア</p>
<p>68 株式会社カミテ 〒017-0204 鹿角郡小坂町荒谷字三ツ森62-1 TEL : 0186-29-2611 資本金 4,000万円 売上高 3億138万円 製品分類 用品・アクセサリー 技術分類 ブレス加工、金型・治工具 販売製品 壓電センサ、アクチュエータ製造 仕入先 販売先 十和田オーディオ、キヤノンプレシジョン、ムツミテクニカ、タカシン</p>	<p>69 株式会社十和田エンジニアリング 〒017-0204 鹿角郡小坂町荒谷字三ツ森62-1 TEL : 0186-29-3322 資本金 1,000万円 売上高 製品分類 電気品・電子部品、用品・アクセサリー 技術分類 車載電装 販売製品 家電（ラジオ・TUN-CAM）、車載（カーナビ）、実装技術 仕入先 販売先</p>	<p>70 株式会社タクト 〒019-1512 仙北部美郷町本堂城回字新谷戸231 TEL : 0187-85-4177 資本金 300万円 売上高 4,900万円 製品分類 技術分類 販売製品 自動車部品 仕入先 販売先</p>	<p>71 株式会社山崎ダイカスト 〒019-1521 仙北部美郷町中野字川原59 TEL : 0187-85-3200 資本金 8,000万円 売上高 製品分類 鋳造、鍛造 技術分類 亜鉛ダイカスト、アルミダイカスト、マグネシウムダイカスト、鋳造、切削、研削 仕入先 販売先</p>
<p>72 株式会社エート電機 〒016-1711 南秋田郡五城目町高畠字田中1 TEL : 018-852-4521 資本金 2,000万円 売上高 16億2,146万円 製品分類 エンジン部品 技術分類 販売製品 エンジン用マグネット 仕入先 国産電機 販売先 国産電機</p>	<p>73 株式会社井川機械工業 〒018-1523 南秋田郡井川町坂本字三嶺下168 TEL : 018-874-2425 資本金 1,000万円 売上高 1億5,500万円 製品分類 駆動・伝達・操縦装置部品 技術分類 機械加工、金型・治工具 販売製品 各種治工具・工具部品 仕入先 販売先</p>	<p>74 株式会社秋田指月 〒012-1115 雄勝郡羽後町足田字南35-2 TEL : 0183-62-1116 資本金 1億円 売上高 36億13万円 製品分類 電気品・電子部品、照明・計器等電気電子部品 技術分類 電子部品・デバイス実装 販売製品 卷回転フィルムコンデンサ、積層型フィルムコンデンジットパッケージ（複合モジュール品） 仕入先 販売先</p>	<p>75 株式会社株いそのボーダー 〒990-2226 山形市西越25 TEL : 023-624-1711 資本金 3,630万円 売上高 製品分類 車体部品 技術分類 販売製品 自動車ボディ製作 仕入先 東急車輛製造、日本フルハーフ、日本トレクス、バブコ 販売先 太平興業、山形いすゞ、西東北日野、東北日産ディーゼル</p>